

# 横浜市景況・経営動向調査

## 第75回

特別調査

円高による業績への影響と資金調達環境について

横浜市経済観光局  
横浜商工会議所

2010年12月



# 横浜経済の動向(平成 22 年 12 月)

## 第 75 回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済観光局  
横浜商工会議所

### 【調査の概要】

- 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するため、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年 4 回(6 月、9 月、12 月、3 月)実施している。
- 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 942 社  
回収数 478 社 (回収率：50.7%)

	市内本社企業			市外本社企業	合 計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	16 (50)	14 (33)	173 (320)	6 (24)	209 (427)
非製造業	30 (62)	78 (137)	131 (265)	30 (51)	269 (515)
合 計	46 (112)	92 (170)	304 (585)	36 (75)	478 (942)

( ) 内は調査対象企業数

規模別の定義は以下の通り。

大企業 · · · · · 横浜市に本社を置き、資本金が 10 億円以上の企業

中堅企業 · · · · · 横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

　　製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3 ~ 10 億円未満

　　卸売業：1 ~ 10 億円未満

　　小売業、サービス業：5 千万 ~ 10 億円未満

中小企業 · · · · · 横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

市外本社企業 · · · 横浜市以外に本社を置く市内事業所

- 調査時期：平成 22 年 12 月実施

### 目 次

調査結果の概要	3
業種別動向	8
景気の現状と見通し	10
特別調査結果 - 円高による業績への影響と資金調達環境について	25
参考資料	
アンケート調査集計結果	38
アンケート票	51



## 第75回横浜市景況・経営動向調査(平成22年12月実施)

# 市内企業の業況感 小幅ながら7期ぶりに低下

~円高による影響も徐々に広がる(特別調査)~

本調査は、市内企業の経営動向を把握し、経済施策の推進に資するため、横浜市内の企業・事業所を対象に、四半期(6月、9月、12月、3月)ごとにアンケート調査及びヒアリング調査を実施しているものです。

このたび、平成22年12月に実施した通常調査および特別調査「円高による業績への影響と資金調達環境について」の結果がまとめましたので、ご報告します。

### 調査結果のまとめ

自社業況BSIは平成21年1-3月期を底に6期連続で改善してきましたが、本期は32.5と前期から4.7ポイント低下し、7期ぶりに悪化しました。3か月先も37.3と低下の見通しとなっています。

特別調査では「円高による業績への影響と資金調達環境について」をテーマに調査を実施しました。調査の結果、現時点の円高による業績への影響について、4割を超える企業が何らかの影響があると回答、「既に悪い影響を受けています」が20.0%、「悪い影響がではじめている」が17.5%と、合わせて37.5%が悪い影響があると回答した一方で、良い影響があると回答した企業は合わせて3.8%にとどまりました。

### 【通常調査の概要】

#### 1 自社業況判断(自社業況BSI: 良い% - 悪い%)

本期(平成22年10-12月期)の自社業況BSIは32.5と、前期(平成22年7-9月期)の27.8から4.7ポイント低下し、7期ぶりに悪化しました。また、3か月先(平成23年1-3月期)も37.3と本期に続き低下の見通しとなっています。

業種別にみると、製造業が本期28.1と前期から11.9ポイント低下したのに対し、非製造業では本期36.1と前期と同水準で推移しました。

規模別にみると、大企業が本期15.2と前期から3.4ポイント低下し、中小企業が本期33.9と前期から6.7ポイント低下しました。

BSI (Business Survey Index): 企業が感じる景気の強弱感を算式により求めた値です。例えば、自社業況BSIは、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

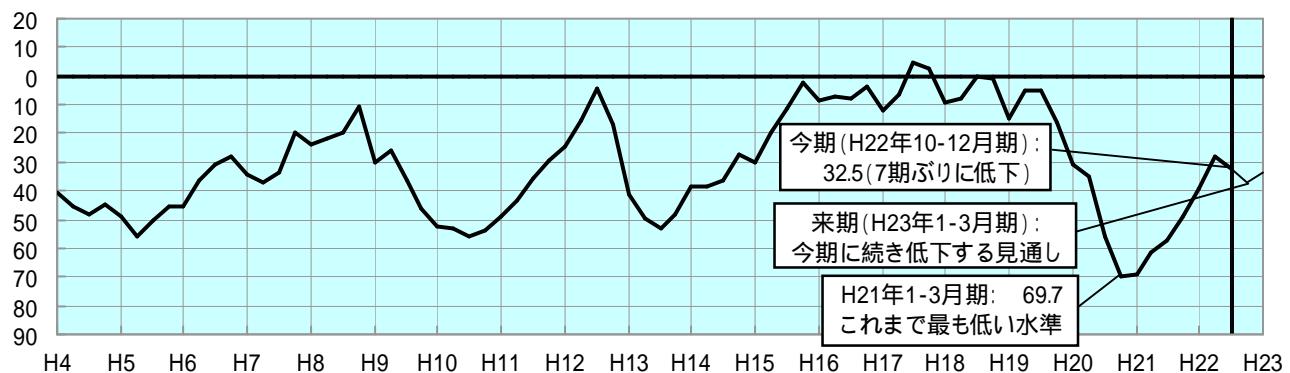
### 自社業況BSI(業種別・規模別)の推移

	H22年4-6月期	H22年7-9月期	H22年10-12月期	H23年1-3月期	H23年4-6月期
全産業	38.9	27.8	32.5	37.3	33.3
業種	製造業	30.3	16.2	28.1	35.9
	非製造業	45.7	36.1	36.1	38.3
規模	大企業	22.9	11.8	15.2	15.3
	中堅企業	54.2	33.4	34.1	34.1
	中小企業	36.3	27.2	33.9	40.3
	市外本社企業	47.3	41.1	40.0	48.6

(注) H23年1-3月期、H23年4-6月期は見通し。

### 自社業況BSI(全産業)の推移

「良い」 - 「悪い」、回答社数構成比 % 目盛は各年4-6月期



## 【特別調査の概要】

### 2 円高による現時点での業績への影響

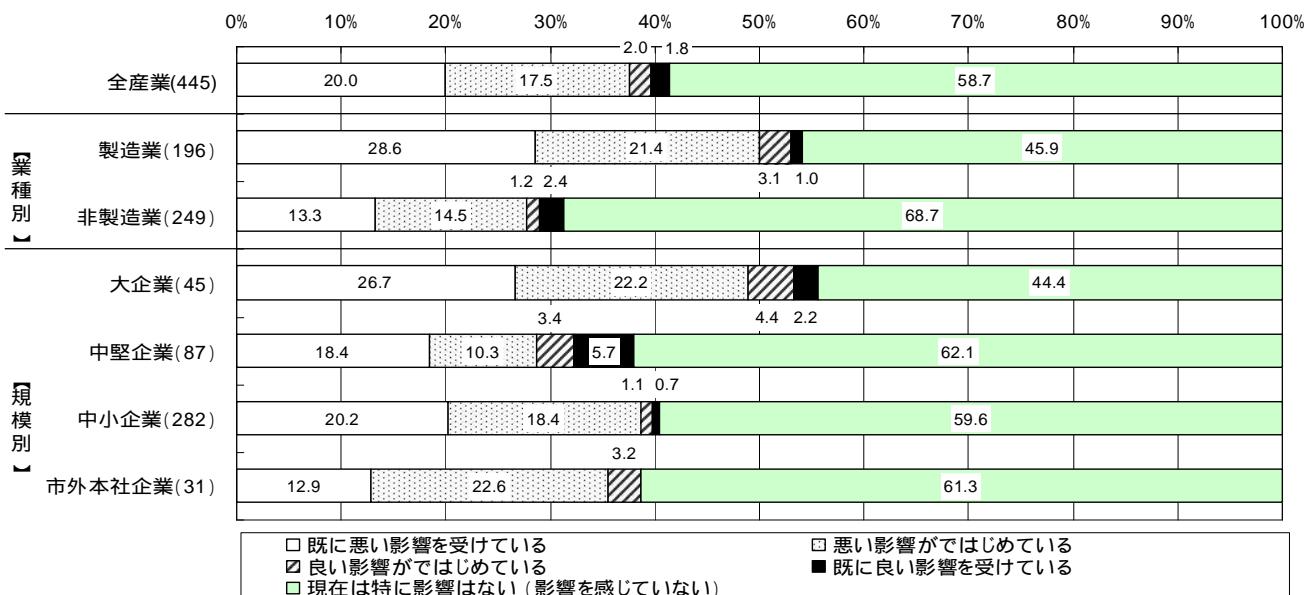
円高による現時点での業績への影響について、4割を超える企業が何らかの影響があると回答しています。

「既に悪い影響を受けている」が20.0%、「悪い影響がではじめている」が17.5%と、合わせて37.5%が悪い影響があると回答しました。一方、良い影響があると回答した企業は合わせて3.8%にとどまりました。

業種別にみると、製造業では悪い影響があると回答している企業が50.0%と2社に1社となっており、非製造業の27.8%を大きく上回っています。

規模別にみると、大企業では48.9%の企業が悪い影響があると回答しており、他の規模に比べ回答割合が高くなっていますが、中小企業についても38.6%と4割近くが悪い影響があると回答しています。

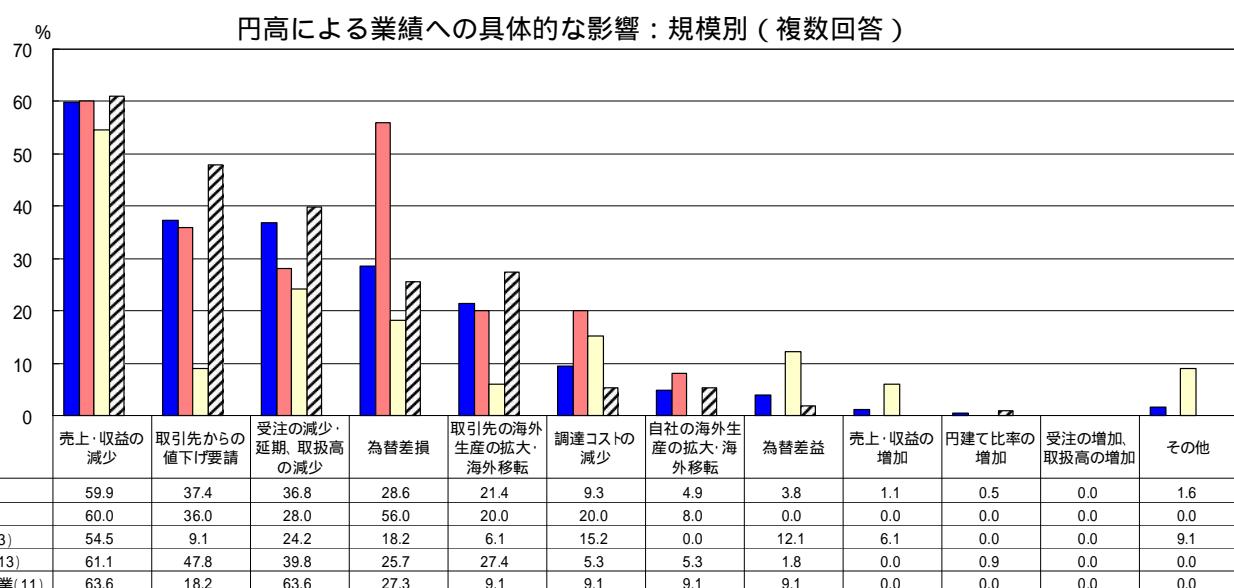
円高による現時点での業績への影響：業種別、規模別



### 3 (円高が業績に影響があると回答した企業について) 円高の具体的な影響

円高による現時点での業績への影響で、「影響がある」と回答した企業に対して、円高の具体的な影響についてみると、「売上・収益の減少」が59.9%と最も多く、以下、「取引先からの値下げ要請」(37.4%)、「受注の減少・延期、取扱高の減少」(36.8%)、「為替差損」(28.6%)となっています。

規模別にみると、「為替差損」については、大企業の回答割合が他の規模よりも高い一方で、「取引先からの値下げ要請」や「受注の減少・延期、取扱高の減少」、「取引先の海外生産の拡大・海外移転」については、中小企業の回答割合が大企業や中堅企業に比べて高くなっています。



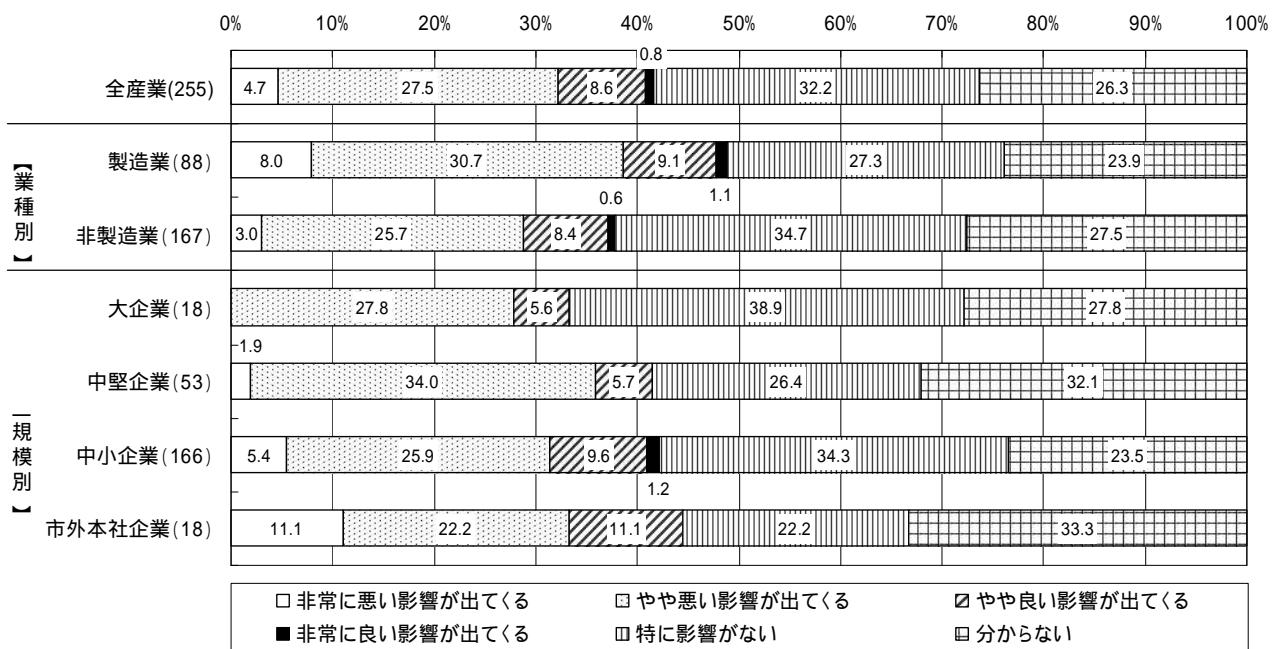
(注)市外本社企業は回答企業数が少ないことから、数値データのみ掲載している。

#### 4 (円高が現時点で影響ないと回答した企業について) 円高が今後も継続した場合の業績への影響

円高による現時点の業績への影響で「影響がない」と回答した企業に対して、円高が今後も継続した場合の業績への影響について伺ったところ、4.7%が「非常に悪い影響が出てくる」と、27.5%が「やや悪い影響が出てくる」と回答しており、現時点で円高の影響を受けていない企業についても、円高が継続した場合、約3社に1社は業績へ悪い影響が出てくると考えています。

業種別にみると、製造業では38.7%、非製造業で28.7%が現在の円高が今後も継続した場合、業績へ悪い影響が出てくると回答しています。

現在の円高が今後も継続した場合の業績への影響：業種別、規模別



#### 5 今後1年以内の資金調達予定の有無

1年先までの資金調達予定の有無については、運転資金では41.9%の企業が、設備資金は20.5%の企業が、研究開発資金は9.5%の企業が「資金調達予定がある」と回答しています。

1年先までの資金調達予定の有無：規模別

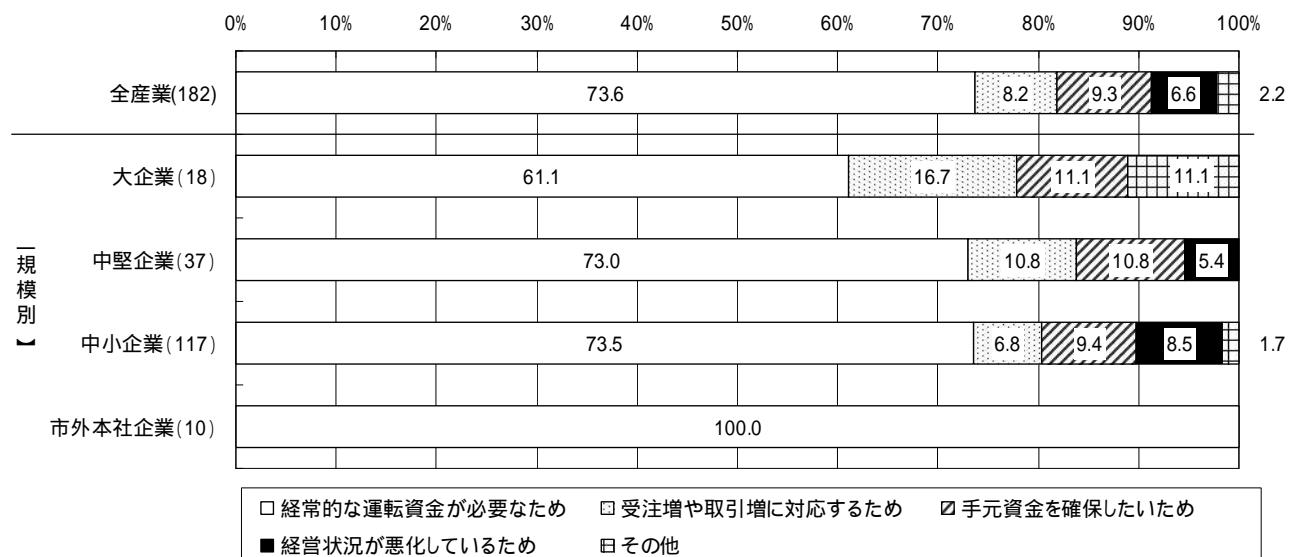
	運転資金(454)		設備資金(440)		研究開発資金(423)	
	資金調達予定がある	資金調達予定がない	資金調達予定がある	資金調達予定がない	資金調達予定がある	資金調達予定がない
全産業	41.9%	58.1%	20.5%	79.5%	9.5%	90.5%
大企業	40.9%	59.1%	37.2%	62.8%	16.3%	83.7%
中堅企業	45.5%	54.5%	15.9%	84.1%	3.5%	96.5%
中小企業	41.5%	58.5%	18.6%	81.4%	10.1%	89.9%
市外本社企業	35.7%	64.3%	27.6%	72.4%	11.1%	88.9%

## 6 運転資金の資金調達予定について、その有無に関する理由

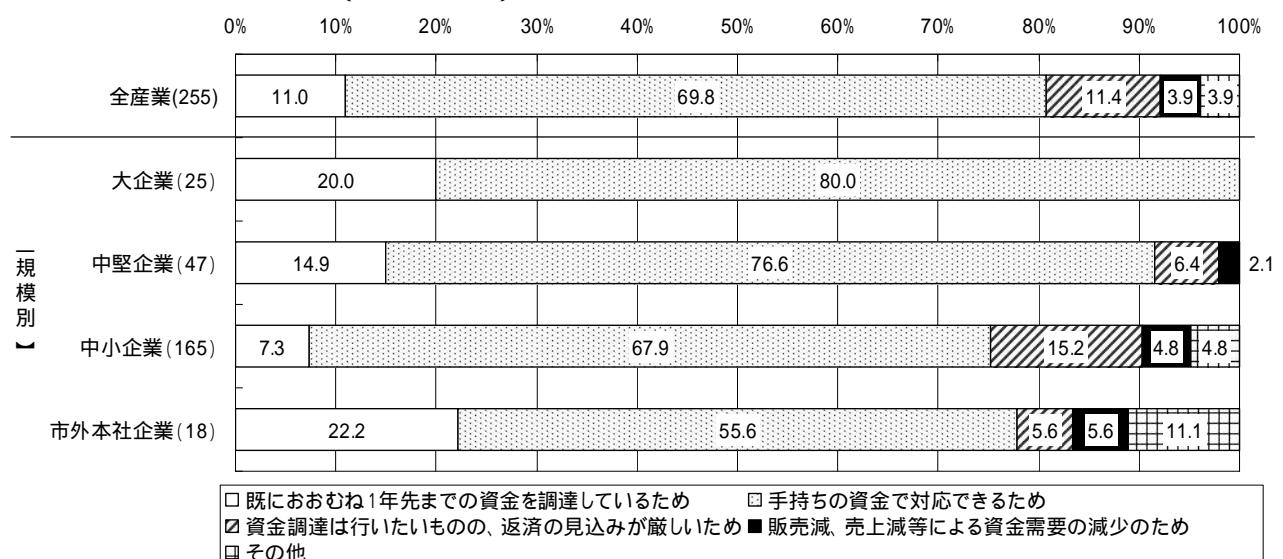
運転資金の資金調達予定がある理由についてみると、「経常的な運転資金が必要なため」と回答した企業が73.6%と、最も多くなっています。規模別にみると、大企業では「受注増や取引増に対応するため」の回答割合が16.7%と他の規模より高く、中小企業では8.5%が「経営状況が悪化しているため」と回答しており、他の規模より高くなっています。

反対に、運転資金の資金調達予定がない理由についてみると、「手持ちの資金で対応できるため」が全体の約7割と最も多くなっています。規模別にみると、中小企業で「資金調達は行いたいものの、返済の見込みが厳しいため」の回答割合が15.2%と他の規模よりも高い結果となっています。

(運転資金の)資金調達予定がある理由: 規模別



(運転資金の)資金調達予定がない理由: 規模別



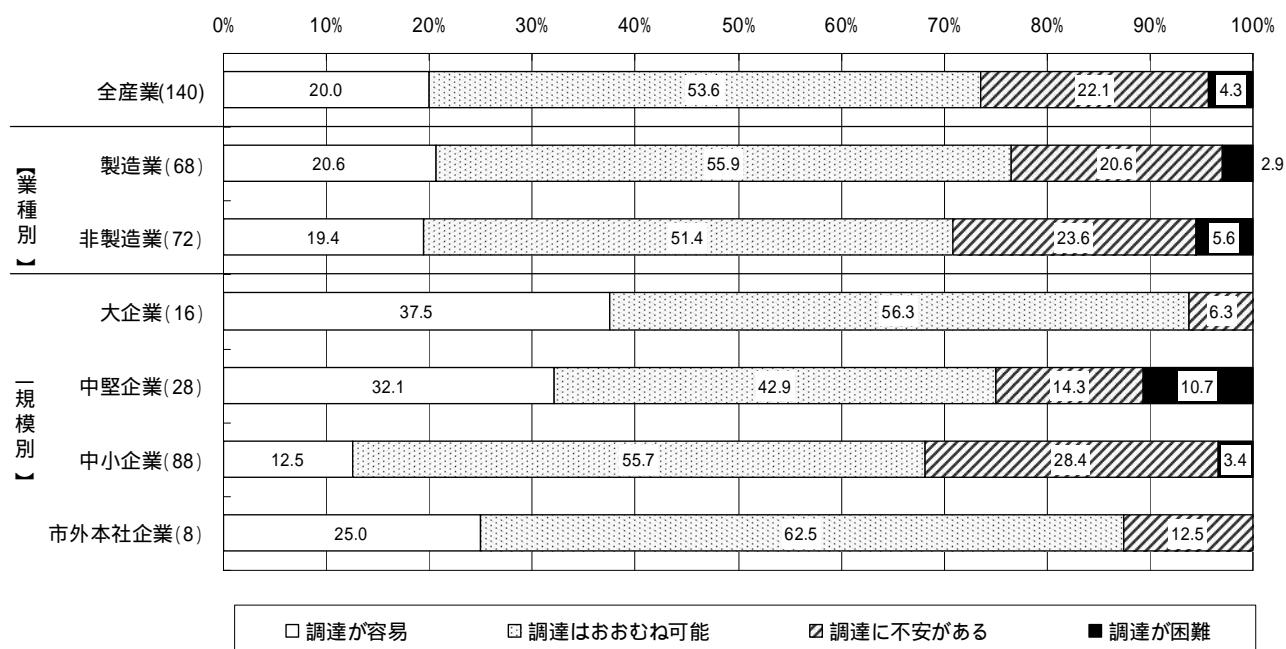
## 7 (運転資金の資金調達予定がある企業について) 調達の見通し

運転資金の「資金調達予定がある」と回答した企業に対して、1年先までの見通しについてみると、22.1%の企業が「調達に不安がある」、4.3%の「調達が困難」と回答しており、約4社に1社が資金調達の見通しに不安を抱いている結果となっています。

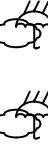
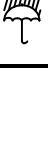
業種別にみると、「調達に不安がある」、「調達が困難」いずれも製造業より非製造業のほうが、回答割合が高くなっています。

規模別にみると、中小企業で「調達に不安がある」と回答した企業が28.4%と他の規模よりも回答割合が高くなっています、「調達が困難」の3.4%を加えると、3割を超える企業が調達の見通しに不安を抱いています。

(運転資金の)資金調達の1年先の見通し:業種別、規模別



## 業種別動向

業種	景況・見通し	動向
食料品等	今期の BSI は 33.3 と、前期から 44.4 ポイント低下した。飲料関連については、消費者の低価格志向が強いことから、売上単価が下落している模様である。また、原材料価格の高騰に伴う仕入価格の上昇などから、採算が厳しい企業もみられる。 来期の BSI は 22.2 と上昇に転じる見通しである。	 
鉄鋼・金属等	今期の BSI は 21.6 と、前期から 2.2 ポイント低下した。円高に伴う取引先からの値下げ要請や資源高による原材料の高騰などから利益が圧迫されている模様である。また、生産拠点を海外に移転する企業が増加していることから、総じてみると、生産や出荷は減少傾向となっている。 来期の BSI は 43.3 と低下が続く見通しである。	 
一般機械	今期の BSI は 60.0 と前期から 28.8 ポイント低下した。これまで好調に推移してきた自動車向けの受注が頭打ちとなっていることや、円高の影響などにより、海外向けの出荷が伸び悩んでいることなどから、生産は水準を落としている。 来期の BSI は 46.6 と上昇に転じる見通しである。	 
電機・精密等	今期の BSI は 5.8 と、前期から 1.6 ポイント低下した。もっとも、家電エコポイント制度の影響などから、家電製品はテレビを中心に生産や出荷は前期に引き続き好調だった模様である。 来期の BSI は 19.2 と低下が続く見通しである。	 
輸送用機械	今期の BSI は 28.6 と、前期に比べて 28.6 ポイント低下した。自動車部品関連については、エコカー補助金が 9 月で終了したことによる販売特需の反動減などから、生産や出荷は減少したとみられる。 来期の BSI は 51.9 と低下が続く見通しである。	 
建設業	今期の BSI は 39.5 と、前期から 0.5 ポイント上昇した。民間工事の住宅関連についてみると、低価格物件を中心に分譲の受注が堅調に推移している模様である。反面、公共工事関連の受注は前年を下回っているとの声も聞かれた。 来期の BSI は 41.8 と低下に転じる見通しである。	 
運輸・倉庫業	今期の BSI は 32.3 と、前期から 23.2 ポイント低下した。倉庫関連についてみると、経済成長に伴い、中国などの一部のアジア向けの貨物取扱量は増加している模様である。もっとも、国内需要が低迷していることから、総じてみると貨物取扱量は減少している。 来期の BSI は 42.0 と低下が続く見通しである。	 
卸売業	今期の BSI は 40.0 と、前期と同水準で推移した。公共工事や民間工事の需要が低迷していることから、一般機械関連で売上が減少した企業がみられた。一方、市場関連についてみると、青果関連は価格が安定していることなどから、業況は底堅く推移している模様である。 来期の BSI は 44.0 と低下する見通しである。	 
小売業	今期の BSI は 44.1 と、前期から 8.0 ポイント低下した。秋物衣料については売上が堅調に推移した一方で、10 月からのたばこ増税前の駆け込み需要の反動やエコカー補助金の終了に伴う反動減の影響などにより、総じてみると、売上は前年を下回った模様である。 来期の BSI は 41.2 と上昇に転じる見通しである。	 

業種	景況・見通し	動向
飲食店・宿泊業	今期の BSI は 50.0 と、前期から 12.5 ポイント上昇した。飲食については、入店客数が増加したことなどから、売上が底を打った企業がみられた。反面、宿泊については、中国の団体客のキャンセルの影響などを受け、宿泊者数が不振だった企業もみられた。 来期の BSI は 56.2 と低下に転じる見通しである。	 
不動産業	今期の BSI は 27.3 と、前期から 14.3 ポイント上昇した。住宅関連については、住宅エコポイントの影響などにより、建売、戸建いずれも受注は堅調に推移している。一方、オフィスビルや駐車場関連については、賃料や駐車場代の下落に伴い、売上は減少している模様である。 来期の BSI は 27.3 と、今期と同水準で推移する見通しである。	 
情報サービス業	今期の BSI は 27.0 と、前期から 1.4 ポイント低下した。ケーブルテレビ関連については 2011 年 7 月に実施される地上デジタル放送の完全移行の影響などにより、加入者数は増加している。一方、ソフト開発関連については、顧客からの値下げ要求が根強いことなどから、採算が厳しい企業がみられる。 来期の BSI は 13.5 と上昇に転じる見通しである。	 
対事業所 サービス業	今期の BSI は 17.7 と、前期から 32.3 ポイント上昇した。人材派遣や人材紹介についてみると、業種別では、製造業や物流関連で求人数が増加している。また、企業規模別では、大企業で求人の需要が旺盛となっている模様である。 一方、人材関連以外についてみると、企業の経費削減等が根強いことから、売上が厳しい企業もみられる。 来期の BSI は 35.3 と低下に転じる見通しである。	 

BSI = 自社状況「良い」% - 自社状況「悪い」%

景況・見通しの文中に出てくる語句については以下の通り。

前期の BSI : 平成 22 年 7 月 ~ 9 月期

今期の BSI : 平成 22 年 10 月 ~ 12 月期

来期の BSI : 平成 23 年 1 月 ~ 3 月期

天気の上段は現状（平成 22 年 10 月 ~ 12 月期）の業況、下段は来期見通し（平成 23 年 1 月 ~ 3 月期）。

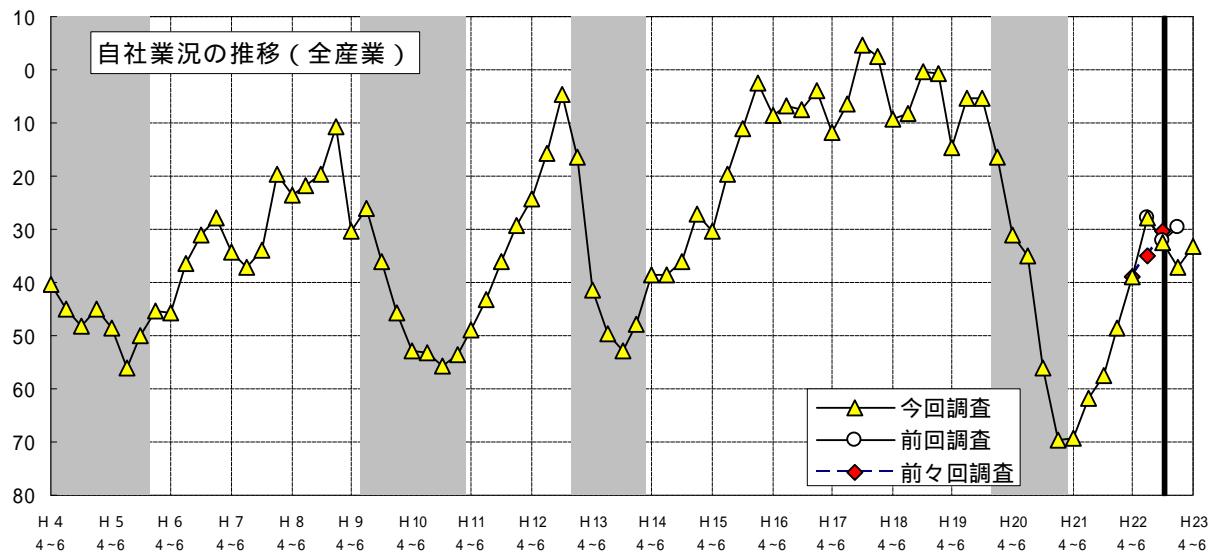
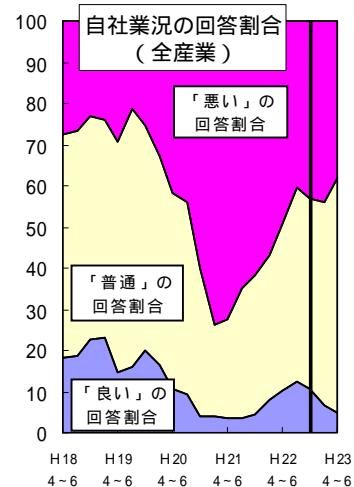
B.S.I	天気	B.S.I	天気	B.S.I	天気
20.1 以上		5.0 ~ 5.0		20.1 ~ 40.0	
5.1 ~ 20.0		5.1 ~ 20.0		40.1 以下	

## 景気の現状と見通し

### 〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（平成 22 年 10 ～ 12 月期）の自社業況 BSI は 32.5 と、前期（平成 22 年 7 ～ 9 月期）の 27.8 から 4.7 ポイント低下し、7 期ぶりに悪化した。自社業況の回答割合についてみると、「良い」や「普通」の回答割合が低下し、「悪い」の回答割合は上昇した。

先行きについてみると、来期（平成 23 年 1 ～ 3 月期）は 37.3 と引き続き低下する見通しである。なお、来々期（平成 23 年 4 ～ 6 月期）は 33.3 と上昇に転じる見通しとなっている。



### 業種別

業種別にみると、製造業の今期の BSI は 28.1 と、前期の 16.2 から 11.9 ポイント低下した。個別業種についてみると、食料品等や一般機械、輸送用機械、印刷などで BSI が大きく低下した。先行きについては、来期は 35.9 と低下が続く見通しであり、来々期は 32.5 と上昇に転じる見通しとなっている。

非製造業の今期の BSI は 36.1 と、前期と同水準で推移した。個別業種についてみると、対事業所サービス業や不動産業、飲食店・宿泊業などの BSI が上昇した一方で、運輸・倉庫業や小売業などは低下した。先行きについては、来期が 38.3 と低下する見通しであり、来々期は 33.9 と上昇する見通しとなっている。

### 規模別

規模別にみると、今期は市外本社企業を除く全ての規模で BSI が低下しており、とりわけ、中小企業は他の規模に比べても、悪化幅が大きい。先行きについてみると、来期は中堅企業を除く全ての規模で BSI が低下する見通しであり、来々期は大企業を除く全ての規模で BSI が上昇する見通しとなっている。

### 業況の判断理由

今期の自社業況が「良い」と回答した企業について、その改善要因をみると、「国内需要（売上）の動向」(89.1%) が最も多く、次いで、「海外需要（売上）の動向」(30.4%) となっている。一方、今期の自社業況が「悪い」と回答した企業について、その悪化要因をみると、「国内需要（売上）の動向」(86.9%) が最も多く、次いで、「販売価格の動向」(33.3%) となっている。来期についてみると、改善要因、悪化要因いずれも「国内需要（売上）の動向」が今期と同様に最も多い。

	平成22年 7～9月期	平成22年 10～12月期	10～12月の回答の割合(%)			平成23年 1～3月期	平成23年 4～6月期	回答 企業数
			今期-前期	良い	普通			
全産業	27.8	32.5	4.7	10.8	45.9	43.3	37.3	33.3
製造業	16.2	28.1	11.9	13.0	45.9	41.1	35.9	32.5
食料品等	11.1	33.3	44.4	11.1	44.4	44.4	22.2	22.2
繊維・衣服等	71.4	75.0	3.6	0.0	25.0	75.0	75.0	75.0
印刷	33.3	54.5	21.2	9.1	27.3	63.6	45.5	54.5
石油・化学等	27.3	33.3	6.0	0.0	66.7	33.3	25.0	16.7
鉄鋼・金属等	19.4	21.6	2.2	18.9	40.5	40.5	43.3	40.5
一般機械	31.2	60.0	28.8	6.7	26.7	66.7	46.6	43.4
電機・精密等	4.2	5.8	1.6	15.4	63.5	21.2	19.2	15.4
輸送用機械	0.0	28.6	28.6	14.3	42.9	42.9	51.9	44.4
その他製造業	17.4	10.0	7.4	20.0	50.0	30.0	20.0	15.0
非製造業	36.1	36.1	0.0	9.0	45.9	45.1	38.3	33.9
建設業	40.0	39.5	0.5	4.7	51.2	44.2	41.8	46.5
運輸・倉庫業	9.1	32.3	23.2	16.1	35.5	48.4	42.0	22.5
卸売業	40.0	40.0	0.0	6.0	48.0	46.0	44.0	37.5
小売業	36.1	44.1	8.0	11.8	32.4	55.9	41.2	29.4
飲食店・宿泊業	62.5	50.0	12.5	6.3	37.5	56.3	56.2	46.7
不動産業	41.6	27.3	14.3	13.6	45.5	40.9	27.3	36.4
情報サービス業	25.6	27.0	1.4	5.4	62.2	32.4	13.5	10.8
対事業所サービス業	50.0	17.7	32.3	17.6	47.1	35.3	35.3	41.2
対個人サービス業	42.9	43.7	0.8	6.3	43.8	50.0	56.3	50.0

B S I (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。 B S I = 良い% - 悪い%

	平成22年 7～9月期	平成22年 10～12月期	10～12月の回答の割合(%)			平成23年 1～3月期	平成23年 4～6月期	回答 企業数
			今期-前期	良い	普通			
全産業	27.8	32.5	4.7	10.8	45.9	43.3	37.3	33.3
大企業	11.8	15.2	3.4	17.4	50.0	32.6	15.3	15.5
中堅企業	33.4	34.1	0.7	8.8	48.4	42.9	34.1	25.3
中小企業	27.2	33.9	6.7	11.3	43.5	45.2	40.3	36.8
市外本社企業	41.1	40.0	1.1	2.9	54.3	42.9	48.6	47.1
製造業	16.2	28.1	11.9	13.0	45.9	41.1	35.9	32.5
大企業	29.5	43.7	14.2	6.3	43.8	50.0	25.0	18.7
中堅企業	46.6	42.9	3.7	7.1	42.9	50.0	57.1	42.9
中小企業	12.1	25.0	12.9	14.5	45.9	39.5	35.1	32.7
市外本社企業	11.1	40.0	28.9	0.0	60.0	40.0	40.0	40.0
非製造業	36.1	36.1	0.0	9.0	45.9	45.1	38.3	33.9
大企業	2.9	0.0	2.9	23.3	53.3	23.3	10.0	13.8
中堅企業	30.5	32.5	2.0	9.1	49.4	41.6	29.9	22.1
中小企業	43.9	45.7	1.8	7.0	40.3	52.7	47.3	42.2
市外本社企業	50.0	40.0	10.0	3.3	53.3	43.3	50.0	48.3

	業況が「良い」と回答した判断理由(平成22年10～12月期)									回答 企業数
	国内需要 (売上)の動 向	海外需要 (売上)の動 向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の動 向	
全産業	89.1	30.4	2.2	4.3	2.2	8.7	2.2	4.3	0.0	6.5
製造業	87.0	47.8	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0	4.3	0.0	8.7
非製造業	91.3	13.0	4.3	8.7	4.3	8.7	4.3	4.3	0.0	4.3

	業況が「良い」と回答した判断理由(平成23年1～3月期)									回答 企業数
	国内需要 (売上)の動 向	海外需要 (売上)の動 向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の動 向	
全産業	96.6	37.9	10.3	6.9	3.4	13.8	0.0	10.3	0.0	3.4
製造業	91.7	50.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	8.3
非製造業	100.0	29.4	17.6	11.8	5.9	11.8	0.0	17.6	0.0	0.0

	業況が「悪い」と回答した判断理由(平成22年10～12月期)									回答 企業数
	国内需要 (売上)の動 向	海外需要 (売上)の動 向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の動 向	
全産業	86.9	17.2	33.3	18.7	7.6	18.7	1.0	12.1	2.0	3.5
製造業	87.7	33.3	27.2	21.0	8.6	22.2	0.0	19.8	1.2	1.2
非製造業	86.3	6.0	37.6	17.1	6.8	16.2	1.7	6.8	2.6	5.1

	業況が「悪い」と回答した判断理由(平成23年1～3月期)									回答 企業数
	国内需要 (売上)の動 向	海外需要 (売上)の動 向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の動 向	
全産業	87.9	20.7	33.3	16.2	6.6	15.7	1.5	15.2	1.0	3.5
製造業	89.2	41.0	26.5	16.9	6.0	14.5	0.0	26.5	0.0	1.2
非製造業	87.0	6.1	38.3	15.7	7.0	16.5	2.6	7.0	1.7	5.2

## 〔生産・売上高〕

生産・売上高の今期（平成 22 年 10～12 月期）の BSI は 13.8 と、前期（平成 22 年 7～9 月期）の 1.2 から 12.6 ポイント低下し、7 期ぶりに悪化した。

先行きについてみると、来期（平成 23 年 1～3 月期）の BSI は 18.7 と低下し、来々期（平成 23 年 4～6 月期）も 19.8 と引き続き低下する見通しとなっている。

### 業種別

業種別にみると、製造業の今期の BSI は 14.7 と、前期の 11.6 から 26.3 ポイント低下し、「減少」超に転じた。個別業種にみると、全ての業種で BSI が低下しており、とりわけ、輸送用機械と一般機械は 40 ポイント以上低下した。先行きについては、来期は BSI が 11.7 と上昇に転じるもの、来々期は 17.1 と再び低下する見通しとなっている。個別業種では、来期は食料品等や一般機械などで BSI が上昇し、来々期は、電気・精密等や繊維・衣服等などで BSI が低下する見通しである。

非製造業の今期の BSI は 13.2 と、前期の 10.4 から 2.8 ポイント低下した。個別業種では、飲食店・宿泊業や対事業所サービス業などで BSI が上昇した一方で、運輸・倉庫業や対個人サービス業で低下した。先行きについては、来期の BSI は 24.0 と引き続き低下し、来々期は 22.0 と上昇に転じる見通しである。個別業種では、来期は情報サービス業を除く全ての業種で BSI が低下する見通しとなっている。来々期は運輸・倉庫業や飲食店・宿泊業などで BSI が上昇する見通しである。

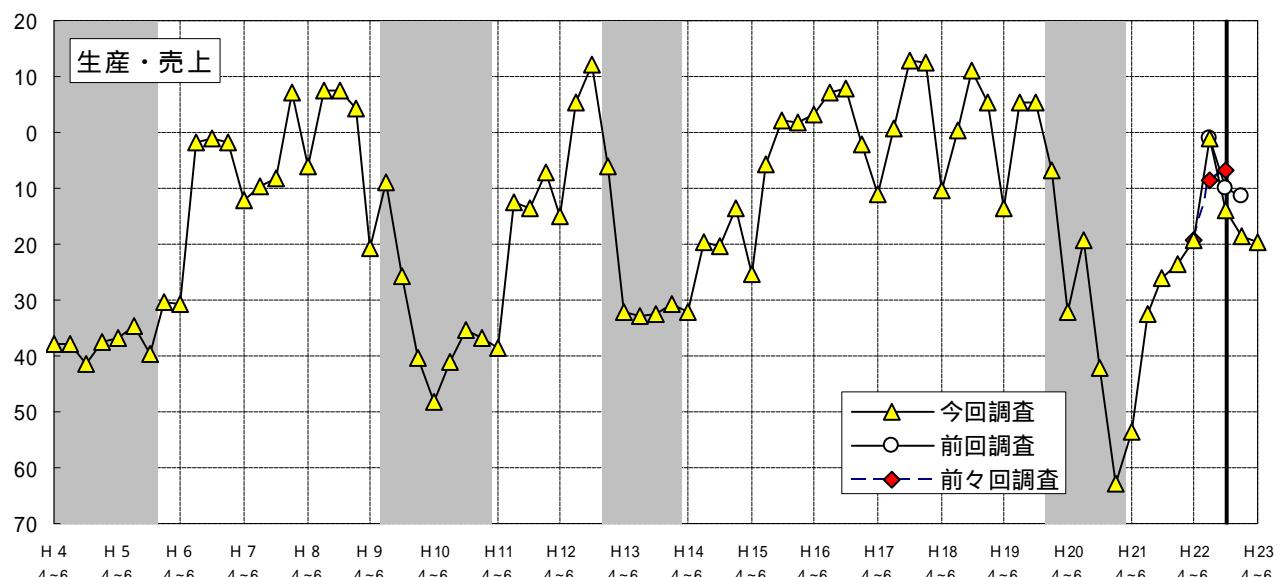
### 規模別

規模別にみると、今期は全ての規模で BSI が低下した。先行きについてみると、来期は大企業で BSI が上昇する一方で、中小企業は低下する見通しである。来々期は中堅企業と中小企業で BSI が上昇する見通しである。

業種規模別にみると、製造業は全ての規模で BSI が低下した。先行きについてみると、来期は大企業で BSI が上昇する見通しであり、来々期は大企業と中小企業で低下する見通しである。一方、非製造業は中小企業を除く全ての規模で BSI が低下した。先行きについては、来期は中堅企業を除く全ての規模で BSI が低下し、来々期は中堅企業と中小企業で BSI が上昇する見通しである。

### 生産・売上高の増減要因

今期の生産・売上高の増減要因についてみると、増加要因では「一般的需要増」(68.4%) が最も多く、次いで「季節的需要増」(36.8%)、「生産能力拡大」(3.4%) の順となっている。減少要因では「一般的需要減」(85.1%) が最も多く、次いで「季節的需要減」(14.9%)、「在庫調整」(4.8%) の順となっている。来期については、今期と同様に増加要因は「一般的需要増」が最も多く、減少要因は「一般的需要減」が最も多い。



	生産・売上					回答企業数
	平成22年 7～9月期	平成22年 10～12月期	今期-前期	平成23年 1～3月期	平成23年 4～6月期	
全産業	1.2	13.8	12.6	18.7	19.8	472
製造業	11.6	14.7	26.3	11.7	17.1	205
食料品等	11.1	30.0	18.9	0.0	30.0	10
繊維・衣服等	14.3	25.0	10.7	37.5	50.0	8
印刷	16.6	54.5	37.9	45.4	45.4	11
石油・化学等	0.0	16.7	16.7	8.3	0.0	12
鉄鋼・金属等	2.8	27.0	24.2	43.2	40.5	37
一般機械	12.5	27.6	40.1	0.0	6.9	29
電機・精密等	22.5	3.8	18.7	7.6	5.8	52
輸送用機械	44.0	0.0	44.0	19.3	27.0	26
その他製造業	4.3	5.0	9.3	0.0	10.0	20
非製造業	10.4	13.2	2.8	24.0	22.0	267
建設業	17.1	23.3	6.2	42.8	55.8	43
運輸・倉庫業	14.2	19.4	33.6	29.0	0.0	31
卸売業	16.4	10.0	6.4	18.0	12.2	50
小売業	11.1	5.9	5.2	29.4	17.6	34
飲食店・宿泊業	35.3	0.0	35.3	56.3	33.4	16
不動産業	21.7	17.4	4.3	26.1	18.2	23
情報サービス業	5.2	7.9	13.1	18.4	10.5	38
対事業所サービス業	10.0	5.9	15.9	11.8	41.2	17
対個人サービス業	21.4	40.0	18.6	53.3	13.3	15

	生産・売上					回答企業数
	平成22年 7～9月期	平成22年 10～12月期	今期-前期	平成23年 1～3月期	平成23年 4～6月期	
全産業	1.2	13.8	12.6	18.7	19.8	472
大企業	23.5	2.2	25.7	4.4	4.4	46
中堅企業	4.4	18.7	14.3	18.7	16.5	91
中小企業	3.1	12.3	9.2	21.4	20.7	300
市外本社企業	12.8	28.5	15.7	25.8	41.2	35
製造業	11.6	14.7	26.3	11.7	17.1	205
大企業	23.5	12.5	36.0	18.7	0.0	16
中堅企業	13.3	42.8	56.1	42.9	42.9	14
中小企業	11.4	11.8	23.2	12.4	17.1	170
市外本社企業	11.1	40.0	28.9	0.0	0.0	5
非製造業	10.4	13.2	2.8	24.0	22.0	267
大企業	23.5	3.4	20.1	3.4	6.9	30
中堅企業	8.0	14.3	6.3	14.3	11.7	77
中小企業	19.3	13.1	6.2	33.3	25.6	130
市外本社企業	13.3	26.7	13.4	30.0	48.3	30

	生産・売上の増減要因: 平成22年10～12月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	68.4	36.8	1.7	3.4	117	85.1	14.9	4.8	0.5	188
製造業	79.2	25.0	0.0	4.2	48	81.9	15.7	7.2	1.2	83
非製造業	60.9	44.9	2.9	2.9	69	87.6	14.3	2.9	0.0	105

	生産・売上の増減要因: 平成23年1～3月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	63.2	36.8	1.1	6.3	95	78.7	23.0	4.0	1.7	174
製造業	63.6	34.1	0.0	6.8	44	78.6	20.0	4.3	2.9	70
非製造業	62.7	39.2	2.0	5.9	51	78.8	25.0	3.8	1.0	104

## 〔経常利益〕

経常利益の今期（平成 22 年 10 ～ 12 月期）の BSI は 16.3 と、前期（平成 22 年 7 ～ 9 月期）の 6.3 から 10.0 ポイント低下し、7 期ぶりに悪化した。

先行きについてみると、来期（平成 23 年 1 ～ 3 月期）の BSI が 21.0 と引き続き低下する見通しであり、来々期（平成 23 年 4 ～ 6 月期）も 21.2 とわずかながら低下する見通しとなっている。

### 業種別

業種別にみると、製造業の今期の BSI は 16.7 と、前期の 4.6 から 21.3 ポイント低下し、「減少」超に転じた。個別業種では、全ての業種で BSI が低下しており、とりわけ、一般機械や印刷、輸送用機械で大幅に低下した。先行きについては、来期の BSI は 15.3 と上昇に転じるもの、来々期は 20.7 と再び低下する見通しとなっている。個別業種では、来期は一般機械や石油・化学等などで BSI が上昇する見通しである。来々期は電気・精密等や一般機械、鉄鋼・金属等などで BSI が低下する見通しとなっている。

非製造業の今期の BSI は 15.9 と、前期の 13.9 から 2.0 ポイント低下した。個別業種では、対事業所サービス業と飲食店・宿泊業、卸売業で BSI が上昇した一方で、不動産業や情報サービス業、建設業などで低下した。先行きについては、来期の BSI は 25.5 と低下が続き、来々期は 21.5 と上昇に転じる見通しである。個別業種では、来期は情報サービス業と不動産業を除く全ての業種で BSI が低下し、来々期は飲食店・宿泊業や運輸・倉庫業などで BSI が上昇する見通しである。

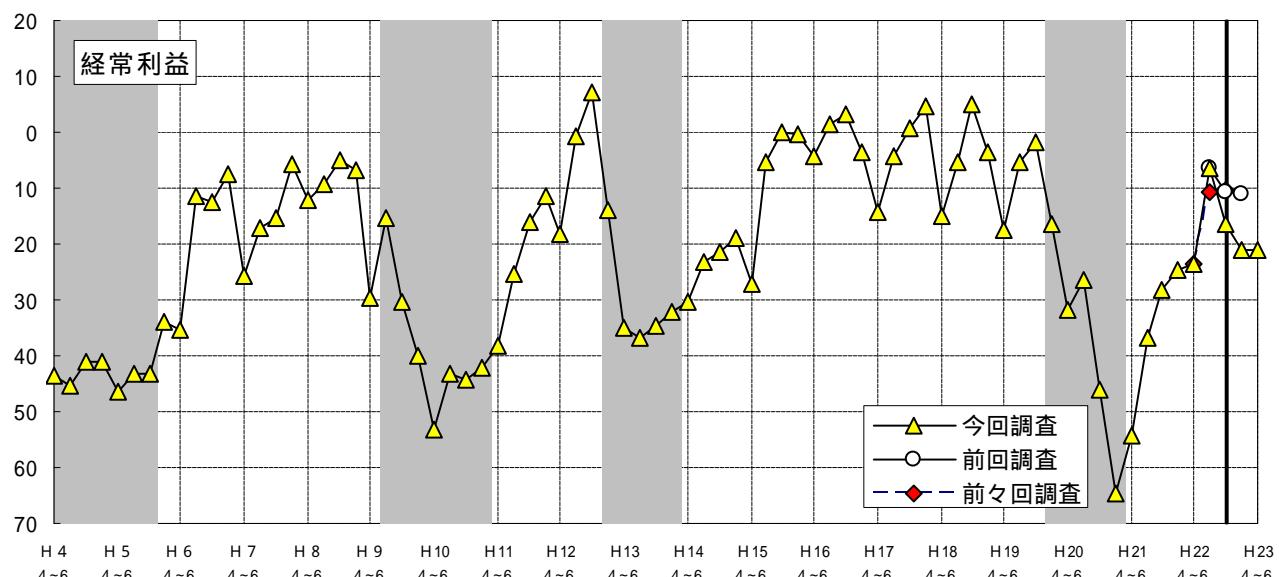
### 規模別

規模別にみると、今期の BSI は全ての規模で BSI が低下した。先行きについては、来期は中堅企業と中小企業で BSI が引き続き低下し、来々期は中小企業を除く全ての規模で BSI が低下する見通しである。

業種規模別にみると、製造業では全ての規模で BSI が低下した。先行きについては、来期は大企業と中小企業で BSI が上昇し、来々期は市外本社企業を除く全ての規模で BSI が低下する見通しである。非製造業については、中小企業を除く全ての規模で BSI が低下した。先行きについては、来期は中堅企業と中小企業で BSI が低下し、来々期は大企業などで BSI が低下する見通しとなっている。

### 経常利益の増減要因

今期の経常利益の増減要因をみると、増加要因は「販売数量増」(88.4%) が最も多く、次いで「人件費低下」(15.2%) 「原材料費低下」(5.4%) の順となっている。減少要因は、「販売数量減」(86.2%) が最も多く、次いで、「販売価格低下」(30.3%) 「原材料費上昇」(10.8%) の順となっている。来期については、今期と同様に増加要因として「販売数量増」が最も多く、減少要因として「販売数量減」が最も多い。



	経常利益					回答 企業数
	平成22年 7～9月期	平成22年 10～12月期	今期-前期	平成23年 1～3月期	平成23年 4～6月期	
全産業	6.3	16.3	10.0	21.0	21.2	468
製造業	4.6	16.7	21.3	15.3	20.7	203
食料品等	0.0	20.0	20.0	30.0	30.0	10
繊維・衣服等	28.6	50.0	21.4	25.0	50.0	8
印刷	0.0	44.5	44.5	22.2	44.4	9
石油・化学等	9.1	16.6	7.5	8.3	8.4	12
鉄鋼・金属等	13.9	18.9	5.0	32.4	35.1	37
一般機械	12.9	44.8	57.7	13.8	17.2	29
電機・精密等	14.3	11.7	2.6	2.0	5.9	51
輸送用機械	15.4	14.8	30.2	29.6	25.9	27
その他製造業	8.7	20.0	28.7	10.0	20.0	20
非製造業	13.9	15.9	2.0	25.5	21.5	265
建設業	17.1	31.0	13.9	39.5	53.5	43
運輸・倉庫業	5.7	12.9	7.2	19.4	9.6	31
卸売業	14.6	12.0	2.6	22.0	10.2	50
小売業	11.1	12.1	1.0	27.2	15.2	33
飲食店・宿泊業	29.4	6.3	35.7	56.3	26.7	16
不動産業	4.4	21.7	17.3	21.7	18.2	23
情報サービス業	0.0	16.2	16.2	0.0	28.6	37
対事業所サービス業	30.0	11.8	41.8	11.8	29.4	17
対個人サービス業	42.9	46.7	3.8	53.3	20.0	15

	経常利益					回答 企業数
	平成22年 7～9月期	平成22年 10～12月期	今期-前期	平成23年 1～3月期	平成23年 4～6月期	
全産業	6.3	16.3	10.0	21.0	21.2	468
大企業	5.9	2.3	3.6	10.9	0.0	46
中堅企業	5.5	14.3	8.8	25.8	27.0	91
中小企業	7.4	17.9	10.5	23.3	21.0	297
市外本社企業	15.8	32.4	16.6	32.4	36.3	34
製造業	4.6	16.7	21.3	15.3	20.7	203
大企業	5.9	0.0	5.9	12.5	0.0	16
中堅企業	6.6	14.3	20.9	28.6	50.0	14
中小企業	5.1	17.9	23.0	16.0	19.6	168
市外本社企業	12.5	40.0	27.5	40.0	40.0	5
非製造業	13.9	15.9	2.0	25.5	21.5	265
大企業	5.9	3.5	2.4	10.0	0.0	30
中堅企業	8.0	14.3	6.3	25.3	22.7	77
中小企業	21.3	17.9	3.4	32.5	22.6	129
市外本社企業	16.6	31.1	14.5	31.1	35.8	29

	経常利益増減要因: 平成22年10～12月期										回答数	
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇		
全産業	88.4	4.5	15.2	5.4	4.5	112	86.2	30.3	7.7	10.8	4.6	195
製造業	84.8	2.2	15.2	6.5	2.2	46	86.2	26.4	9.2	14.9	5.7	87
非製造業	90.9	6.1	15.2	4.5	6.1	66	86.1	33.3	6.5	7.4	3.7	108

	経常利益増減要因: 平成23年1～3月期										回答数	
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇		
全産業	90.0	6.7	11.1	5.6	4.4	90	88.2	28.1	7.3	10.1	3.9	178
製造業	95.2	2.4	7.1	2.4	2.4	42	89.0	23.3	6.8	15.1	5.5	73
非製造業	85.4	10.4	14.6	8.3	6.3	48	87.6	31.4	7.6	6.7	2.9	105

## 〔国内需要、海外需要〕

### 国内需要 BSI

国内需要の今期（平成 22 年 10～12 月期）の BSI は 21.7 と、前期（平成 22 年 7～9 月期）の 10.2 から 11.5 ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについてみると、来期（平成 23 年 1～3 月期）は 28.0 と引き続き低下する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期の BSI は 23.5 と、前期（2.0）から 21.5 ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについてみると、来期の BSI は 26.2 と低下が続く見通しとなっている。

非製造業の今期の BSI は 20.2 と前期（16.2）から 4.0 ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについてみると、来期の BSI は 29.4 と引き続き低下する見通しである。

規模別にみると、今期の BSI は全ての規模で低下した。先行きについてみると、来期の BSI は大企業を除く全ての規模で低下が続く見通しとなっている。

### 海外需要 BSI

海外需要の今期の BSI は 1.8 と、前期（10.7）から 12.5 ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。先行きについては、来期の BSI が 7.1 と、低下が続く見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期の BSI は 0.8 と前期（21.5）から 22.3 ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。先行きについては、来期の BSI が 4.7 と引き続き低下する見通しである。

非製造業については、今期の BSI が 3.7 と前期（5.9）から 2.2 ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについては、来期の BSI が 10.9 と低下する見通しである。

規模別にみると、今期は大企業を除く全ての規模で BSI が低下した。来期は全ての規模で BSI が低下する見通しである。

	国内需要BSI = 拡大% - 縮小%			海外需要BSI = 拡大% - 縮小%				
	平成22年 7～9月期	平成22年 10～12月期	今期-前期	平成23年 1～3月期	平成22年 7～9月期	平成22年 10～12月期	今期-前期	
全産業	10.2	21.7	11.5	28.0	10.7	1.8	12.5	7.1
大企業	7.8	11.1	18.9	4.4	11.5	15.4	3.9	3.9
中堅企業	8.1	10.2	2.1	24.8	15.4	5.4	20.8	10.8
中小企業	11.9	24.9	13.0	30.4	11.7	3.8	15.5	5.4
市外本社企業	26.3	39.4	13.1	48.5	4.7	5.0	0.3	25.0
製造業	2.0	23.5	21.5	26.2	21.5	0.8	22.3	4.7
大企業	0.0	25.0	25.0	12.5	13.4	21.4	8.0	14.3
中堅企業	7.2	7.7	0.5	53.8	45.5	0.0	45.5	20.0
中小企業	1.9	24.2	22.3	25.0	20.9	5.0	25.9	7.0
市外本社企業	0.0	33.3	33.3	33.3	12.5	16.7	4.2	16.7
非製造業	16.2	20.2	4.0	29.4	5.9	3.7	2.2	10.9
大企業	11.7	3.5	15.2	0.0	9.1	8.3	0.8	8.4
中堅企業	8.2	10.5	2.3	19.7	3.6	7.4	11.0	7.4
中小企業	23.5	25.8	2.3	37.9	15.7	0.0	15.7	0.0
市外本社企業	34.5	40.7	6.2	51.9	15.4	14.3	1.1	42.9

## 〔在庫水準〕

### 完成品在庫 BSI

完成品在庫 BSI をみると、今期の BSI は 6.2 と前期(4.2)から 2.0 ポイント上昇し、過大幅が拡大した。先行きについては、来期の BSI が 5.5 と低下する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期の BSI は 10.1 と前期(5.1)から 5.0 ポイント上昇し、過大幅が拡大した。先行きについては、来期の BSI は 8.9 と低下する見通しである。

非製造業の今期の BSI は 0.7 と前期(3.1)から 2.4 ポイント低下し、過大幅が縮小した。先行きについては、来期の BSI は 0.8 とわずかながら上昇する見通しである。

規模別にみると、今期は大企業と中小企業で BSI が上昇した一方で、中堅企業などの BSI は低下した。先行きについては、大企業で上昇し、中堅企業と中小企業で BSI が低下する見通しとなっている。

### 原材料在庫 BSI

原材料在庫 BSI をみると、今期の BSI は 6.4 と前期(4.9)から 1.5 ポイント上昇し、過大幅が拡大した。先行きについては、来期の BSI が 4.3 と低下する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期の BSI は 8.7 と前期(5.7)から上昇し、過大幅が拡大した。先行きについては、来期の BSI は 6.6 と低下する見通しである。

非製造業の今期の BSI は 2.1 と前期(3.3)から 1.2 ポイント低下し、過大幅が縮小した。先行きについては、来期の BSI は 0 と低下が続く見通しとなっている。

規模別にみると、今期は市外本社企業を除く全ての規模で BSI が上昇した。先行きについては、来期の BSI は大企業を除く全ての規模で低下する見通しとなっている。

	完成品在庫BSI = 過大% - 不足%			原材料在庫BSI = 過大% - 不足%		
	平成22年 7～9月期	平成22年 10～12月期	今期-前期	平成22年 7～9月期	平成22年 10～12月期	今期-前期
全産業	4.2	6.2	2.0	5.5	4.9	6.4
大企業	3.0	10.4	7.4	13.8	8.0	15.0
中堅企業	11.8	5.2	6.6	3.4	11.1	15.9
中小企業	2.0	6.9	4.9	6.0	2.8	3.5
市外本社企業	5.9	5.6	11.5	5.6	5.9	5.5
製造業	5.1	10.1	5.0	8.9	5.7	8.7
大企業	0.0	6.3	6.3	6.3	5.9	12.5
中堅企業	35.7	30.8	4.9	23.1	14.3	30.8
中小企業	2.9	9.0	6.1	8.3	4.4	5.3
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	33.3
非製造業	3.1	0.7	2.4	0.8	3.3	2.1
大企業	5.9	15.4	9.5	23.1	12.5	25.0
中堅企業	4.4	2.2	6.6	2.3	9.7	9.7
中小企業	0.0	1.7	1.7	0.0	2.3	2.1
市外本社企業	12.5	8.3	20.8	8.3	0.0	8.3

## 〔価格水準〕

### 製品価格水準

製品価格水準をみると、今期の BSI は 27.0 と前期( 26.2)から 0.8 ポイント下降した。先行きについては、来期の BSI は 25.7 と上昇する見通しである。

業種別にみると、製造業の今期の BSI は 27.8 と前期( 27.0)から 0.8 ポイント下降した。先行きについては、来期の BSI は 28.0 とわずかながら下降する見通しとなっている。

非製造業の今期の BSI は 26.4 と前期( 25.5)から 0.9 ポイント下降した。先行きについては、来期の BSI は 23.6 と上昇する見通しである。

規模別にみると、今期は大企業などで BSI が上昇した一方で、中堅企業と中小企業の BSI は下降した。先行きについては、来期の BSI は大企業と中堅企業で上昇し、中小企業などで下降する見通しである。

### 原材料価格水準

原材料価格水準をみると、今期の BSI は 13.3 と前期( 18.6)から 5.3 ポイント下降した。先行きについては、来期の BSI は 11.4 と下降が続く見通しである。

業種別にみると、製造業の今期の BSI は 17.5 と前期( 25.2)から 7.7 ポイント下降した。先行きについては、来期の BSI は 16.0 と引き続き下降する見通しとなっている。

非製造業の今期の BSI は 6.5 と前期( 8.9)から 2.4 ポイント下降した。先行きについては、来期の BSI が 4.0 と下降が続く見通しとなっている。

規模別にみると、今期は中堅企業などで BSI は上昇した一方、大企業と中小企業で BSI が下降した。先行きについてみると、来期は大企業を除く全ての規模で下降する見通しとなっている。

	製品価格BSI = 上昇% - 下降%			原材料価格BSI = 上昇% - 下降%				
	平成22年 7～9月期	平成22年 10～12月期	今期-前期	平成23年 1～3月期	平成22年 7～9月期	平成22年 10～12月期	今期-前期	平成23年 1～3月期
全産業	26.2	27.0	0.8	25.7	18.6	13.3	5.3	11.4
大企業	19.0	7.7	11.3	2.6	10.0	0.0	10.0	0.0
中堅企業	17.8	26.9	9.1	20.8	10.0	11.8	1.8	9.8
中小企業	29.1	29.3	0.2	29.7	23.1	15.3	7.8	13.9
市外本社企業	32.4	32.3	0.1	33.4	4.3	9.5	5.2	0.0
製造業	27.0	27.8	0.8	28.0	25.2	17.5	7.7	16.0
大企業	17.6	12.5	5.1	12.5	18.8	0.0	18.8	0.0
中堅企業	35.8	23.1	12.7	7.7	33.3	23.1	10.2	7.7
中小企業	28.2	29.5	1.3	31.2	26.8	18.8	8.0	18.8
市外本社企業	11.1	33.3	22.2	20.0	0.0	16.6	16.6	0.0
非製造業	25.5	26.4	0.9	23.6	8.9	6.5	2.4	4.0
大企業	20.0	4.3	15.7	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	14.3	27.5	13.2	23.2	2.6	7.9	5.3	10.5
中小企業	30.3	29.2	1.1	27.2	14.7	6.3	8.4	1.6
市外本社企業	40.0	32.0	8.0	36.0	7.2	6.6	0.6	0.0

## 〔資金繰り、金融機関の融資態度〕

### 資金繰り

資金繰りをみると、今期の BSI は 13.1 と前期（ 7.8 ）から 5.3 ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについては、来期の BSI が 14.5 と引き続き低下する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期の BSI は 15.3 と前期（ 3.6 ）から 11.7 ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについては、来期の BSI は 15.4 とわずかながら低下する見通しである。

非製造業の今期の BSI は 11.2 と前期と同水準で推移した。先行きについては、来期の BSI は 13.8 と低下する見通しである。

規模別にみると、今期の BSI は中堅企業を除く全ての規模で低下した。先行きについてみると、来期の BSI は大企業を除く全ての規模で低下する見通しとなっている。

### 金融機関の融資態度

金融機関の融資態度をみると、今期の BSI は 7.2 と前期（ 9.5 ）から 2.3 ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期の BSI は 8.2 と低下する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期の BSI は 7.1 と前期（ 6.9 ）から 0.2 ポイント低下し、マイナス幅がわずかながら拡大した。先行きについては、来期の BSI は 7.6 とわずかながら低下する見通しである。

非製造業の今期の BSI は 7.2 と前期（ 11.7 ）から 4.5 ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについては、来期の BSI は 8.7 と低下する見通しとなっている。

規模別にみると、今期は全ての規模で BSI が上昇した。先行きについては、中堅企業と中小企業で BSI が低下する見通しとなっている。

	資金繰りBSI = 改善% - 悪化%			金融機関の融資態度BSI = 緩い% - 厳しい%				
	平成22年 7～9月期	平成22年 10～12月期	今期-前期	平成23年 1～3月期	平成22年 7～9月期	平成22年 10～12月期	今期-前期	平成23年 1～3月期
全産業	7.8	13.1	5.3	14.5	9.5	7.2	2.3	8.2
大企業	4.1	0.0	4.1	0.0	2.4	2.6	0.2	2.6
中堅企業	11.7	9.1	2.6	14.8	17.9	13.2	4.7	14.5
中小企業	9.2	17.0	7.8	17.2	9.5	7.2	2.3	8.3
市外本社企業	3.3	6.9	3.6	10.3	4.4	4.3	0.1	4.3
製造業	3.6	15.3	11.7	15.4	6.9	7.1	0.2	7.6
大企業	0.0	6.3	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	7.1	15.4	8.3	15.4	14.3	23.1	8.8	23.1
中小企業	3.8	18.4	14.6	17.9	6.7	6.7	0.0	7.3
市外本社企業	0.0	20.0	20.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0
非製造業	11.2	11.2	0.0	13.8	11.7	7.2	4.5	8.7
大企業	6.2	3.4	9.6	3.4	4.0	4.0	0.0	4.0
中堅企業	12.7	8.0	4.7	14.7	18.6	11.1	7.5	12.7
中小企業	15.7	15.2	0.5	16.0	13.0	8.0	5.0	10.0
市外本社企業	4.6	12.5	7.9	12.5	0.0	5.6	5.6	5.6

## 〔雇用人員、労働時間〕

### 雇用人員

雇用人員をみると、今期の BSI は 6.2 と前期(6.8)から 0.6 ポイント低下し、過大幅がわずかに縮小した。先行きについては、来期の BSI は 6.6 とわずかに上昇する見通しである。

業種別にみると、製造業の今期の BSI は 7.7 と前期(8.1)から 0.4 ポイント低下し、過大幅がわずかに縮小した。先行きについては、来期の BSI は 8.7 と上昇に転じる見通しとなっている。

非製造業の今期の BSI は 5.0 と前期(5.7)から 0.7 ポイント低下し、わずかに過大幅が縮小した。先行きについては、来期の BSI は 5.0 と今期と同水準で推移する見通しである。

規模別にみると、今期は中小企業を除く全ての規模で BSI が低下した。先行きについてみると、来期は中堅企業で BSI が上昇する一方で、大企業と中小企業は BSI が低下する見通しとなっている。

### 労働時間

労働時間みると、今期の BSI は 3.2 と前期(1.5)から 1.7 ポイント上昇し、プラス幅が拡大した。先行きについてみると、来期の BSI は 6.6 と低下し、プラスからマイナスに転じる見通しである。

業種別にみると、製造業の今期の BSI は 4.9 と前期(4.0)から 0.9 ポイント上昇し、プラス幅がわずかに拡大した。先行きについては、来期の BSI は 2.9 とマイナスに転じる見通しである。

非製造業の今期の BSI は 2.0 と前期(0.4)から 2.4 ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。先行きについては、来期の BSI は 9.6 と再びマイナスに転じる見通しである。

規模別にみると、今期は大企業などで BSI が上昇した一方で、中堅企業と中小企業で BSI が低下した。先行きについては、全ての規模で BSI が低下する見通しとなっている。

	雇用人員BSI = 過大% - 不足%			労働時間BSI = 増加% - 減少%				
	平成22年 7～9月期	平成22年 10～12月期	今期-前期	平成23年 1～3月期	平成22年 7～9月期	平成22年 10～12月期	今期-前期	平成23年 1～3月期
全産業	6.8	6.2	0.6	6.6	1.5	3.2	1.7	6.6
大企業	13.7	11.2	2.5	11.1	4.0	18.2	14.2	2.3
中堅企業	12.5	3.3	9.2	8.7	8.0	6.6	1.4	7.7
中小企業	3.1	6.5	3.4	5.4	0.0	0.3	0.3	8.5
市外本社企業	13.2	5.6	7.6	5.6	5.4	5.6	11.0	0.0
製造業	8.1	7.7	0.4	8.7	4.0	4.9	0.9	2.9
大企業	17.6	12.5	5.1	12.5	5.8	12.5	18.3	25.0
中堅企業	35.8	21.4	14.4	21.4	0.0	7.2	7.2	14.3
中小企業	5.1	5.9	0.8	7.0	5.1	3.5	1.6	4.7
市外本社企業	0.0	16.7	16.7	16.7	11.1	16.6	5.5	0.0
非製造業	5.7	5.0	0.7	5.0	0.4	2.0	2.4	9.6
大企業	11.8	10.3	1.5	10.4	9.1	21.4	12.3	10.7
中堅企業	8.1	0.0	8.1	6.4	9.4	6.5	2.9	6.5
中小企業	0.7	7.2	6.5	3.2	5.7	5.6	0.1	13.6
市外本社企業	17.2	3.3	13.9	3.3	10.8	3.3	14.1	0.0

〔新規学卒および経験者の採用実施（計画）企業割合〕

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)				経験者の採用実施(計画)企業割合(%)			
	平成22年 7～9月期	平成22年 10～12月期	平成23年 今期-前期	平成23年 1～3月期	平成22年 7～9月期	平成22年 10～12月期	平成23年 今期-前期	平成23年 1～3月期
全産業	5.7	8.3	2.6	13.2	27.6	29.3	1.7	23.2
大企業	7.0	13.5	6.5	20.6	27.9	43.2	15.3	41.2
中堅企業	8.5	7.3	1.2	14.8	31.7	29.3	2.4	22.2
中小企業	3.6	6.3	2.7	10.9	27.0	27.4	0.4	21.5
市外本社企業	15.6	22.6	7.0	20.0	21.9	29.0	7.2	20.0
製造業	5.5	5.3	0.2	10.2	25.3	27.5	2.2	18.7
大企業	0.0	15.4	15.4	16.7	15.4	46.2	30.8	33.3
中堅企業	0.0	0.0	0.0	7.1	7.1	15.4	8.2	0.0
中小企業	6.2	5.1	1.1	9.7	26.7	26.8	0.0	18.7
市外本社企業	11.1	0.0	11.1	16.7	44.4	33.3	11.1	33.3
非製造業	5.9	10.8	4.9	15.7	29.2	30.7	1.5	26.9
大企業	10.0	12.5	2.5	22.7	33.3	41.7	8.3	45.5
中堅企業	10.3	8.7	1.6	16.4	36.8	31.9	4.9	26.9
中小企業	0.8	8.0	7.2	12.7	27.3	28.3	1.0	25.5
市外本社企業	17.4	28.0	10.6	20.8	13.0	28.0	15.0	16.7

## 〔設備投資動向〕

今期(平成22年10~12月期)の生産・営業用設備のBSIは0.2と、前期(平成22年7~9月期)の5.7から5.9ポイント低下し、「不足」超に転じた。先行きについてみると、来期(平成23年1~3月期)は4.0と上昇し、再び「過大」超に転じる見通しである。

業種別にみると、今期のBSIは製造業、非製造業いずれも低下した。来期については、製造業、非製造業いずれもBSIは上昇する見通しとなっている。

BSI = 過大% - 不足%	全産業			製造業			非製造業			平成23年 1~3月期			
	平成22年 7~9月期	平成22年 10~12月期	今期-前期	平成23年 1~3月期	平成22年 7~9月期	平成22年 10~12月期	今期-前期	平成23年 1~3月期	平成22年 7~9月期	平成22年 10~12月期	今期-前期		
	計	5.7	0.2	5.9	4.0	6.1	0.5	6.6	4.9	5.2	0.0	5.2	3.3
大企業	4.0	0.0	4.0	0.0	5.9	6.3	12.2	6.6	6.3	3.0	3.6	0.6	3.6
中堅企業	11.9	5.8	6.1	11.5	35.7	21.4	14.3	28.6	7.1	2.7	4.4	8.2	
中小企業	3.4	1.7	5.1	2.5	3.2	2.4	5.6	3.5	3.7	0.9	4.6	0.9	
市外本社企業	11.1	3.0	14.1	3.0	11.1	16.7	5.6	16.7	11.1	7.1	18.2	0.0	

今期の設備投資実施率は30.6%と、前期(31.2%)から0.6ポイント低下した。設備投資額BSIについても20.4と前期(31.3%)から10.9ポイント低下し、プラス幅が縮小した。先行きについてみると、来期以降も設備投資計画率、設備投資額BSIいずれも低下が続く見通しとなっている。

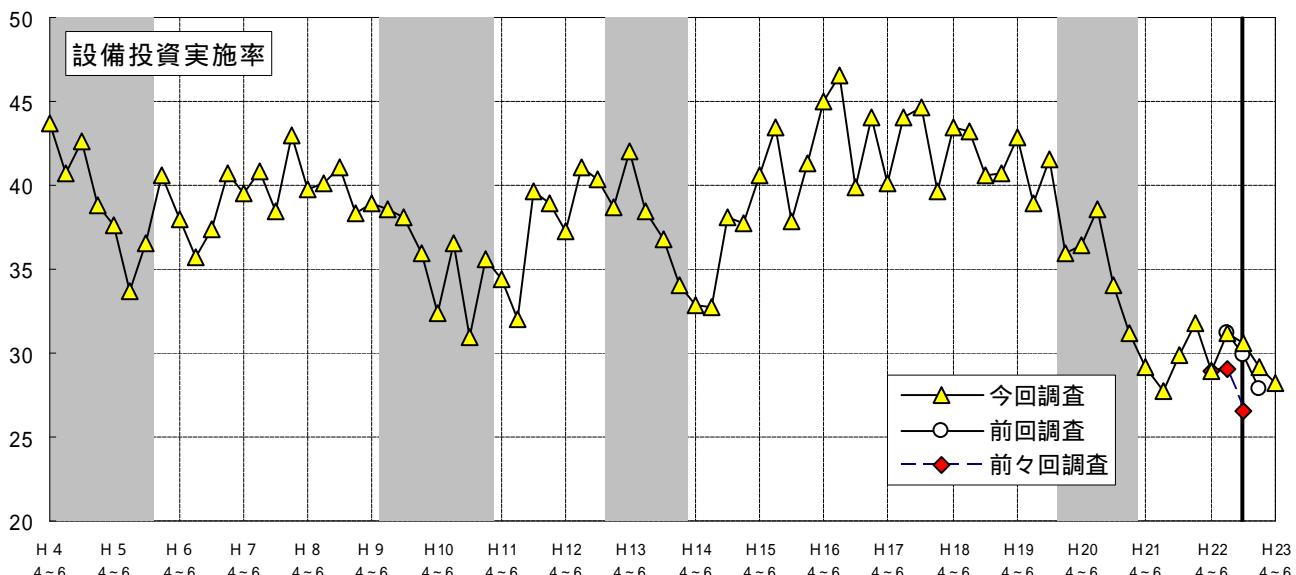
業種別にみると、製造業では、今期の設備投資実施率が28.8%と前期(31.3%)から2.5ポイント低下し、設備投資額BSIも22.8と前期(37.7)から14.9ポイント低下した。先行きについてみると、来期以降も設備投資計画率、設備投資額BSIいずれも低下する見通しとなっている。

非製造業では、今期の設備投資実施率が32.0%と前期(31.1%)から0.9ポイント上昇した。ただ、設備投資額BSIは18.8と前期(26.5)から7.7ポイント低下し、プラス幅が縮小した。先行きについてみると、製造業同様に設備投資計画率、設備投資額BSIいずれも来期、来々期と低下する見通しである。

規模別にみると、今期の設備投資実施率は大企業(70.5%)と中堅企業(34.9%)で上昇した一方で、中小企業(20.5%)などは低下した。先行きについては、来期は大企業などで上昇する一方、中堅企業と中小企業は低下する見通しとなっている。来々期は、中堅企業などで上昇する一方、大企業と中小企業は低下する見通しである。

設備投資額BSIについては、今期は全ての規模で低下した。先行きについては、大企業と中堅企業で来期以降も低下する見通しとなっている。

今期、設備投資を実施した目的についてみると、製造業では「維持・補修」(71.9%)、「合理化・省力化」(43.9%)、「受注・需要増対応」(26.3%)の順となっている。非製造業については「維持・補修」(65.3%)、「合理化・省力化」(29.3%)、「受注・需要増対応」(28.0%)の順となっている。



	設備投資実施(計画)率(%)					設備投資額BSI値 = 増加% - 減少%						
	平成22年 7~9月期	平成22年 10~12月期	平成23年 今期-前期	平成23年 1~3月期	平成23年 4~6月期	回答 企業数	平成22年 7~9月期	平成22年 10~12月期	平成23年 今期-前期	平成23年 1~3月期	平成23年 4~6月期	回答 企業数
				1~3月期	4~6月期					1~3月期	4~6月期	
全産業	31.2	30.6	0.6	29.2	28.2	460	31.3	20.4	10.9	19.7	18.5	181
製造業	31.3	28.8	2.5	25.9	25.6	206	37.7	22.8	14.9	22.6	21.6	80
食料品等	50.0	50.0	0.0	50.0	60.0	10	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	7
繊維・衣服等	28.6	14.3	14.3	14.3	0.0	7	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	1
印刷	40.0	30.0	10.0	10.0	20.0	10	100.0	66.7	33.3	100.0	100.0	5
石油・化学等	45.5	58.3	12.8	33.3	33.3	12	60.0	0.0	60.0	0.0	50.0	7
鉄鋼・金属等	27.8	18.9	8.9	22.2	19.4	37	30.0	57.1	27.1	37.5	57.1	12
一般機械	21.9	17.2	4.7	10.0	17.2	30	0.0	20.0	20.0	33.3	40.0	9
電機・精密等	34.0	28.8	5.2	30.8	26.9	52	50.0	21.4	28.6	25.0	21.5	20
輸送用機械	30.8	42.9	12.1	35.7	35.7	28	37.5	16.6	20.9	10.0	10.0	14
その他製造業	30.4	20.0	10.4	25.0	21.1	20	42.8	66.7	23.9	40.0	33.4	5
非製造業	31.1	32.0	0.9	31.9	30.3	254	26.5	18.8	7.7	17.7	16.4	101
建設業	25.0	14.3	10.7	14.3	14.3	42	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0	8
運輸・倉庫業	35.3	41.4	6.1	44.8	51.7	29	16.7	25.0	8.3	15.4	26.7	15
卸売業	17.6	22.2	4.6	22.2	30.4	46	33.3	0.0	33.3	20.0	38.5	14
小売業	50.0	52.9	2.9	57.6	42.4	34	29.4	11.1	18.3	5.2	21.4	21
飲食店・宿泊業	29.4	20.0	9.4	20.0	21.4	15	60.0	33.3	26.7	0.0	0.0	4
不動産業	24.0	17.4	6.6	8.7	8.7	23	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	4
情報サービス業	41.7	52.9	11.2	50.0	41.2	34	26.7	22.2	4.5	29.4	7.2	21
対事業所サービス業	30.0	20.0	10.0	33.3	33.3	15	20.0	0.0	20.0	40.0	25.0	6
対個人サービス業	30.8	43.8	13.0	33.3	20.0	16	25.0	28.6	3.6	20.0	0.0	8

	設備投資実施(計画)率(%)					設備投資額BSI値 = 増加% - 減少%						
	平成22年 7~9月期	平成22年 10~12月期	平成23年 今期-前期	平成23年 1~3月期	平成23年 4~6月期	回答 企業数	平成22年 7~9月期	平成22年 10~12月期	平成23年 今期-前期	平成23年 1~3月期	平成23年 4~6月期	回答 企業数
				1~3月期	4~6月期					1~3月期	4~6月期	
全産業	31.2	30.6	0.6	29.2	28.2	460	31.3	20.4	10.9	19.7	18.5	181
大企業	66.0	70.5	4.5	75.0	65.9	44	21.8	6.5	15.3	6.1	0.0	33
中堅企業	31.0	34.9	3.9	33.3	34.5	86	26.9	26.7	0.2	10.7	6.9	40
中小企業	21.2	20.5	0.7	17.8	17.2	294	45.2	29.3	15.9	36.6	32.7	87
市外本社企業	63.2	52.8	10.4	55.6	57.1	36	12.5	5.6	6.9	10.6	26.3	21
製造業	31.3	28.8	2.5	25.9	25.6	206	37.7	22.8	14.9	22.6	21.6	80
大企業	64.7	56.3	8.4	56.3	56.3	16	27.3	11.1	16.2	11.1	11.1	9
中堅企業	35.7	42.9	7.2	50.0	42.9	14	0.0	0.0	0.0	14.3	33.3	8
中小企業	24.5	23.1	1.4	18.9	18.6	170	47.3	29.7	17.6	40.6	43.3	57
市外本社企業	77.8	83.3	5.5	83.3	100.0	6	28.6	20.0	8.6	20.0	16.7	6
非製造業	31.1	32.0	0.9	31.9	30.3	254	26.5	18.8	7.7	17.7	16.4	101
大企業	66.7	78.6	11.9	85.7	71.4	28	19.0	4.6	14.4	12.5	5.6	24
中堅企業	30.0	33.3	3.3	30.0	32.9	72	33.3	33.3	0.0	19.0	17.4	32
中小企業	17.4	17.1	0.3	16.3	15.3	124	41.7	28.6	13.1	30.0	15.8	30
市外本社企業	58.6	46.7	11.9	50.0	48.3	30	5.8	0.0	5.8	7.1	30.8	15

	投資目的(平成22年10~12月期)							
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	回答 企業数
全産業	27.3	35.6	10.6	68.2	8.3	11.4	10.6	132
製造業	26.3	43.9	17.5	71.9	10.5	15.8	8.8	57
非製造業	28.0	29.3	5.3	65.3	6.7	8.0	12.0	75

## 〔為替レート〕

回答企業 197 社の現在の設定円／\$ レートの平均は、前回調査(88.4 円／\$)から 3.7 円／\$ 円高の 84.7 円／\$ となり、2 期連続で円高方向に推移した。

6 ヶ月先については、85.3 円／\$ と、円安方向の予想となっている。

	現在	6ヶ月先
全産業	84.7	85.3
製造業	83.9	84.7
食料品等	85.0	87.3
織維・衣服等	89.4	89.8
印刷	81.8	82.5
石油・化学等	84.7	82.3
鉄鋼・金属等	84.7	85.8
一般機械	83.4	85.3
電機・精密等	84.3	84.1
輸送用機械	82.0	82.8
その他製造業	81.7	83.3
非製造業	85.7	86.0
建設業	87.2	87.9
運輸・倉庫業	82.7	83.8
卸売業	86.9	87.1
小売業	87.3	88.4
飲食店・宿泊業	85.3	83.0
不動産業	81.7	82.7
情報サービス業	85.7	85.0
対事業所サービス業	84.4	84.6
対個人サービス業	80.0	75.0

	現在	6ヶ月先
全産業	84.7	85.3
大企業	83.0	83.5
中堅企業	83.9	83.9
中小企業	85.2	85.8
市外本社企業	85.2	86.7
製造業	83.9	84.7
大企業	82.8	83.8
中堅企業	81.6	84.0
中小企業	84.1	84.8
市外本社企業	86.0	88.0
非製造業	85.7	86.0
大企業	83.3	83.1
中堅企業	84.4	83.8
中小企業	87.2	87.7
市外本社企業	84.7	86.0

# 特 別 調 査

## 特別調査結果

### 円高による業績への影響と資金調達環境について

特別調査回収数 471社 (回収率: 50.0%)

	市内本社企業			合計	
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	16 (50)	14 (33)	171 (320)	5 (24)	206 (427)
非製造業	30 (62)	76 (137)	129 (265)	30 (51)	265 (515)
合計	46 (112)	90 (170)	300 (585)	35 (75)	471 (942)

注 下段の( )内は発送企業数

### 円高による業績への影響について

#### (1) 業態について

円高による業績への影響について、市内企業の業態をみると、「自社、主要な取引先がいずれも国内向けのみである、または取引の性格などから、円高の影響を実感しづらい業態である（以下、円高の影響を実感しづらい業態）」(58.0%)が最も多く、次いで、「主要な取引先が海外と取引を行っているため、円高の影響を間接的に受ける業態」(28.8%)「海外との直接取引（輸出入）等により、円高の影響を受けやすい業態である（以下、円高の影響を受けやすい業態）」(13.2%)となっている。

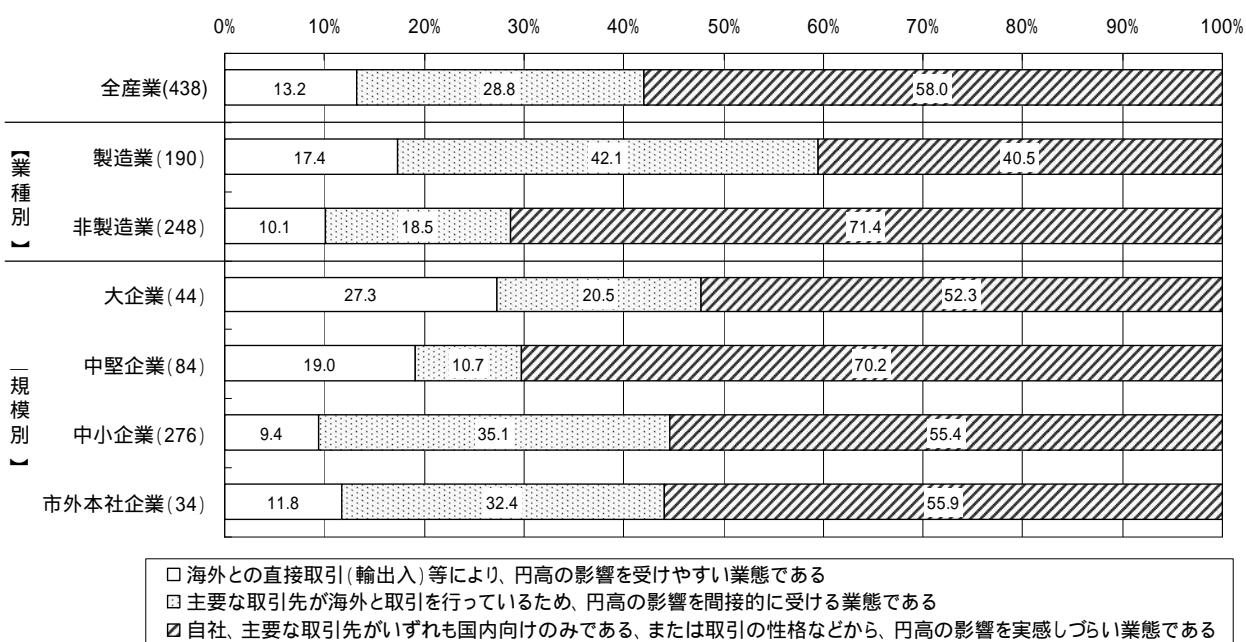
業種別にみると、製造業では「円高の影響を間接的に受ける業態」が42.1%と最も多い一方で、非製造業では「円高の影響を実感しづらい業態」が71.4%と最も多い。

業種別の回答割合を比較すると、「円高の影響を受けやすい業態」や「円高の影響を間接的に受ける業態」では製造業が非製造業を上回っており、円高による影響は製造業のほうが受けやすいことを示している。

規模別にみると、全ての規模で「円高の影響を実感しづらい業態」の回答が最も多い。

規模別の回答割合についてみると、「円高の影響を受けやすい業態」については、大企業の回答割合が他の規模よりも高くなっている。一方、「円高の影響を間接的に受ける業態」は中小企業の回答割合が大企業や中堅企業に比べて高くなっている。

図1 市内企業の業態：業種別、規模別



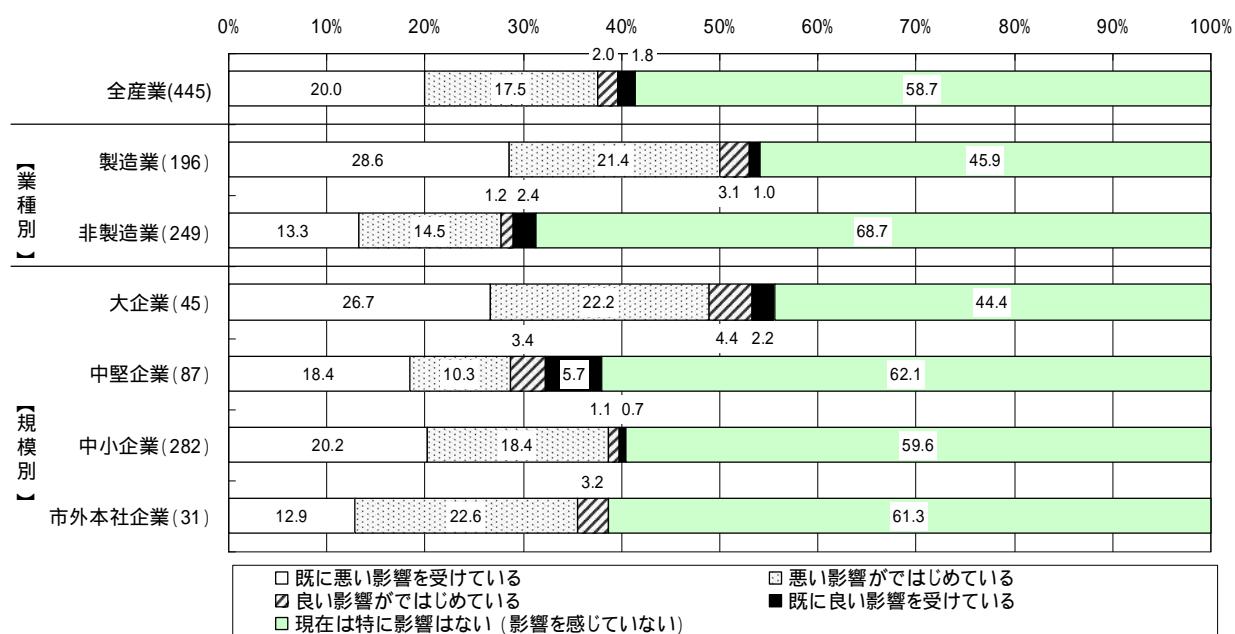
## (2) 円高による現時点での業績への影響

円高による現時点での業績への影響については、「既に悪い影響を受けている」と回答した企業が20.0%、「悪い影響がはじめている」と回答した企業が17.5%と、合わせて37.5%の企業が円高による現時点での業績への悪い影響があると回答している。一方、「現在は特に影響はない(影響を感じていない)」は58.7%と全体の6割弱を占める結果となっている。

業種別にみると、製造業では、「既に悪い影響を受けている」(28.6%)と「悪い影響がはじめている」(21.4%)を合わせると、50.0%の企業が悪い影響があると回答した。一方、非製造業では、「既に悪い影響を受けている」(13.3%)と、「悪い影響がはじめている」(14.5%)を合わせると、27.8%の企業が悪い影響があると回答しており、製造業よりも回答割合が低い結果となっている。

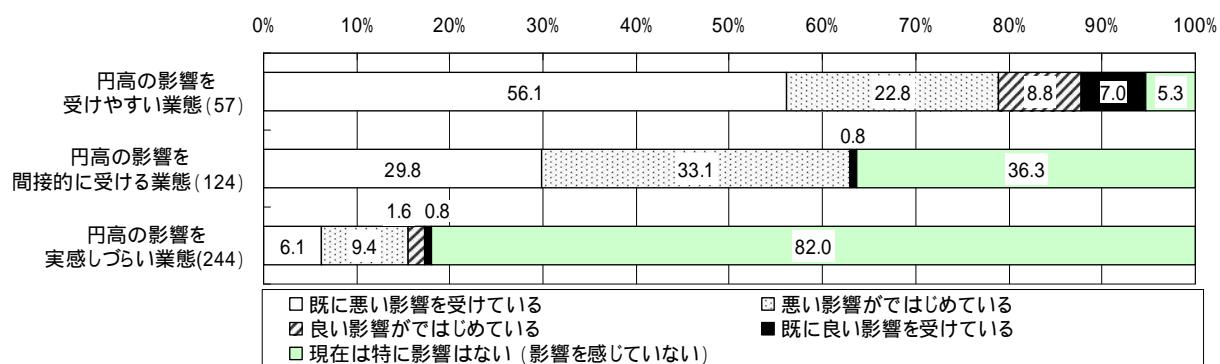
規模別にみると、大企業では48.9%が悪い影響があると回答しており、他の規模に比べると高い。また、中小企業でも38.6%が悪い影響があると回答している。

図2 円高による現時点での業績への影響：業種別、規模別



業態別にみると、円高の影響を受けやすい業態では、「既に悪い影響を受けている」(56.1%)と「悪い影響がはじめている」(22.8%)を合わせると、78.9%が悪い影響があると回答した。また、円高の影響を間接的に受ける業態についても、「既に悪い影響を受けている」(29.8%)と「悪い影響がはじめている」(33.1%)を合わせると、62.9%の企業が現時点での業績への悪い影響があると回答している。

図3 円高による現時点での業績への影響：業態別



(注)業態について回答していない企業を除いていることから、合計値は図2の全産業の回答企業数と異なる。

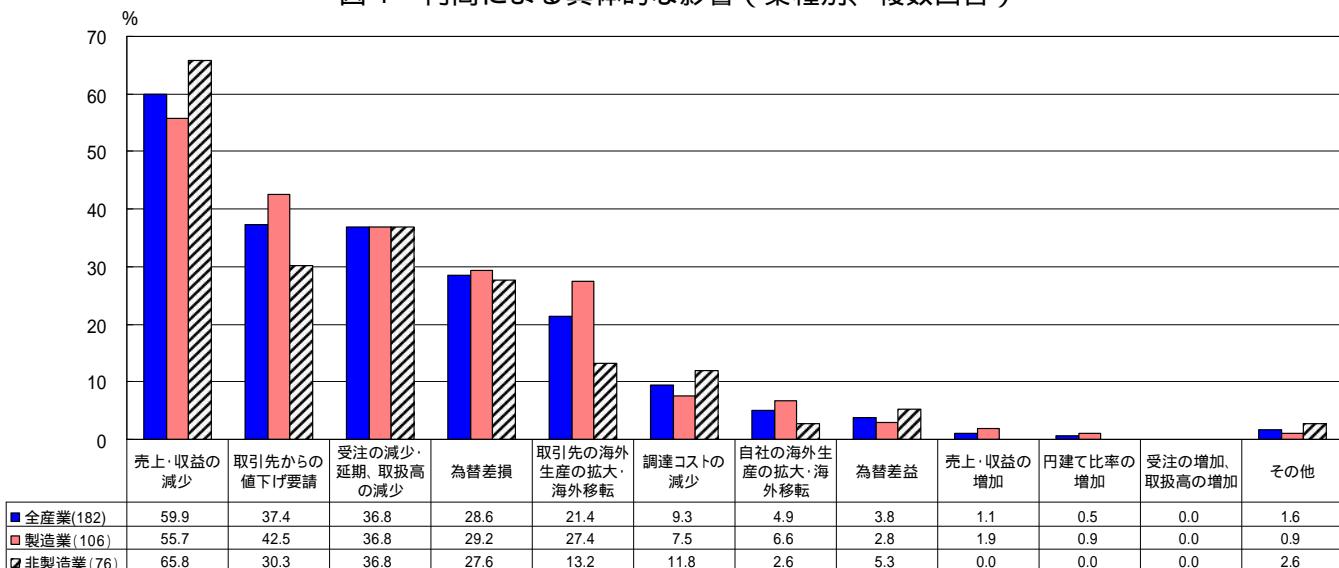
### (3) 円高による具体的な影響

円高による現時点の業績への影響で「影響がある」と回答した企業に対して、その具体的な影響をみると、「売上・収益の減少」(59.9%)が最も多く、次いで、「取引先からの値下げ要請」(37.4%)、「受注の減少・延期、取扱高の減少」(36.8%)、「為替差損」(28.6%)となっている。

業種別にみると、製造業では「売上・収益の減少」(55.7%)が最も多く、以下、「取引先からの値下げ要請」(42.5%)、「受注の減少・延期、取扱高の減少」(36.8%)の順となっている。非製造業では「売上・収益の減少」(65.8%)が最も多く、「受注の減少・延期、取扱高の減少」(36.8%)、「取引先からの値下げ要請」(30.3%)と続いている。

業種別の回答割合を比較すると、「取引先からの値下げ要請」や「取引先の海外生産の拡大・海外移転」は製造業の回答割合が非製造業よりも高く、「売上・収益の減少」や「調達コストの減少」は非製造業の回答割合が製造業よりも高い。

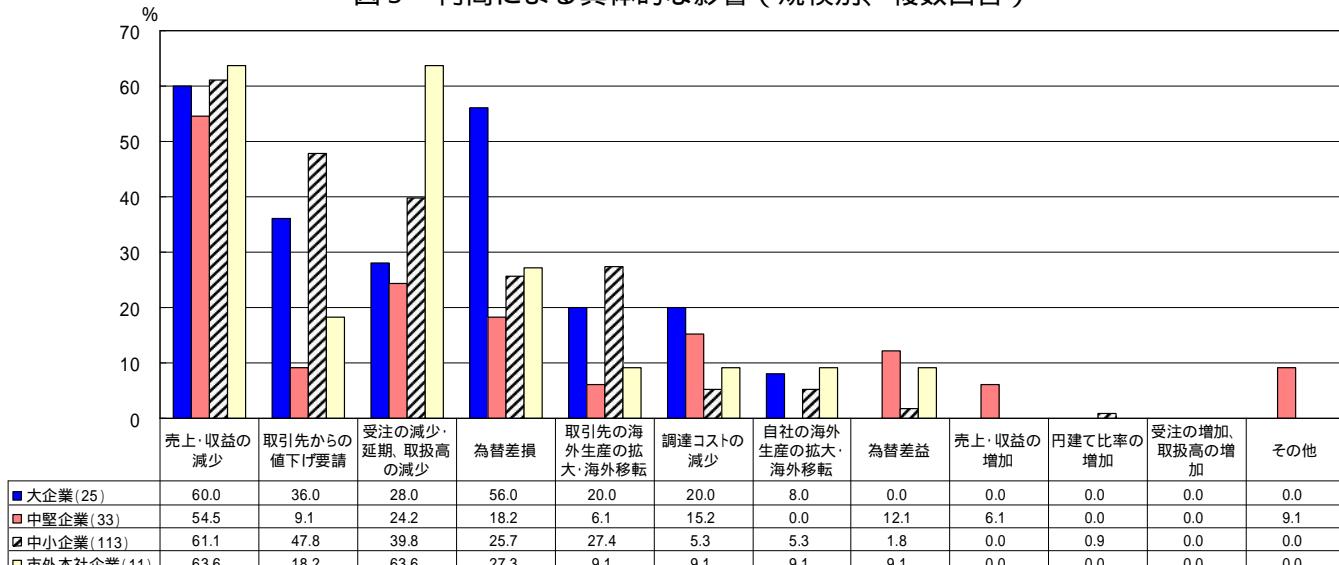
図4 円高による具体的な影響(業種別、複数回答)



規模別にみると、全ての規模で「売上・収益の減少」が最も多い。

規模別の回答割合についてみると、「為替差損」や「調達コストの減少」については、大企業の回答割合が中堅企業や中小企業よりも高い。一方、「受注の減少・延期、取扱高の減少」、「取引先の海外生産の拡大・海外移転」については、中小企業の回答割合が大企業や中堅企業に比べると高い結果となっている。なお、「取引先からの値下げ要請」については、大企業と中小企業の回答割合が他の規模より高い結果となっている。

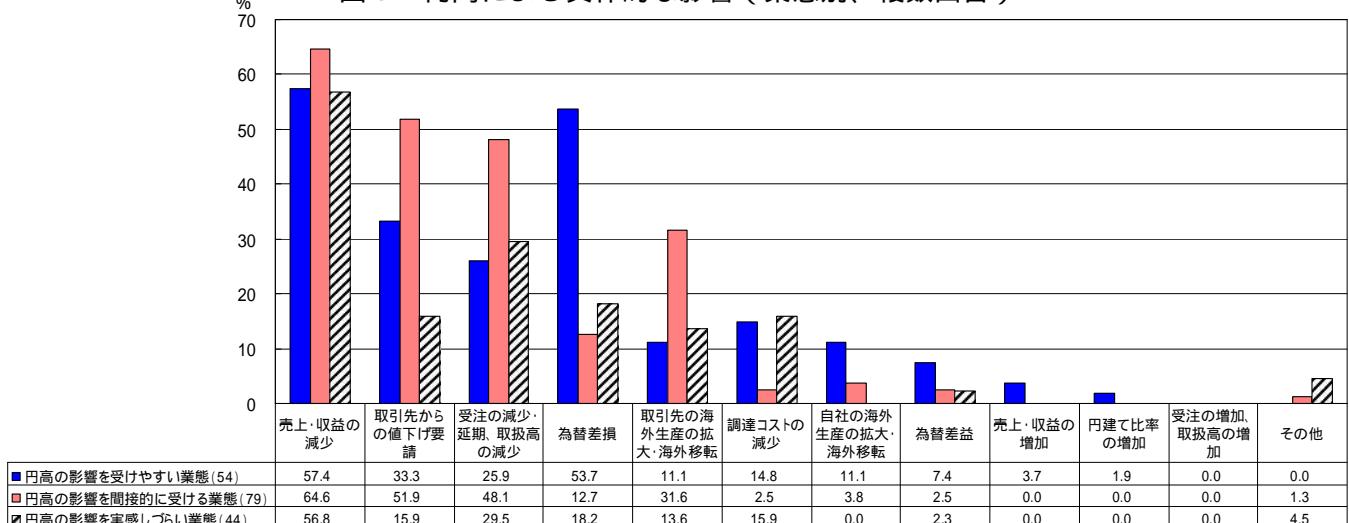
図5 円高による具体的な影響(規模別、複数回答)



業態別にみると、業種別や規模別と同様に全ての業態で「売上・収益の減少」が最も多い。

業態別の回答割合についてみると、「為替差損」については、円高の影響を受けやすい業態の回答割合が他の業態よりも高い。一方、「取引先からの値下げ要請」や「受注の減少・延期、取扱高の減少」、「取引先の海外生産の拡大・海外移転」については、円高の影響を間接的に受ける業態の回答割合が他の業態よりも高い結果となっている。

図6 円高による具体的な影響（業態別、複数回答）



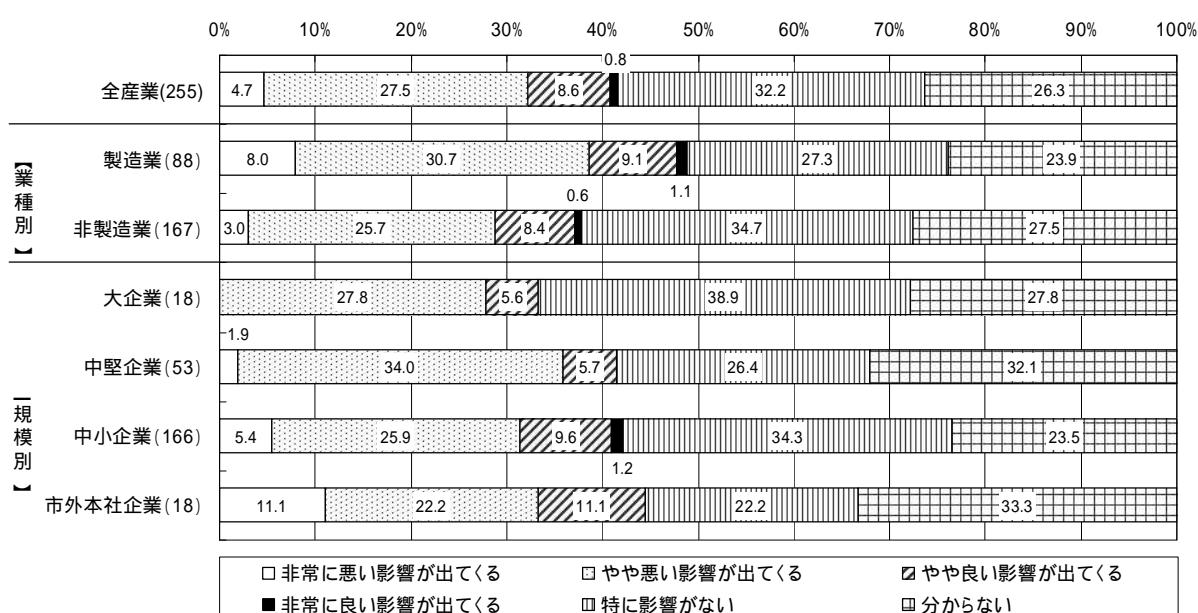
(注)業態について回答していない企業を除いていることから、合計値は図4の全産業の回答企業数と異なる。

#### (4) 現在の円高が今後も継続した場合の業績に対する影響

円高による現時点の業績への影響で「現在は特に影響はない(影響を感じていない)」と回答した企業に対して、円高が今後も継続した場合の業績への影響については、今後、業績に悪い影響があると回答した企業（「非常に悪い影響がでてくる」(4.7%)と「やや悪い影響がでてくる」(27.5%)の合計）は32.2%となっており、約3社に1社が業績へ悪い影響がでてくると考えている結果となった。

業種別にみると、今後業績に悪い影響があると回答した企業は製造業で38.7%と、非製造業(28.7%)に比べて回答割合が高くなっている。

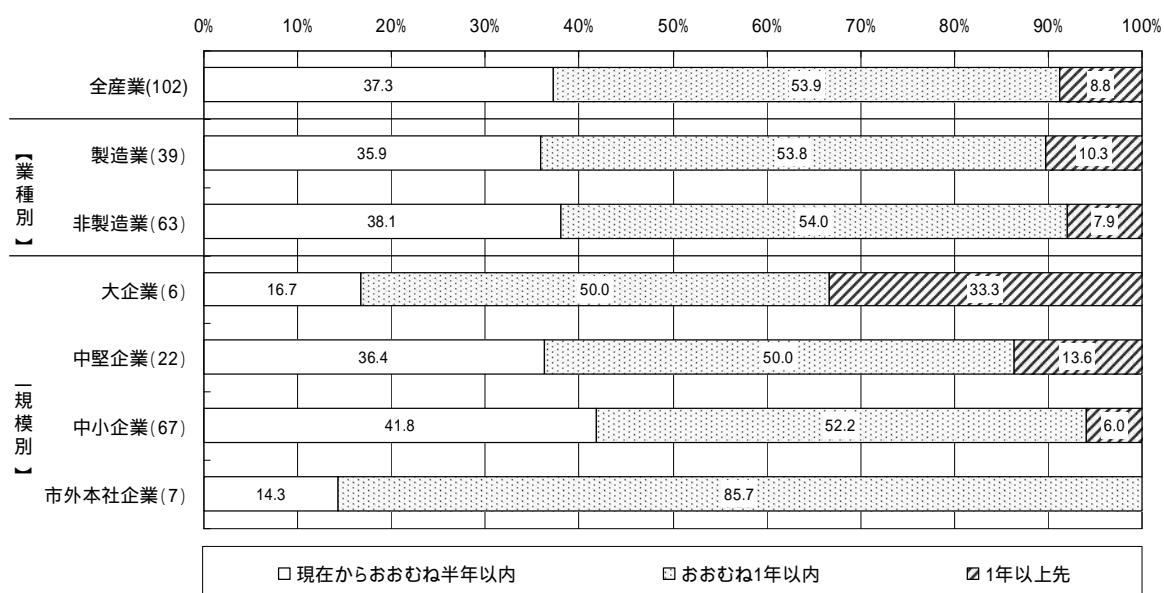
図7 現在の円高が今後も継続した場合の業績に対する影響：業種別、規模別



## ( 5 ) 円高に伴う業績への影響が生じる時期

現在の円高が今後も継続した場合の業績に対する影響で「影響がある」と回答した企業に対して、円高に伴う業績への影響が生じる時期についてみると、「おおむね1年以内」が53.9%と最も多く、次いで、「現在からおおむね半年以内」(37.3%)、「1年以上先」(8.8%)となっている。

図8 円高に伴う業績への影響が生じる時期：業種別、規模別

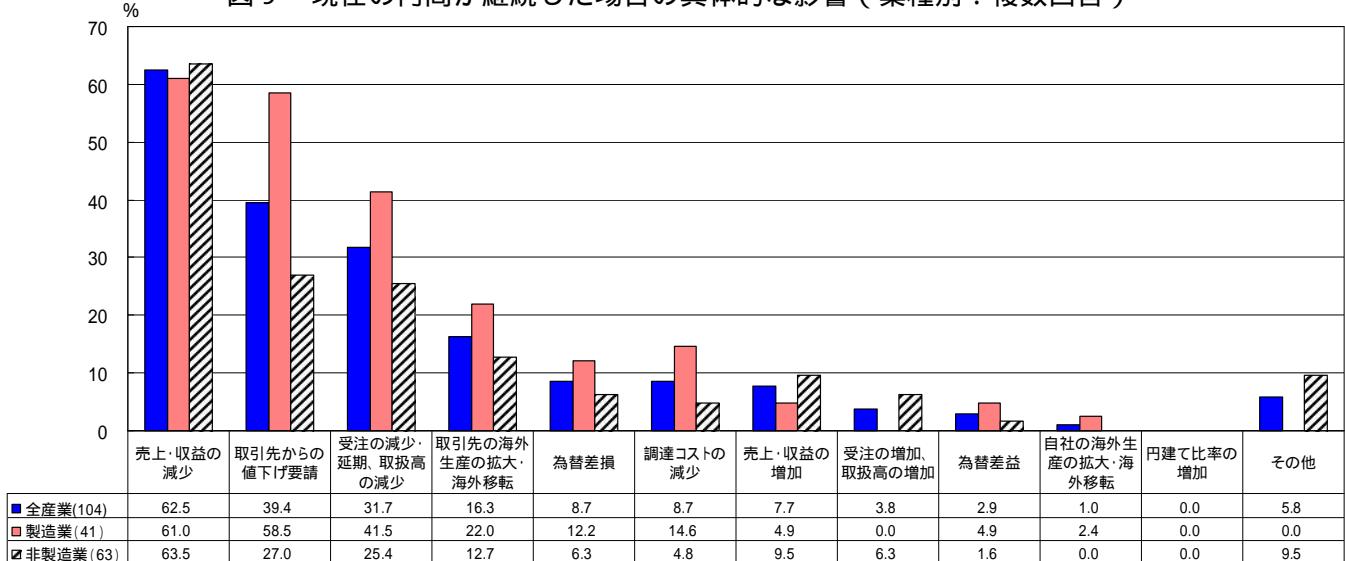


## ( 6 ) 現在の円高が継続した場合の具体的な影響

現在の円高が今後も継続した場合の業績に対する影響で「影響がある」と回答した企業に対して、現在の円高が継続した場合の経営への具体的な影響についてみると、「売上・収益の減少」(62.5%)が最も多く、以下、「取引先からの値下げ要請」(39.4%)、「受注の減少・延期、取扱高の減少」(31.7%)と続いている。

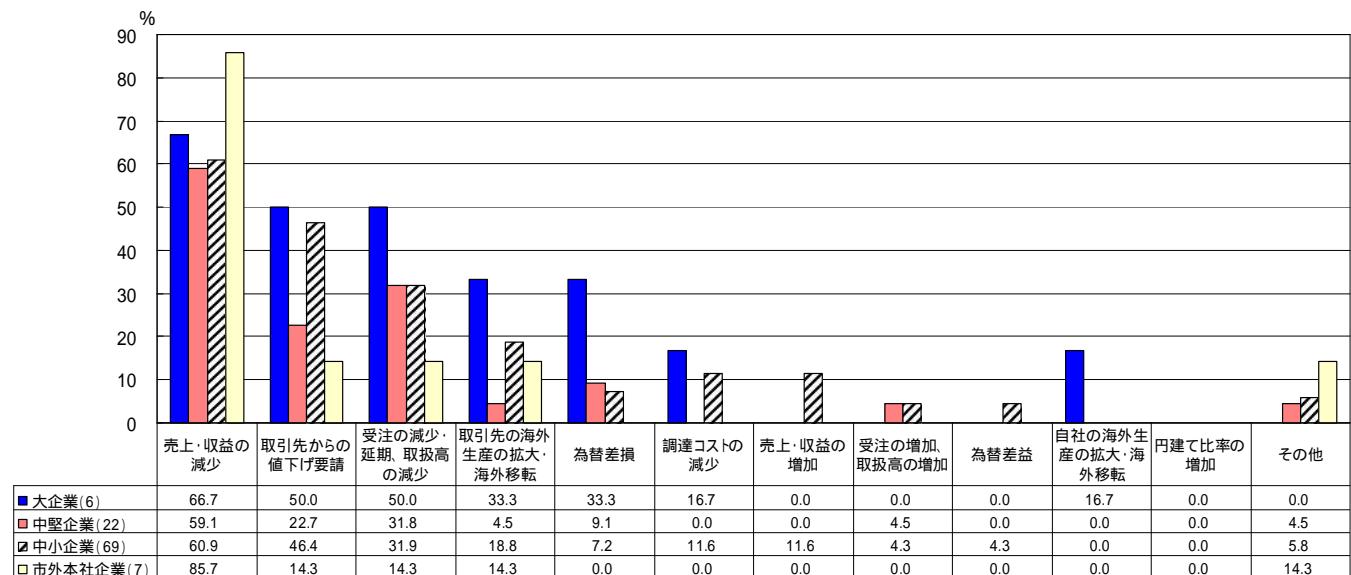
業種別について、その回答割合を比較すると、「取引先からの値下げ要請」や「受注の減少・延期、取扱高の減少」など多くの項目で製造業が非製造業を上回っている。

図9 現在の円高が継続した場合の具体的な影響（業種別：複数回答）



規模別について、回答割合を比較すると、「受注の減少・延期、取扱高の減少」や「取引先の海外生産の拡大・海外移転」など多くの項目について、大企業が中堅企業や中小企業よりも高くなっている。

図 10 現在の円高が継続した場合の具体的な影響（業種別：複数回答）



### 資金調達環境について

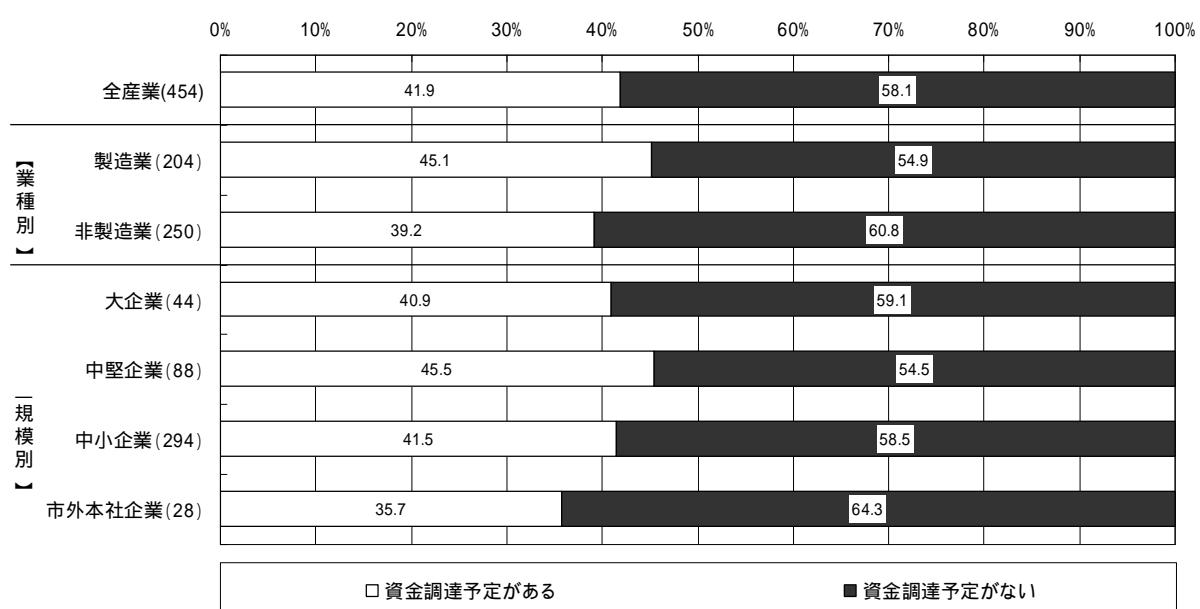
#### (1) 運転資金の調達予定

##### 運転資金の調達予定の有無

運転資金について、おおむね1年先までの間の調達予定の有無についてみると、「資金調達予定がある」が41.9%、「資金調達予定がない」が58.1%となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「資金調達予定がない」の回答が「資金調達予定がある」を上回っている。なお、回答割合を比較すると、非製造業よりも製造業が「資金調達予定がある」と回答している割合が高い。

図 11 運転資金の調達予定の有無：業種別、規模別



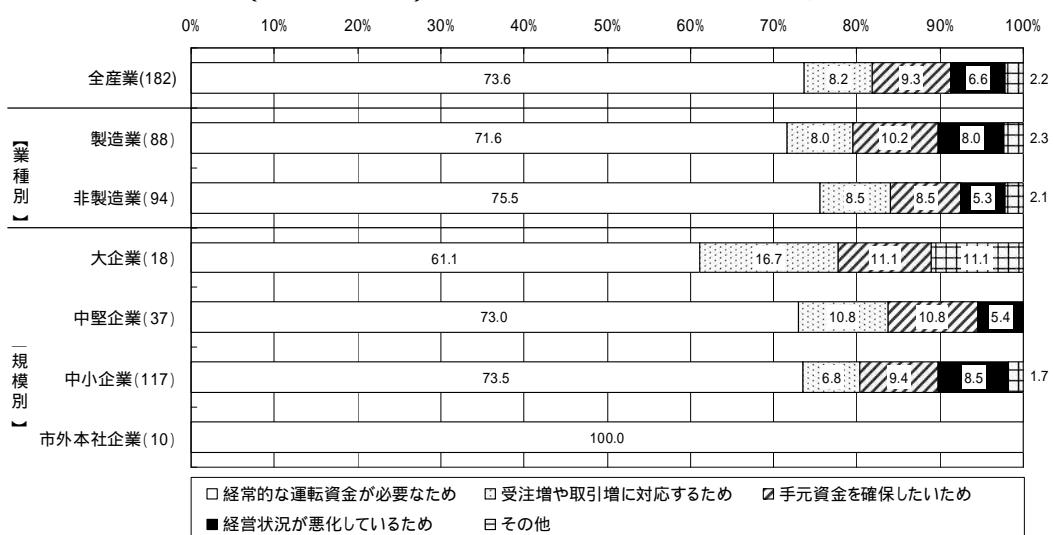
### (運転資金の)調達予定がある理由

運転資金の調達予定で「資金調達予定がある」と回答した企業に対して、その理由をみると、「経常的な運転資金が必要なため」が73.6%と最も多く、次いで「手元資金を確保したいため」(9.3%)、「受注増や取引増に対応するため」(8.2%)となっている。

業種別の回答割合を比較すると、「手元資金を確保したいため」や「経営状況が悪化しているため」については製造業の回答割合が非製造業よりも高い。

規模別の回答割合を比較すると、「受注増や取引増に対応するため」については、大企業の回答割合が中堅企業や中小企業に比べると高くなっている。一方、「経営状況が悪化しているため」は中小企業の回答割合が大企業や中堅企業よりも高い結果となっている。

図12 (運転資金の)調達予定がある理由:業種別、規模別



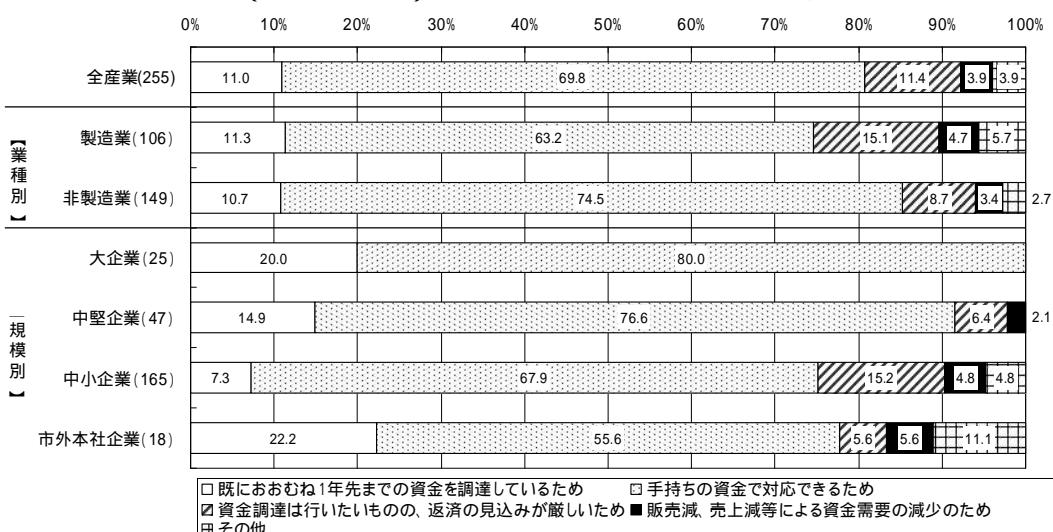
### (運転資金の)調達予定がない理由

運転資金の調達予定で「資金調達予定がない」と回答した企業に対して、その理由をみると、「手持ちの資金で対応できるため」(69.8%)が最も多く、次に「資金調達は行いたいものの、返済の見込みが厳しいため」(11.4%)が続いている。

業種別の回答割合を比較すると、「資金調達は行いたいものの、返済の見込みが厳しいため」や「販売減、売上減等による資金需要の減少のため」は製造業の回答割合が非製造業よりも高い。

規模別の回答割合を比較すると、「資金調達は行いたいものの、資金の見込みが厳しいため」や「販売減、売上減等による資金需要の減少のため」は中小企業の回答割合が大企業や中堅企業よりも高くなっている。

図13 (運転資金の)調達予定がない理由:業種別、規模別



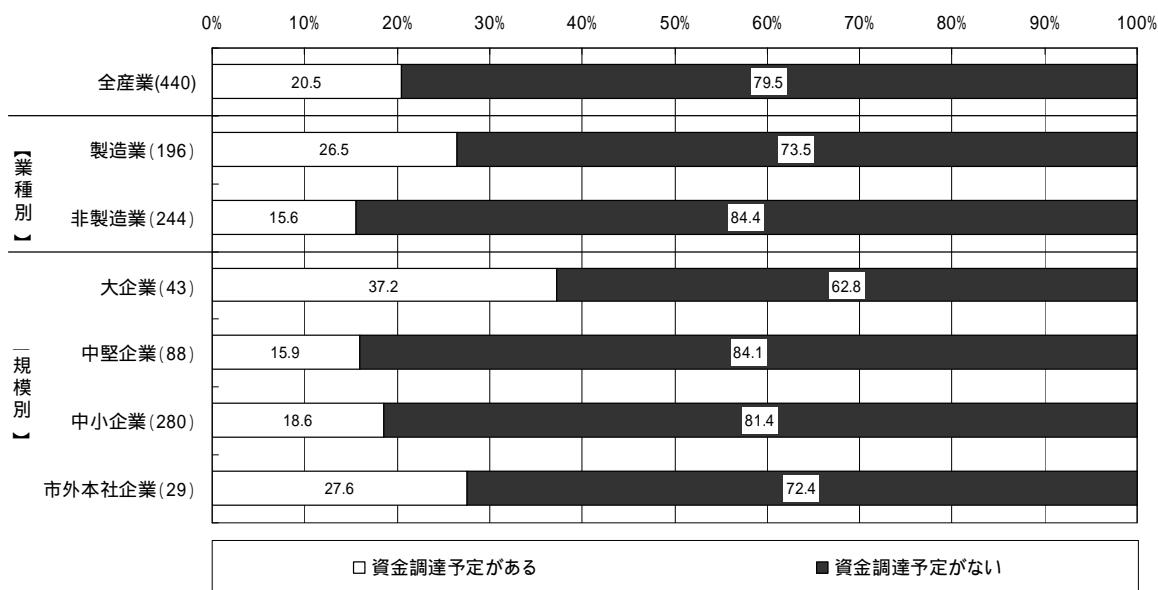
## ( 2 ) 設備資金の調達予定の有無

設備資金について、おおむね 1 年先までの間の調達予定の有無についてみると、「資金調達予定がある」が 20.5%、「資金調達予定がない」が 79.5% となっている。

業種別にみると、「資金調達予定がある」については、製造業で 26.5%、非製造業で 15.6% となっており、製造業のほうが非製造業よりも回答割合が高い。

規模別にみると、大企業で 37.2% が「資金調達予定がある」と回答しており、他の規模に比べると、回答割合が高い結果となっている。

図 14 設備資金の調達予定の有無：業種別、規模別



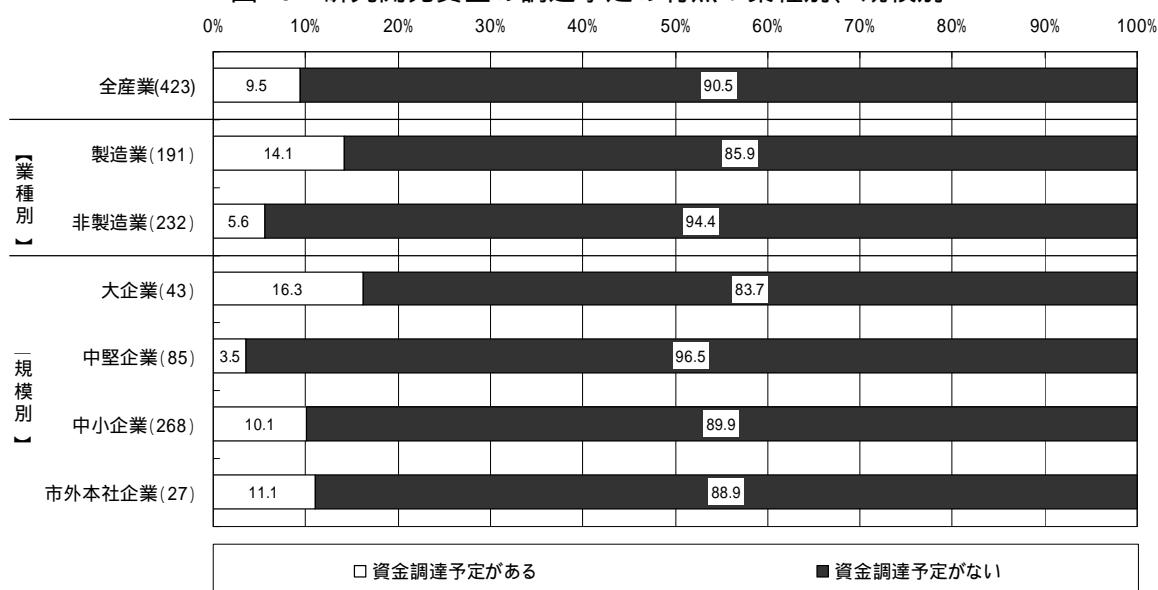
## ( 3 ) 研究開発資金の調達予定の有無

研究開発資金について、おおむね 1 年先までの間の調達予定の有無についてみると、「資金調達予定がある」が 9.5%、「資金調達予定がない」が 90.5% となっている。

業種別にみると、「資金調達予定がある」については、製造業で 14.1%、非製造業で 3.5% となっており、製造業のほうが非製造業よりも回答割合が高い。

規模別にみると、大企業で 16.3% が「資金調達予定がある」と回答しており、他の規模に比べると、回答割合が高い結果となっている。

図 15 研究開発資金の調達予定の有無：業種別、規模別



#### (4) 1年先までの資金調達の見通し

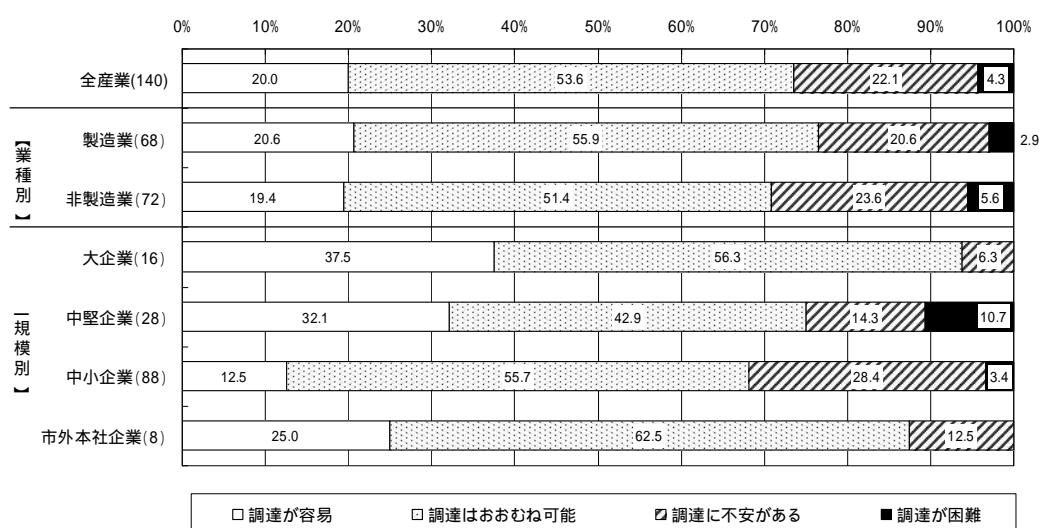
##### 運転資金

運転資金に資金調達予定があると回答した企業に対し、1年先までの資金調達の見通しについてみると、「調達はおおむね可能」(53.6%)が最も多く、全体の半数以上となった。次いで、「調達に不安がある」(22.1%)、「調達が容易」(20.0%)の順となっている。

業種別にみると、「調達が容易」や「調達はおおむね可能」は、製造業の回答割合が非製造業よりも高い一方で、「調達に不安がある」や「調達が困難」は非製造業の方が高い結果となっている。

規模別にみると、「調達が容易」は大企業の回答割合が他の規模よりも高い一方で、中小企業では「調達に不安がある」と回答した企業が28.4%と他の規模より回答割合が高い。また、「調達が困難」(3.4%)を加えると、3割を超える中小企業が(運転資金の)調達の見通しに不安を抱いている結果となっている。

図16 運転資金の1年先までの資金調達の見通し：業種別、規模別



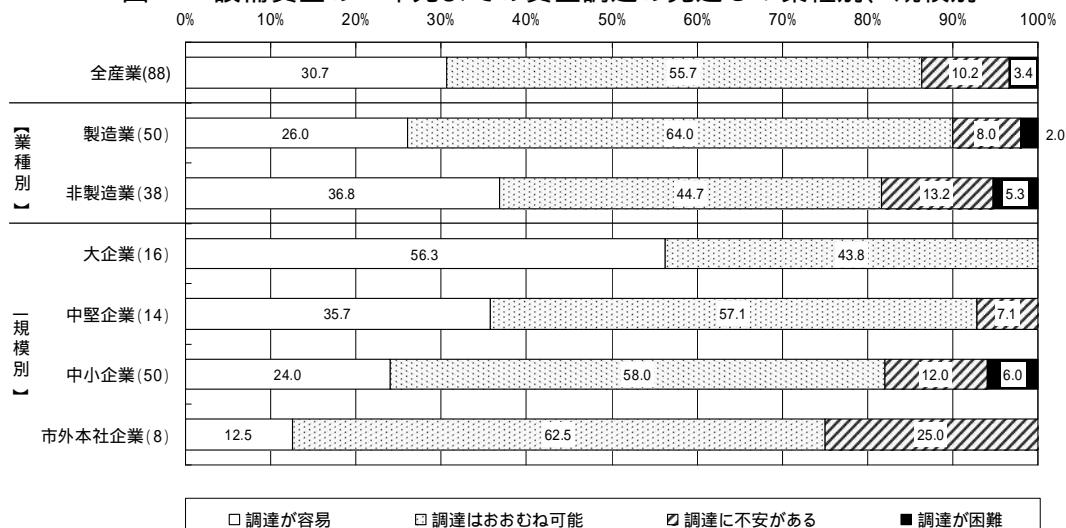
##### 設備資金

設備資金に資金調達予定があると回答した企業に対し、1年先までの資金調達の見通しについてみると、「調達はおおむね可能」(55.7%)が最も多く、全体の半数以上となった。次いで、「調達が容易」(30.7%)、「調達に不安がある」(10.2%)の順となっている。

業種別にみると、「調達に不安がある」や「調達が困難」については、非製造業の回答割合が製造業よりも高い。

規模別にみると、「調達に不安がある」や「調達が困難」については、中小企業の回答割合が大企業や中堅企業よりも高い。

図17 設備資金の1年先までの資金調達の見通し：業種別、規模別

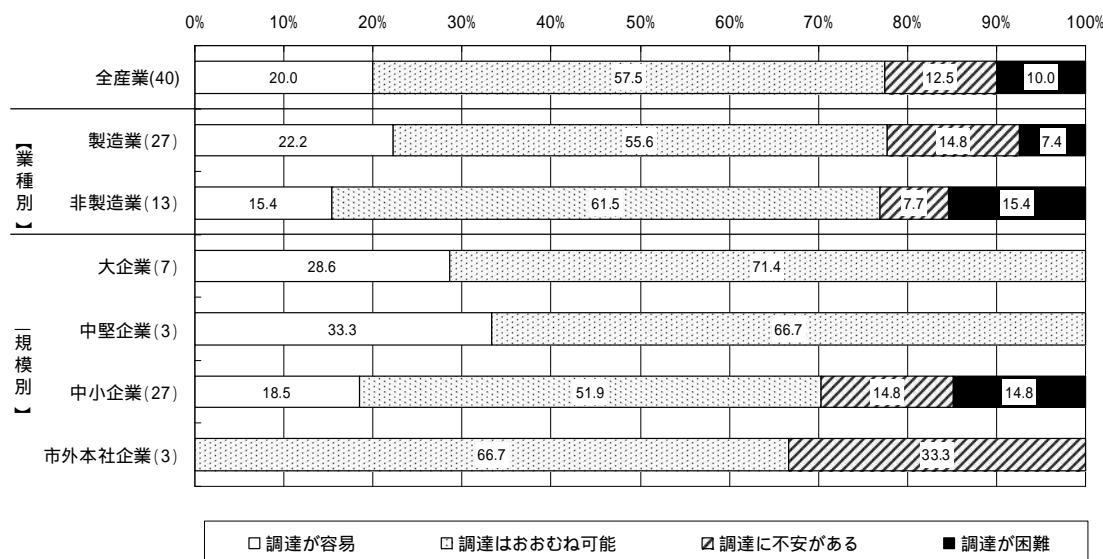


## 研究開発資金

研究開発資金に資金調達予定があると回答した企業に対し、1年先までの資金調達の見通しについてみると、「調達はおおむね可能」(57.5%)が最も多く、全体の半数以上となった。「調達が容易」(20.0%)「調達に不安がある」(12.5%)の順となっている。

規模別にみると、中小企業では「調達に不安がある」「調達が困難」いずれも14.8%が回答しており、3割近くの企業が(研究開発資金の)調達の見通しに不安を抱いている結果となっている。

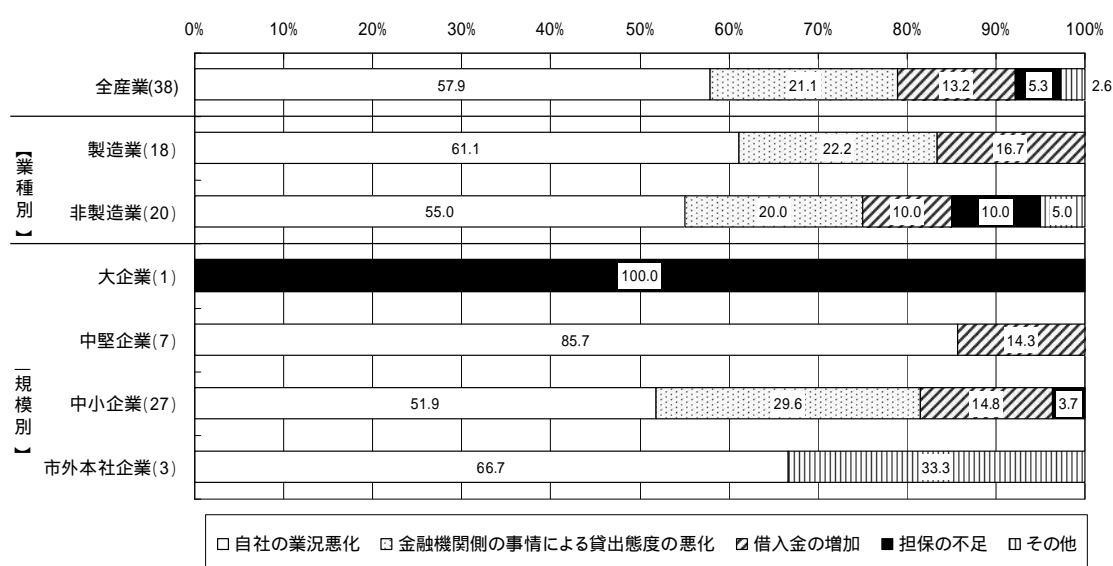
図18 研究開発資金の1年先までの資金調達の見通し：業種別、規模別



## (5) 調達に不安がある、あるいは調達が困難と考える最大の理由

運転資金、設備資金、研究開発資金のいずれかにおいて、1年先までの資金調達の見通しで「調達に不安がある」あるいは「調達が困難」と回答した企業に対して、その理由についてみると、「自社の業況悪化」(57.9%)が最も多く、次いで、「金融機関側の事情による貸出態度の悪化」(21.1%)「借入金の増加」(13.2%)の順となっている。

図19 調達に不安がある、あるいは調達が困難と考える最大の理由：業種別、規模別



## ( 6 ) 資金調達方法

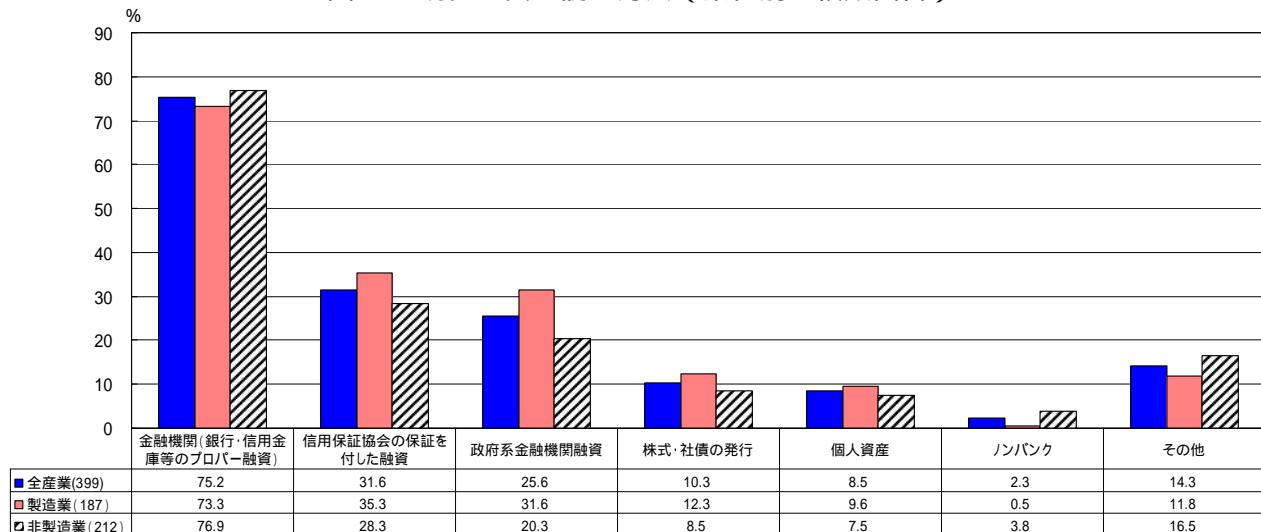
### 現在の資金調達方法

現在の資金調達方法についてみると、「金融機関（銀行・信用金庫等のプロパー融資）」が75.2%と最も多く、以下、「信用保証協会の保証を付した融資」(31.6%)、「政府系金融機関融資」(25.6%)となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「金融機関（銀行・信用金庫等のプロパー融資）」と回答した企業が最も多い。

業種別の回答割合を比較すると、「信用保証協会の保証を付した融資」や「政府系金融機関融資」は非製造業よりも製造業の回答割合が高い。

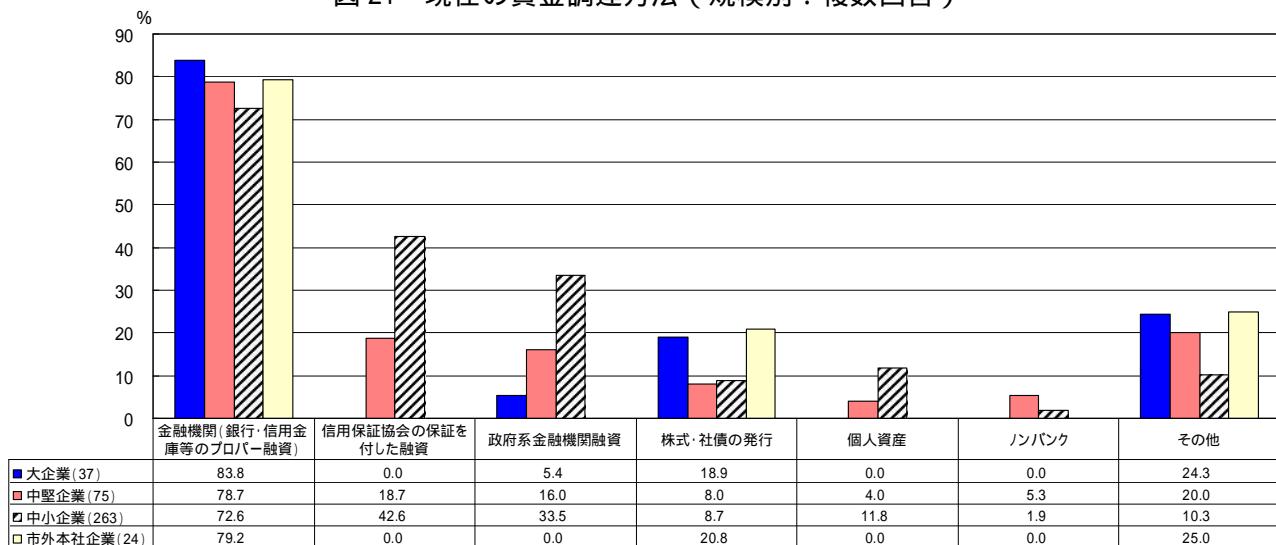
図 20 現在の資金調達方法（業種別：複数回答）



規模別にみると、いずれの規模も「金融機関（銀行・信用金庫等のプロパー融資）」が最も多い。

規模別の回答割合を比較すると、「信用保証協会の保証を付した融資」や「政府系金融機関融資」については、中小企業の回答割合が大企業や中堅企業よりも高くなっている。一方、「株式・社債の発行」は大企業の回答割合が中堅企業や中小企業よりも高い結果となっている。

図 21 現在の資金調達方法（規模別：複数回答）



## 主な資金調達方法

主な資金調達方法についてみると、「金融機関（銀行・信用金庫等のプロパー融資）」が61.9%と全体の6割以上を占める結果となった。以下、「信用保証協会の保証を付した融資」(12.9%)、「政府系金融機関融資」(5.9%)となっている。

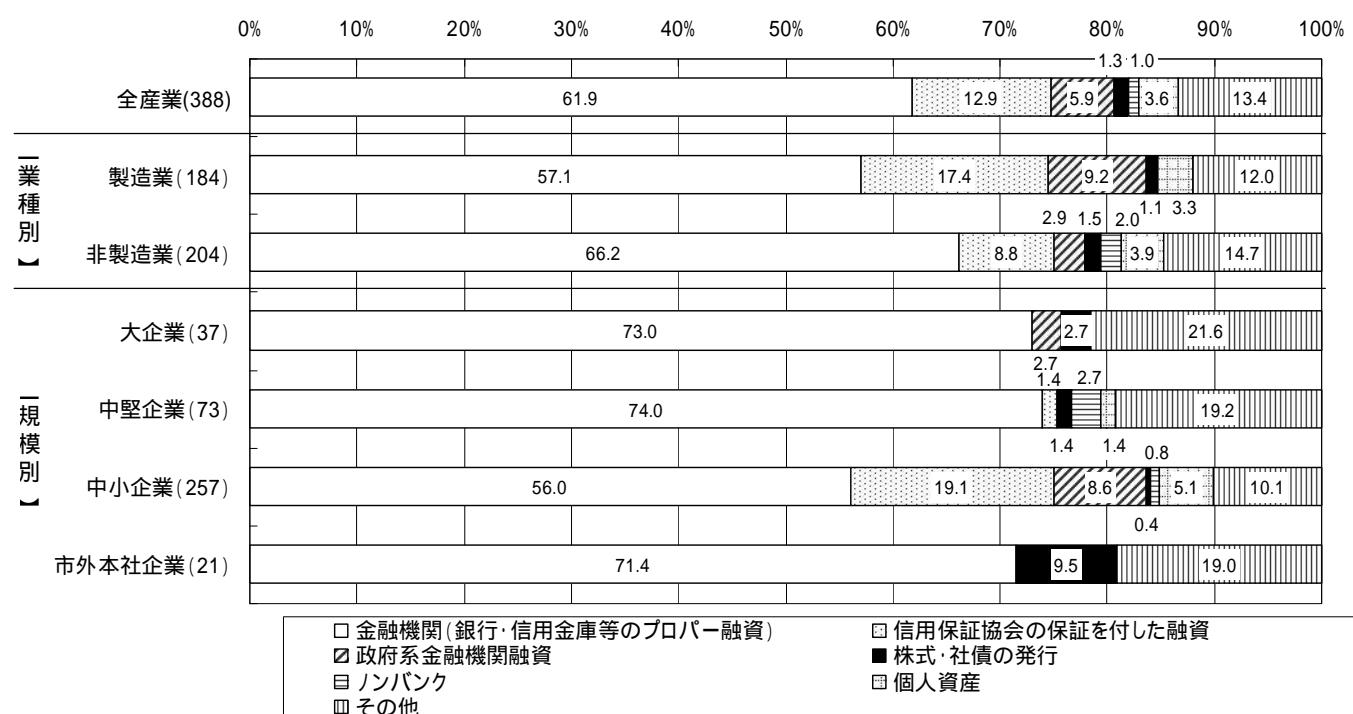
業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「金融機関（銀行・信用金庫等のプロパー融資）」と回答した企業が最も多い。

業種別の回答割合を比較すると、「信用保証協会の保証を付した融資」や「政府系金融機関融資」は非製造業よりも製造業の回答割合が高い一方で、「金融機関（銀行・信用金庫等のプロパー融資）」については、非製造業の方が高くなっている。

規模別にみると、いずれの規模も「金融機関（銀行・信用金庫等のプロパー融資）」が最も多い。

規模別の回答割合を比較すると、「信用保証協会の保証を付した融資」や「政府系金融機関融資」については、中小企業の回答割合が大規模や中堅企業よりも高くなっている。

図 22 主な資金調達方法：業種別、規模別



## アンケート調査結果

### 自社企業の景気見通し

	平成22年7～9月期				平成22年10～12月期				平成23年1～3月期				平成23年4～6月期			
	BSI	良い	普通	悪い	BSI	良い	普通	悪い	BSI	良い	普通	悪い	BSI	良い	普通	悪い
全体	-27.8	12.6%	46.9%	40.4%	-32.5	10.8%	45.9%	43.3%	-37.3	6.6%	49.6%	43.9%	-33.3	5.1%	56.5%	38.4%
製造業計	-16.2	19.2%	45.5%	35.4%	-28.1	13.0%	45.9%	41.1%	-35.9	6.3%	51.5%	42.2%	-32.5	4.9%	57.8%	37.4%
食料品等	11.1	22.2%	66.7%	11.1%	-33.3	11.1%	44.4%	44.4%	-22.2	11.1%	55.6%	33.3%	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%
繊維・衣服等	-71.4	0.0%	28.6%	71.4%	-75.0	0.0%	25.0%	75.0%	-75.0	0.0%	25.0%	75.0%	-75.0	0.0%	25.0%	75.0%
印刷	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-54.5	9.1%	27.3%	63.6%	-45.5	0.0%	54.5%	45.5%	-54.5	0.0%	45.5%	54.5%
石油・化学等	-27.3	9.1%	54.5%	36.4%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%
鉄鋼・金属等	-19.4	16.7%	47.2%	36.1%	-21.6	18.9%	40.5%	40.5%	-43.3	8.1%	40.5%	51.4%	-40.5	5.4%	48.6%	45.9%
一般機械	-31.2	18.8%	31.3%	50.0%	-60.0	6.7%	26.7%	66.7%	-46.6	6.7%	40.0%	53.3%	-43.4	3.3%	50.0%	46.7%
電機・精密等	-4.2	27.1%	41.7%	31.3%	-5.8	15.4%	63.5%	21.2%	-19.2	7.7%	65.4%	26.9%	-15.4	7.7%	69.2%	23.1%
輸送用機械	0.0	23.1%	53.8%	23.1%	-28.6	14.3%	42.9%	42.9%	-51.9	0.0%	48.1%	51.9%	-44.4	0.0%	55.6%	44.4%
その他製造業	-17.4	17.4%	47.8%	34.8%	-10.0	20.0%	50.0%	30.0%	-20.0	15.0%	50.0%	35.0%	-15.0	15.0%	55.0%	30.0%
非製造業計	-36.1	7.9%	48.0%	44.0%	-36.1	9.0%	45.9%	45.1%	-38.3	6.8%	48.1%	45.1%	-33.9	5.3%	55.5%	39.2%
建設業	-40.0	2.5%	55.0%	42.5%	-39.5	4.7%	51.2%	44.2%	-41.8	7.0%	44.2%	48.8%	-46.5	0.0%	53.5%	46.5%
運輸・倉庫業	-9.1	18.2%	54.5%	27.3%	-32.3	16.1%	35.5%	48.4%	-42.0	3.2%	51.6%	45.2%	-22.5	6.5%	64.5%	29.0%
卸売業	-40.0	9.1%	41.8%	49.1%	-40.0	6.0%	48.0%	46.0%	-44.0	4.0%	48.0%	48.0%	-37.5	6.3%	50.0%	43.8%
小売業	-36.1	13.9%	36.1%	50.0%	-44.1	11.8%	32.4%	55.9%	-41.2	5.9%	47.1%	47.1%	-29.4	5.9%	58.8%	35.3%
飲食店・宿泊業	-62.5	0.0%	37.5%	62.5%	-50.0	6.3%	37.5%	56.3%	-56.2	6.3%	31.3%	62.5%	-46.7	0.0%	53.3%	46.7%
不動産業	-41.6	4.2%	50.0%	45.8%	-27.3	13.6%	45.5%	40.9%	-27.3	9.1%	54.5%	36.4%	-36.4	4.5%	54.5%	40.9%
情報サービス業	-25.6	2.6%	69.2%	28.2%	-27.0	5.4%	62.2%	32.4%	-13.5	16.2%	54.1%	29.7%	-10.8	16.2%	56.8%	27.0%
対事業所サービス業	-50.0	10.0%	30.0%	60.0%	-17.7	17.6%	47.1%	35.3%	-35.3	5.9%	52.9%	41.2%	-41.2	0.0%	58.8%	41.2%
対個人サービス業	-42.9	7.1%	42.9%	50.0%	-43.7	6.3%	43.8%	50.0%	-56.3	0.0%	43.8%	56.3%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%
大企業	-11.8	15.7%	56.9%	27.5%	-15.2	17.4%	50.0%	32.6%	-15.3	13.0%	58.7%	28.3%	-15.5	6.7%	71.1%	22.2%
中堅企業	-33.4	12.6%	41.4%	46.0%	-34.1	8.8%	48.4%	42.9%	-34.1	7.7%	50.5%	41.8%	-25.3	6.6%	61.5%	31.9%
中小企業	-27.2	13.1%	46.6%	40.3%	-33.9	11.3%	43.5%	45.2%	-40.3	6.0%	47.7%	46.3%	-36.8	5.0%	53.2%	41.8%
市外本社企業	-41.1	5.1%	48.7%	46.2%	-40.0	2.9%	54.3%	42.9%	-48.6	0.0%	51.4%	48.6%	-47.1	0.0%	52.9%	47.1%

BSI = 「良い」% - 「悪い」%

### 自社企業の景気見通しの判断理由(今期)

	平成22年10～12月期																その他				
	国内需要(売上)の動向		海外需要(売上)の動向		販売価格の動向		仕入れ価格の動向		仕入れ価格以外のコストの動向		資金繰り・資金調達の動向		株式・不動産等の資金価格の動向		為替レートの動向		税制・会計制度等の動向		その他		
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引
全体	41	172	-131	14	34	-20	1	66	-65	2	37	-35	1	15	-14	4	37	-33	1	2	-1
製造業計	20	71	-51	11	27	-16	0	22	-22	0	17	-17	0	7	-7	2	18	-16	0	0	0
食料品等	1	4	-3	1	1	0	0	2	-2	0	1	-1	0	1	-1	1	1	0	0	0	0
繊維・衣服等	0	4	-4	0	0	0	0	1	-1	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	2	-2
印刷	0	4	-4	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
石油・化学等	0	4	-4	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	0	0	0
鉄鋼・金属等	5	10	-5	2	4	-2	0	3	-3	0	3	-3	0	1	-1	0	5	-5	0	0	0
一般機械	2	20	-18	1	13	-12	0	3	-3	0	5	-5	0	2	-2	0	3	-3	0	0	0
電機・精密等	6	10	-4	5	5	0	0	3	-3	0	2	-2	0	1	-1	1	2	-1	0	0	0
輸送用機械	3	10	-7	2	3	-1	0	4	-4	0	3	-3	0	0	0	0	1	-1	0	0	0
その他製造業	3	5	-2	0	1	-1	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	2	-2	0	0	0
非製造業計	21	101	-80	3	7	-4	1	44	-43	2	20	-18	1	8	-7	2	19	-17	1	2	-1
建設業	2	18	-16	0	1	-1	0	12	-12	1	2	-1	0	0	0	4	-4	0	1	-1	0
運輸・倉庫業	5	9	-4	1	4	-3	1	5	-4	1	4	-3	0	0	0	0	2	-2	0	0	0
卸売業	2	18	-16	2	0	2	0	9	-9	0	8	-8	0	0	0	1	7	-6	0	0	0
小売業	3	19	-16	0	0	0	0	3	-3	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	1	9	-8	0	0	0	0	4	-4	0	0	0	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0
不動産業	2	8	-6	0	1	-1	0	5	-5	0	2	-2	0	1	-1	0	1	-1	1	1	0
情報サービス業	2	10	-8	0	0	0	0	2	-2	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1
対事業所サービス業	3	4	-1	0	1	-1	0	3	-3	0	2	-2	1	0	1	1	0	0	0	0	1
対個人サービス業	1	6	-5	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	2
大企業	8	13	-5	3	3	0	0	5	-5	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
中堅企業	7	34	-27	1	4	-3	0	10	-10	1	6	-5	1	2	-1	1	6	-5	0	0	0
中小企業	26	112	-86	10	25	-15	1	45	-44	1	30	-29	0	11	-11	3	30	-27	1	1	0
市外本社企業	0	13	-13	0	2	-2	0	6	-6	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0

## 自社企業の景気見通しの判断理由（来期）

	平成23年1～3月期																				その他											
	国内需要(売上)の動向			海外需要(売上)の動向			販売価格の動向			仕入れ価格の動向			仕入れ価格以外のコストの動向			資金繰り・資金調達の動向			株式・不動産等の資金価格の動向			為替レートの動向			税制・会計制度等の動向							
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引					
全体	28	174	-146	11	41	-30	3	66	-63	2	32	-30	1	13	-12	4	31	-27	0	3	-3	3	30	-27	0	2	-2	1	7	-6		
製造業計	11	74	-63	6	34	-28	0	22	-22	0	14	-14	0	5	-5	2	12	-10	0	0	0	0	22	-22	0	0	0	1	1	0		
食料品等	1	3	-2	1	0	1	0	2	-2	0	1	-1	0	1	-1	1	0	1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服等	0	4	-4	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷	0	4	-4	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油・化学等	0	3	-3	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・金属等	2	12	-10	1	8	-7	0	5	-5	0	2	-2	0	1	-1	0	5	-5	0	0	0	0	5	-5	0	0	0	0	0	0	0	0
一般機械	2	16	-14	1	10	-9	0	3	-3	0	5	-5	0	2	-2	0	2	-2	0	0	0	0	6	-6	0	0	0	0	0	0	0	0
電機・精密等	4	13	-9	3	6	-3	0	4	-4	0	2	-2	0	1	-1	1	2	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	1	1	0		
輸送用機械	0	12	-12	0	6	-6	0	3	-3	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0
その他製造業	2	7	-5	0	4	-4	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0
非製造業計	17	100	-83	5	7	-2	3	44	-41	2	18	-16	1	8	-7	2	19	-17	0	3	-3	3	8	-5	0	2	-2	0	6	-6		
建設業	3	20	-17	1	1	0	1	13	-12	1	2	-1	0	1	-1	1	6	-5	0	1	-1	1	0	1	0	0	0	0	1	-1		
運輸・倉庫業	1	11	-10	1	2	-1	0	4	-4	0	3	-3	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1		
卸売業	2	17	-15	1	0	1	0	10	-10	0	7	-7	0	0	0	1	7	-6	0	1	-1	1	7	-6	0	1	-1	0	0	0		
小売業	1	15	-14	0	0	0	0	4	-4	0	2	-2	0	3	-3	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
飲食店・宿泊業	1	10	-9	0	1	-1	0	4	-4	0	0	0	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	2	6	-4	0	1	-1	1	4	-3	0	1	-1	1	0	1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報サービス業	6	10	-4	2	0	2	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	-1	0	1	-1		
対事業所サービス業	1	5	-4	0	2	-2	1	3	-2	1	2	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
対個人サービス業	0	6	-6	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大企業	6	12	-6	4	2	-2	0	5	-5	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	1	2	-1	0	0	0	0	0	0	0	0
中堅企業	7	34	-27	3	6	-3	1	10	-9	2	5	-3	0	3	-3	0	6	-6	0	0	0	1	5	-4	0	0	0	0	3	-3		
中小企業	15	113	-98	4	30	-26	2	45	-43	0	26	-26	1	8	-7	4	24	-20	0	2	-2	1	23	-22	0	2	-2	1	2	-1		
市外本社企業	0	15	-15	0	3	-3	0	6	-6	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	

## 自社企業の景気見通しの判断理由（来々期）

	平成23年4～6月期																				その他											
	国内需要(売上)の動向			海外需要(売上)の動向			販売価格の動向			仕入れ価格の動向			仕入れ価格以外のコストの動向			資金繰り・資金調達の動向			株式・不動産等の資金価格の動向			為替レートの動向			税制・会計制度等の動向							
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引					
全体	19	149	-130	8	34	-26	0	59	-59	1	29	-28	1	11	-10	1	23	-22	2	1	1	3	28	-25	0	1	-1	0	4	-4		
製造業計	9	63	-54	4	29	-25	0	20	-20	0	13	-13	0	4	-4	0	7	-7	0	0	0	1	19	-18	0	0	0	0	1	-1		
食料品等	0	2	-2	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服等	0	4	-4	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷	0	5	-5	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油・化学等	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・金属等	2	10	-8	0	6	-6	0	6	-6	0	2	-2	0	1	-1	0	3	-3	0	0	0	0	4	-4	0	0	0	0	0	0	0	0
一般機械	1	12	-11	0	8	-8	0	2	-2	0	4	-4	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	5	-5	0	0	0	0	0	0	0	0
電機・精密等	4	11	-7	4	5	-1	0	3	-3	0	2	-2	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1		
輸送用機械	0	11	-11	0	6	-6	0	3	-3	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0
その他製造業	2	6	-4	0	4	-4	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0
非製造業計	10	86	-76	4	5	-1	0	39	-39	1	16	-15	1	7	-6	1	16	-15	2	1	1	2	9	-7	0	1	-1	0	3	-3		
建設業	0	18	-18	0	1	-1	0	12	-12	0	3	-3	0	0	0	0	5	-5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・倉庫業	1	6	-5	1	2	-1	0	3	-3	1	3	-2	1	0	1	0	1	-1	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業	2	16	-14	1	1	0	0	8	-8	0	5	-5	0	0	0	1	7	-6	1	0	1	1	5	-4	0	0	0	0	0	0	0	0
小売業	1	12	-11	0	0	0	0	2	-2	0	1	-1	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0										

## 業界の景気見通し

	平成22年7～9月期				平成22年10～12月期				平成23年1～3月期				平成23年4～6月期			
	BSI	好転	不变	悪化	BSI	好転	不变	悪化	BSI	好転	不变	悪化	BSI	好転	不变	悪化
全体	-11.4	17.1%	54.3%	28.5%	-24.1	11.3%	53.3%	35.4%	-26.7	8.3%	56.6%	35.0%	-20.8	9.9%	59.4%	30.7%
製造業計	2.0	21.6%	58.8%	19.6%	-24.7	10.3%	54.7%	35.0%	-23.6	9.4%	57.6%	33.0%	-18.8	10.3%	60.6%	29.1%
食料品等	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	-44.4	0.0%	55.6%	44.4%	-44.4	0.0%	55.6%	44.4%	-33.3	11.1%	44.4%	44.4%
繊維・衣服等	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%
印刷	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%	-72.7	0.0%	27.3%	72.7%	-54.5	0.0%	45.5%	54.5%	-54.5	0.0%	45.5%	54.5%
石油・化学等	-36.4	0.0%	63.6%	36.4%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%
鉄鋼・金属等	-8.3	13.9%	63.9%	22.2%	-27.0	16.2%	40.5%	43.2%	-37.8	10.8%	40.5%	48.6%	-27.0	13.5%	45.9%	40.5%
一般機械	12.9	29.0%	54.8%	16.1%	-36.7	3.3%	56.7%	40.0%	-20.0	10.0%	60.0%	30.0%	-6.7	13.3%	66.7%	20.0%
電機・精密等	10.4	22.9%	64.6%	12.5%	-6.0	10.0%	74.0%	16.0%	-10.0	8.0%	74.0%	18.0%	-4.0	8.0%	80.0%	12.0%
輸送用機械	28.0	48.0%	32.0%	20.0%	-3.7	29.6%	37.0%	33.3%	-11.1	22.2%	44.4%	33.3%	-7.4	18.5%	55.6%	25.9%
その他製造業	-4.5	18.2%	59.1%	22.7%	-36.8	5.3%	52.6%	42.1%	-21.1	10.5%	57.9%	31.6%	-42.1	10.5%	36.8%	52.6%
非製造業計	-20.8	14.0%	51.3%	34.8%	-23.7	12.0%	52.3%	35.7%	-29.1	7.5%	55.8%	36.6%	-22.4	9.5%	58.6%	31.9%
建設業	-36.6	0.0%	63.4%	36.6%	-40.5	7.1%	45.2%	47.6%	-54.8	0.0%	45.2%	54.8%	-52.4	2.4%	42.9%	54.8%
運輸・倉庫業	22.8	37.1%	48.6%	14.3%	-9.7	25.8%	38.7%	35.5%	-16.1	9.7%	64.5%	25.8%	-3.2	12.9%	71.0%	16.1%
卸売業	-43.6	5.5%	45.5%	49.1%	-25.5	7.8%	58.8%	33.3%	-36.0	6.0%	52.0%	42.0%	-20.4	8.2%	63.3%	28.6%
小売業	-14.2	22.9%	40.0%	37.1%	-33.3	18.2%	30.3%	51.5%	-39.4	3.0%	54.5%	42.4%	-21.2	12.1%	54.5%	33.3%
飲食店・宿泊業	-23.5	11.8%	52.9%	35.3%	-25.0	12.5%	50.0%	37.5%	-37.5	0.0%	62.5%	37.5%	-43.8	0.0%	56.3%	43.8%
不動産業	-8.0	28.0%	36.0%	36.0%	-26.1	4.3%	65.2%	30.4%	-26.1	13.0%	47.8%	39.1%	-31.9	4.5%	59.1%	36.4%
情報サービス業	-10.8	8.1%	73.0%	18.9%	-7.9	13.2%	65.8%	21.1%	7.9	21.1%	65.8%	13.2%	0.0	18.4%	63.2%	18.4%
対事業所サービス業	-25.0	10.0%	55.0%	35.0%	-17.6	11.8%	58.8%	29.4%	-11.7	11.8%	64.7%	23.5%	-23.5	5.9%	64.7%	29.4%
対個人サービス業	-50.0	7.1%	35.7%	57.1%	-20.0	6.7%	66.7%	26.7%	-46.7	0.0%	53.3%	46.7%	-6.7	20.0%	53.3%	26.7%
大企業	20.0	28.0%	64.0%	8.0%	0.0	17.8%	64.4%	17.8%	-2.2	15.6%	66.7%	17.8%	9.1	18.2%	72.7%	9.1%
中堅企業	-14.4	16.7%	52.2%	31.1%	-23.6	11.2%	53.9%	34.8%	-20.2	9.0%	61.8%	29.2%	-16.8	7.9%	67.4%	24.7%
中小企業	-15.7	15.6%	53.1%	31.3%	-26.7	11.4%	50.5%	38.1%	-31.2	7.7%	53.4%	38.9%	-24.6	10.1%	55.2%	34.7%
市外本社企業	-12.8	15.4%	56.4%	28.2%	-33.3	2.8%	61.1%	36.1%	-36.1	2.8%	58.3%	38.9%	-36.1	2.8%	58.3%	38.9%

B S I = 「好転」% - 「悪化」%

## 国内の景気見通し

	平成22年7～9月期				平成22年10～12月期				平成23年1～3月期				平成23年4～6月期			
	BSI	好転	不变	悪化	BSI	好転	不变	悪化	BSI	好転	不变	悪化	BSI	好転	不变	悪化
全体	-16.0	12.2%	59.6%	28.2%	-26.0	7.7%	58.6%	33.7%	-30.4	4.1%	61.4%	34.5%	-23.3	7.5%	61.6%	30.8%
製造業計	-6.2	16.7%	60.4%	22.9%	-29.8	7.5%	55.2%	37.3%	-33.6	4.0%	58.4%	37.6%	-25.8	6.9%	60.4%	32.7%
食料品等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-44.4	0.0%	55.6%	44.4%	-22.2	22.2%	33.3%	44.4%
繊維・衣服等	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-37.5	0.0%	62.5%	37.5%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%
印刷	-33.3	16.7%	33.3%	50.0%	-27.3	18.2%	36.4%	45.5%	-45.5	0.0%	54.5%	45.5%	-45.5	0.0%	54.5%	45.5%
石油・化学等	-36.4	0.0%	63.6%	36.4%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%
鉄鋼・金属等	-22.2	13.9%	50.0%	36.1%	-40.6	13.5%	32.4%	54.1%	-52.7	5.6%	36.1%	58.3%	-38.9	8.3%	44.4%	47.2%
一般機械	-12.9	9.7%	67.7%	22.6%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-26.7	0.0%	73.3%	26.7%	-10.0	10.0%	70.0%	20.0%
電機・精密等	6.3	16.7%	72.9%	10.4%	-18.3	4.1%	73.5%	22.4%	-20.0	2.0%	76.0%	22.0%	-14.0	2.0%	82.0%	16.0%
輸送用機械	16.0	36.0%	44.0%	20.0%	-15.4	23.1%	38.5%	38.5%	-18.5	18.5%	44.4%	37.0%	-11.1	14.8%	59.3%	25.9%
その他製造業	4.6	27.3%	50.0%	22.7%	-52.6	0.0%	47.4%	52.6%	-47.4	0.0%	52.6%	47.4%	-52.6	5.3%	36.8%	57.9%
非製造業計	-22.8	9.1%	59.1%	31.9%	-23.0	7.9%	61.1%	30.9%	-28.0	4.2%	63.6%	32.2%	-21.4	8.0%	62.6%	29.4%
建設業	-29.3	2.4%	65.9%	31.7%	-31.0	7.1%	54.8%	38.1%	-40.5	2.4%	54.8%	42.9%	-42.8	4.8%	47.6%	47.6%
運輸・倉庫業	5.9	23.5%	58.8%	17.6%	3.4	26.7%	50.0%	23.3%	-16.7	10.0%	63.3%	26.7%	-13.4	13.3%	60.0%	26.7%
卸売業	-33.3	5.6%	55.6%	38.9%	-33.4	3.9%	58.8%	37.3%	-42.0	2.0%	54.0%	44.0%	-28.6	2.0%	67.3%	30.6%
小売業	-28.5	2.9%	65.7%	31.4%	-24.3	12.1%	51.5%	36.4%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-21.2	3.0%	72.7%	24.2%
飲食店・宿泊業	-17.6	5.9%	70.6%	23.5%	-25.0	6.3%	62.5%	31.3%	-31.3	0.0%	68.8%	31.3%	-37.5	0.0%	62.5%	37.5%
不動産業	-29.2	12.5%	45.8%	41.7%	-26.1	0.0%	73.9%	26.1%	-21.8	4.3%	69.6%	26.1%	-9.1	18.2%	54.5%	27.3%
情報サービス業	-16.2	10.8%	62.2%	27.0%	-18.5	2.6%	76.3%	21.1%	-7.9	10.5%	71.1%	18.4%	-2.6	15.8%	65.8%	18.4%
対事業所サービス業	-20.0	15.0%	50.0%	35.0%	-11.7	5.9%	76.5%	17.6%	0.0	5.9%	88.2%	5.9%	5.9	11.8%	82.4%	5.9%
対個人サービス業	-35.8	7.1%	50.0%	42.9%	-33.3	6.7%	53.3%	40.0%	-46.7	0.0%	53.3%	46.7%	-33.3	6.7%	53.3%	40.0%
大企業	8.0	14.0%	80.0%	6.0%	-11.1	8.9%	71.1%	20.0%	-11.1	6.7%	75.6%	17.8%	2.2	13.6%	75.0%	11.4%
中堅企業	-20.0	12.2%	55.6%	32.2%	-19.1	10.1%	60.7%	29.2%	-25.8	4.5%	65.2%	30.3%	-23.6	4.5%	67.4%	28.1%
中小企業	-18.2	12.8%	56.2%	31.0%	-30.1	7.4%	55.1%	37.5%	-34.1	4.1%	57.8%	38.2%	-26.8	7.8%	57.6%	34.6%
市外本社企業	-21.0	5.3%	68.4%	26.3%	-27.8	2.8%	66.7%	30.6%	-36.1	0.0%	63.9%	36.1%	-25.0	5.6%	63.9%	30.6%

B S I = 「好転」% - 「悪化」%

## 生産・売上高の見通し

	平成22年7～9月期				平成22年10～12月期				平成23年1～3月期				平成23年4～6月期			
	BSI	増加	不变	減少	BSI	増加	不变	減少	BSI	増加	不变	減少	BSI	増加	不变	減少
全体	-1.2	27.9%	43.0%	29.1%	-13.8	23.5%	39.2%	37.3%	-18.7	17.6%	46.1%	36.3%	-19.8	14.5%	51.2%	34.3%
製造業計	11.6	34.3%	42.9%	22.7%	-14.7	22.4%	40.5%	37.1%	-11.7	20.0%	48.3%	31.7%	-17.1	15.1%	52.7%	32.2%
食料品等	-11.1	22.2%	44.4%	33.3%	-30.0	20.0%	30.0%	50.0%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	30.0	40.0%	50.0%	10.0%
繊維・衣服等	-14.3	28.6%	28.6%	42.9%	-25.0	25.0%	25.0%	50.0%	-37.5	0.0%	62.5%	37.5%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%
印刷	-16.6	16.7%	50.0%	33.3%	-54.5	18.2%	9.1%	72.7%	-45.4	18.2%	18.2%	63.6%	-45.4	9.1%	36.4%	54.5%
石油・化学等	0.0	18.2%	63.6%	18.2%	-16.7	8.3%	66.7%	25.0%	8.3	25.0%	58.3%	16.7%	0.0	16.7%	66.7%	16.7%
鉄鋼・金属等	-2.8	25.0%	47.2%	27.8%	-27.0	21.6%	29.7%	48.6%	-43.2	5.4%	45.9%	48.6%	-40.5	8.1%	43.2%	48.6%
一般機械	12.5	37.5%	37.5%	25.0%	-27.6	13.8%	44.8%	41.4%	0.0	20.7%	58.6%	20.7%	-6.9	13.8%	65.5%	20.7%
電機・精密等	22.5	42.9%	36.7%	20.4%	3.8	26.9%	50.0%	23.1%	7.6	28.8%	50.0%	21.2%	-5.8	17.3%	59.6%	23.1%
輸送用機械	44.0	56.0%	32.0%	12.0%	0.0	30.8%	38.5%	30.8%	-19.3	19.2%	42.3%	38.5%	-27.0	11.5%	50.0%	38.5%
その他製造業	4.3	21.7%	60.9%	17.4%	-5.0	25.0%	45.0%	30.0%	0.0	30.0%	40.0%	30.0%	-10.0	25.0%	40.0%	35.0%
非製造業計	-10.4	23.3%	43.0%	33.7%	-13.2	24.3%	38.2%	37.5%	-24.0	15.8%	44.4%	39.8%	-22.0	14.0%	50.0%	36.0%
建設業	-17.1	12.2%	58.5%	29.3%	-23.3	20.9%	34.9%	44.2%	-42.8	14.3%	28.6%	57.1%	-55.8	2.3%	39.5%	58.1%
運輸・倉庫業	14.2	37.1%	40.0%	22.9%	-19.4	25.8%	29.0%	45.2%	-29.0	9.7%	51.6%	38.7%	0.0	22.6%	54.8%	22.6%
卸売業	-16.4	23.6%	36.4%	40.0%	-10.0	18.0%	54.0%	28.0%	-18.0	12.0%	58.0%	30.0%	-12.2	10.2%	67.3%	22.4%
小売業	-11.1	27.8%	33.3%	38.9%	-5.9	35.3%	23.5%	41.2%	-29.4	11.8%	47.1%	41.2%	-17.6	20.6%	41.2%	38.2%
飲食店・宿泊業	-35.3	11.8%	41.2%	47.1%	0.0	37.5%	25.0%	37.5%	-56.3	12.5%	18.8%	68.8%	-33.4	13.3%	40.0%	46.7%
不動産業	-21.7	17.4%	43.5%	39.1%	-17.4	21.7%	39.1%	39.1%	-26.1	8.7%	56.5%	34.8%	-18.2	13.6%	54.5%	31.8%
情報サービス業	5.2	28.9%	47.4%	23.7%	-7.9	26.3%	39.5%	34.2%	18.4	36.8%	44.7%	18.4%	-10.5	21.1%	47.4%	31.6%
対事業所サービス業	-10.0	25.0%	40.0%	35.0%	5.9	23.5%	58.8%	17.6%	-11.8	23.5%	41.2%	35.3%	-41.2	5.9%	47.1%	47.1%
対個人サービス業	-21.4	14.3%	50.0%	35.7%	-40.0	13.3%	33.3%	53.3%	-53.3	6.7%	33.3%	60.0%	-13.3	20.0%	46.7%	33.3%
大企業	23.5	35.3%	52.9%	11.8%	-2.2	21.7%	54.3%	23.9%	4.4	28.3%	47.8%	23.9%	-4.4	20.0%	55.6%	24.4%
中堅企業	-4.4	28.9%	37.8%	33.3%	-18.7	24.2%	33.0%	42.9%	-18.7	23.1%	35.2%	41.8%	-16.5	17.6%	48.4%	34.1%
中小企業	-3.1	27.9%	41.1%	31.0%	-12.3	23.7%	40.3%	36.0%	-21.4	14.4%	49.8%	35.8%	-20.7	13.7%	51.8%	34.4%
市外本社企業	-12.8	15.4%	56.4%	28.2%	-28.5	22.9%	25.7%	51.4%	-25.8	17.1%	40.0%	42.9%	-41.2	5.9%	47.1%	47.1%

B S I = 「増加」% - 「減少」%

## 生産・売上高の増減要因

	平成22年10～12月期								平成23年1～3月期									
	一般的要因		季節的要因		在庫調整		生産能力		一般的要因		季節的要因		在庫調整		生産能力			
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引
全体	80	160	-80	43	28	15	2	9	-7	4	1	3	60	137	-77	35	40	-5
製造業計	38	68	-30	12	13	-1	0	6	-6	2	1	1	28	55	-27	15	14	1
食料品等	1	3	-2	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	2	1	1	1	0	1
繊維・衣服等	1	3	-2	1	2	-1	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	0	2	0
印刷	1	8	-7	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	6	-6	1	1	0
石油・化学等	1	3	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0
鉄鋼・金属等	7	13	-6	3	1	2	0	1	-1	0	1	-1	4	12	-8	0	3	-3
一般機械	4	9	-5	1	2	-1	0	2	-2	0	0	0	4	5	-1	1	2	-1
電機・精密等	13	10	3	4	3	1	0	1	-1	1	0	1	10	8	2	6	4	2
輸送用機械	7	13	-6	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	4	13	-9	1	0	1
その他製造業	3	6	-3	2	1	1	0	1	-1	1	0	1	3	7	-4	4	1	3
非製造業計	42	92	-50	31	15	16	2	3	-1	2	0	2	32	82	-50	20	26	-6
建設業	3	17	-14	8	2	6	0	0	0	0	0	0	3	20	-17	4	6	-2
運輸・倉庫業	6	12	-6	2	1	1	0	2	-2	1	0	1	3	9	-6	0	2	-2
卸売業	6	15	-9	3	1	2	0	0	0	0	0	0	4	12	-8	3	2	1
小売業	6	14	-8	8	2	6	1	0	1	0	0	0	3	10	-7	2	6	-4
飲食店・宿泊業	2	6	-4	5	2	3	0	0	0	0	0	0	2	7	-5	2	4	-2
不動産業	4	8	-4	1	0	1	1	0	0	0	0	0	3	6	-3	1	1	0
情報サービス業	12	11	1	0	3	-3	0	0	0	1	0	1	12	7	5	3	0	0
対事業所サービス業	3	4	-1	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	6	-4	3	2	1
対個人サービス業	0	5	-5	2	4	-2	0	0	0	0	0	0	0	5	-5	2	3	-1
大企業	6	10	-4	7	5	2	0	0	0	0	0	0	7	7	0	8	3	5
中堅企業	15	32	-17	10	9	1	0	1	-1	1	0	1	12	28	-16	11	10	1
中小企業	55	105	-50	22	10	12	2	6	-4	3	1	2	38	90	-52	13	24	-11
市外本社企業	4	13	-9	4	4	0	0	2	-2	0	0	0	3	12	-9	3	3	0

## 経常利益の見通し

	平成22年7~9月期				平成22年10~12月期				平成23年1~3月期				平成23年4~6月期			
	BSI	増加	不变	減少	BSI	増加	不变	減少	BSI	増加	不变	減少	BSI	増加	不变	減少
全体	-6.3	25.6%	42.6%	31.9%	-16.3	22.5%	38.8%	38.8%	-21.0	15.9%	47.2%	36.9%	-21.2	13.8%	51.2%	35.0%
製造業計	4.6	32.0%	40.6%	27.4%	-16.7	20.7%	41.9%	37.4%	-15.3	16.7%	51.2%	32.0%	-20.7	11.8%	55.7%	32.5%
食料品等	0.0	22.2%	55.6%	22.2%	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%	-30.0	10.0%	50.0%	40.0%	-30.0	10.0%	50.0%	40.0%
繊維・衣服等	-28.6	14.3%	42.9%	42.9%	-50.0	12.5%	25.0%	62.5%	-25.0	12.5%	50.0%	37.5%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%
印刷	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	-44.5	22.2%	11.1%	66.7%	-22.2	11.1%	55.6%	33.3%	-44.4	0.0%	55.6%	44.4%
石油・化学等	-9.1	18.2%	54.5%	27.3%	-16.6	16.7%	50.0%	33.3%	8.3	25.0%	58.3%	16.7%	8.4	16.7%	75.0%	8.3%
鉄鋼・金属等	-13.9	25.0%	36.1%	38.9%	-18.9	18.9%	43.2%	37.8%	-32.4	5.4%	56.8%	37.8%	-35.1	5.4%	54.1%	40.5%
一般機械	12.9	41.9%	29.0%	29.0%	-44.8	6.9%	41.4%	51.7%	-13.8	17.2%	51.7%	31.0%	-17.2	13.8%	55.2%	31.0%
電機・精密等	14.3	34.7%	44.9%	20.4%	11.7	33.3%	45.1%	21.6%	2.0	21.6%	58.8%	19.6%	-5.9	13.7%	66.7%	19.6%
輸送用機械	15.4	42.3%	30.8%	26.9%	-14.8	22.2%	40.7%	37.0%	-29.6	18.5%	33.3%	48.1%	-25.9	11.1%	51.9%	37.0%
その他製造業	8.7	30.4%	47.8%	21.7%	-20.0	15.0%	50.0%	35.0%	-10.0	25.0%	40.0%	35.0%	-20.0	25.0%	30.0%	45.0%
非製造業計	-13.9	21.1%	43.9%	35.0%	-15.9	23.9%	36.4%	39.8%	-25.5	15.2%	44.1%	40.7%	-21.5	15.4%	47.7%	36.9%
建設業	-17.1	14.6%	53.7%	31.7%	-31.0	19.0%	31.0%	50.0%	-39.5	14.0%	32.6%	53.5%	-53.5	2.3%	41.9%	55.8%
運輸・倉庫業	-5.7	28.6%	37.1%	34.3%	-12.9	29.0%	29.0%	41.9%	-19.4	12.9%	54.8%	32.3%	9.6	29.0%	51.6%	19.4%
卸売業	-14.6	21.8%	41.8%	36.4%	-12.0	16.0%	56.0%	28.0%	-22.0	12.0%	54.0%	34.0%	-10.2	18.4%	53.1%	28.6%
小売業	-11.1	25.0%	38.9%	36.1%	-12.1	30.3%	27.3%	42.4%	-27.2	15.2%	42.4%	42.4%	-15.2	21.2%	42.4%	36.4%
飲食店・宿泊業	-29.4	11.8%	47.1%	41.2%	6.3	43.8%	18.8%	37.5%	-56.3	12.5%	18.8%	68.8%	-26.7	20.0%	33.3%	46.7%
不動産業	-4.4	21.7%	52.2%	26.1%	-21.7	17.4%	43.5%	39.1%	-21.7	8.7%	60.9%	30.4%	-18.2	9.1%	63.6%	27.3%
情報サービス業	0.0	30.8%	38.5%	30.8%	-16.2	27.0%	29.7%	43.2%	0.0	28.6%	42.9%	28.6%	-28.6	14.3%	42.9%	42.9%
対事業所サービス業	-30.0	10.0%	50.0%	40.0%	11.8	29.4%	52.9%	17.6%	-11.8	23.5%	41.2%	35.3%	-29.4	5.9%	58.8%	35.3%
対個人サービス業	-42.9	7.1%	42.9%	50.0%	-46.7	13.3%	26.7%	60.0%	-53.3	6.7%	33.3%	60.0%	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%
大企業	5.9	25.5%	54.9%	19.6%	2.3	26.7%	48.9%	24.4%	10.9	28.3%	54.3%	17.4%	0.0	22.2%	55.6%	22.2%
中堅企業	-5.5	27.8%	38.9%	33.3%	-14.3	26.4%	33.0%	40.7%	-25.8	19.1%	36.0%	44.9%	-27.0	15.7%	41.6%	42.7%
中小企業	-7.4	26.2%	40.3%	33.6%	-17.9	20.5%	41.1%	38.4%	-23.3	13.1%	50.5%	36.4%	-21.0	12.8%	53.4%	33.8%
市外本社企業	-15.8	15.8%	52.6%	31.6%	-32.4	23.5%	20.6%	55.9%	-32.4	14.7%	38.2%	47.1%	-36.3	6.1%	51.5%	42.4%

B S I = 「増加」% - 「減少」%

## 経常利益の増減要因

	平成22年10~12月期								平成23年1~3月期												
	販売数量増減		販売価格		人件費		原材料費		金融費用		販売数量増減		販売価格		人件費		原材料費		金融費用		
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引
全体	99	168	-69	5	59	-54	17	15	-2	6	21	-15	5	9	-4	81	157	-76	6	50	-44
製造業計	39	75	-36	1	23	-22	7	8	-1	3	13	-10	1	5	-4	40	65	-25	1	17	-16
食料品等	1	4	-3	0	1	-1	0	2	-2	1	2	-1	1	0	1	2	3	-1	0	0	0
繊維・衣服等	1	4	-3	0	0	0	1	-1	0	2	-2	0	1	-1	2	3	-1	0	0	0	0
印刷	1	6	-5	0	4	-4	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2	5	-3	0	2	-2
石油・化学等	3	4	-1	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	3	2	1	0	0	0
鉄鋼・金属等	6	13	-7	0	1	-1	2	1	1	0	3	-3	0	2	-2	3	14	-11	0	3	-3
一般機械	5	13	-8	0	4	-4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	6	7	-1	1	0	0
電機・精密等	12	11	-1	1	4	-3	2	0	2	1	1	0	0	1	1	11	11	0	1	3	-2
輸送用機械	6	12	-6	0	5	-5	1	2	-1	0	4	-4	0	1	-1	6	13	-7	0	4	-4
その他製造業	4	8	-4	0	4	-4	1	1	0	0	0	0	0	0	0	5	7	-2	0	3	-3
非製造業計	60	93	-33	4	36	-32	10	7	3	3	8	-5	4	4	0	41	92	-51	5	33	-28
建設業	9	16	-7	0	11	-11	1	0	1	0	1	-1	0	1	-1	6	18	-12	1	11	-10
運輸・倉庫業	8	13	-5	0	2	-2	1	0	1	1	0	1	0	0	0	3	10	-7	0	2	-2
卸売業	7	14	-7	1	7	-6	1	2	-1	0	2	-2	2	2	0	6	17	-11	3	5	-2
小売業	11	13	-2	1	3	-2	2	0	2	1	1	0	1	0	1	6	10	-4	1	3	-2
飲食店・宿泊業	4	6	-2	2	3	-1	1	2	-1	1	3	-2	0	0	0	1	10	-9	0	4	-4
不動産業	4	8	-4	0	4	-4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	3	8	-5	0	1	-1
情報サービス業	11	11	0	0	5	-5	1	3	-2	0	0	0	1	-1	12	5	7	0	4	-4	
対事業所サービス業	4	3	1	0	1	-1	2	0	2	0	1	-1	0	0	0	3	5	-2	0	2	-2
対個人サービス業	2	9	-7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	9	-8	0	1	-1
大企業	10	12	-2	0	1	-1	1	1	0	1	1	0	0	0	0	13	8	5	0	1	-1
中堅企業	24	28	-4	3	14	-11	3	5	-2	1	3	-2	1	3	-2	17	33	-16	2	11	-9
中小企業	59	109	-50	2	37	-35	11	9	2	4	16	-12	4	6	-2	47	103	-56	4	32	-28
市外本社企業	6	19	-13	0	7	-7	2	0	2	0	1	-1	0	0	0	4	13	-9	0	6	-6

## 国内需要

	平成22年7～9月期				平成22年10～12月期				平成23年1～3月期			
	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	拡大	適正	縮小
全体	-10.2	19.4%	51.1%	29.6%	-21.7	14.8%	48.7%	36.5%	-28.0	8.9%	54.2%	36.9%
製造業計	-2.0	22.7%	52.5%	24.7%	-23.5	14.5%	47.5%	38.0%	-26.2	9.0%	55.8%	35.2%
食料品等	12.5	25.0%	62.5%	12.5%	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%
繊維・衣服等	-42.9	0.0%	57.1%	42.9%	-14.3	28.6%	28.6%	42.9%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%
印刷	-16.6	16.7%	50.0%	33.3%	-63.6	9.1%	18.2%	72.7%	-45.4	9.1%	36.4%	54.5%
石油・化学等	9.1	18.2%	72.7%	9.1%	-16.7	8.3%	66.7%	25.0%	0.0	9.1%	81.8%	9.1%
鉄鋼・金属等	-27.8	8.3%	55.6%	36.1%	-38.2	11.8%	38.2%	50.0%	-44.1	5.9%	44.1%	50.0%
一般機械	-12.5	18.8%	50.0%	31.3%	-51.8	3.4%	41.4%	55.2%	-44.8	0.0%	55.2%	44.8%
電機・精密等	2.0	26.5%	49.0%	24.5%	1.9	23.5%	54.9%	21.6%	-11.7	11.8%	64.7%	23.5%
輸送用機械	30.8	50.0%	30.8%	19.2%	-28.6	14.3%	42.9%	42.9%	-32.1	14.3%	39.3%	46.4%
その他製造業	13.0	21.7%	69.6%	8.7%	-5.3	15.8%	63.2%	21.1%	-10.5	15.8%	57.9%	26.3%
非製造業計	-16.2	16.9%	50.0%	33.1%	-20.2	15.1%	49.6%	35.3%	-29.4	8.8%	53.0%	38.2%
建設業	-33.3	2.4%	61.9%	35.7%	-36.5	9.8%	43.9%	46.3%	-48.8	4.9%	41.5%	53.7%
運輸・倉庫業	9.1	33.3%	42.4%	24.2%	-18.5	18.5%	44.4%	37.0%	-33.3	3.7%	59.3%	37.0%
卸売業	-9.4	18.9%	52.8%	28.3%	-24.5	8.2%	59.2%	32.7%	-26.6	6.1%	61.2%	32.7%
小売業	-17.1	22.9%	37.1%	40.0%	-24.3	21.2%	33.3%	45.5%	-33.3	9.1%	48.5%	42.4%
飲食店・宿泊業	-23.5	11.8%	52.9%	35.3%	-13.3	26.7%	33.3%	40.0%	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%
不動産業	-39.2	4.3%	52.2%	43.5%	-22.8	4.5%	68.2%	27.3%	-31.8	0.0%	68.2%	31.8%
情報サービス業	0.0	21.6%	56.8%	21.6%	2.6	26.3%	50.0%	23.7%	5.4	24.3%	56.8%	18.9%
対事業所サービス業	-30.0	15.0%	40.0%	45.0%	-6.3	12.5%	68.8%	18.8%	-12.5	18.8%	50.0%	31.3%
対個人サービス業	-25.0	16.7%	41.7%	41.7%	-36.4	9.1%	45.5%	45.5%	-36.4	9.1%	45.5%	45.5%
大企業	7.8	19.6%	68.6%	11.8%	-11.1	13.3%	62.2%	24.4%	-4.4	15.6%	64.4%	20.0%
中堅企業	-8.1	26.4%	39.1%	34.5%	-10.2	21.3%	47.2%	31.5%	-24.8	11.2%	52.8%	36.0%
中小企業	-11.9	18.7%	50.7%	30.6%	-24.9	14.0%	47.0%	38.9%	-30.4	7.8%	54.1%	38.2%
市外本社企業	-26.3	7.9%	57.9%	34.2%	-39.4	6.1%	48.5%	45.5%	-48.5	3.0%	45.5%	51.5%

$$BSI = 「拡大」\% - 「縮小」\%$$

## 海外需要

	平成22年7～9月期				平成22年10～12月期				平成23年1～3月期			
	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	過大	適正	縮小
全体	10.7	25.2%	60.3%	14.5%	-1.8	14.6%	69.0%	16.4%	-7.1	11.3%	70.3%	18.4%
製造業計	21.5	31.5%	58.5%	10.0%	-0.8	16.9%	65.4%	17.7%	-4.7	14.7%	65.9%	19.4%
食料品等	50.0	50.0%	50.0%	0.0%	20.0	40.0%	40.0%	20.0%	0.0	25.0%	50.0%	25.0%
繊維・衣服等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	14.3	14.3%	85.7%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
鉄鋼・金属等	17.4	34.8%	47.8%	17.4%	0.0	27.8%	44.4%	27.8%	-16.7	22.2%	38.9%	38.9%
一般機械	16.6	33.3%	50.0%	16.7%	-4.5	9.1%	77.3%	13.6%	0.0	9.1%	81.8%	9.1%
電機・精密等	15.8	26.3%	63.2%	10.5%	2.3	16.3%	69.8%	14.0%	2.3	16.3%	69.8%	14.0%
輸送用機械	41.2	47.1%	47.1%	5.9%	-5.5	16.7%	61.1%	22.2%	0.0	22.2%	55.6%	22.2%
その他製造業	23.1	23.1%	76.9%	0.0%	-16.6	16.7%	50.0%	33.3%	-33.4	8.3%	50.0%	41.7%
非製造業計	-5.9	15.5%	63.1%	21.4%	-3.7	10.8%	74.7%	14.5%	-10.9	6.0%	77.1%	16.9%
建設業	-21.4	0.0%	78.6%	21.4%	-18.2	0.0%	81.8%	18.2%	-18.2	0.0%	81.8%	18.2%
運輸・倉庫業	33.4	41.7%	50.0%	8.3%	7.7	30.8%	46.2%	23.1%	-23.1	15.4%	46.2%	38.5%
卸売業	-8.4	20.8%	50.0%	29.2%	-4.6	13.6%	68.2%	18.2%	-18.2	4.5%	72.7%	22.7%
小売業	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
飲食店・宿泊業	9.1	18.2%	72.7%	9.1%	0.0	8.3%	83.3%	8.3%	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%
不動産業	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
情報サービス業	0.0	14.3%	71.4%	14.3%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%
対事業所サービス業	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%
対個人サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%
大企業	11.5	26.9%	57.7%	15.4%	15.4	15.4%	84.6%	0.0%	3.9	15.4%	73.1%	11.5%
中堅企業	15.4	23.1%	69.2%	7.7%	-5.4	10.8%	73.0%	16.2%	-10.8	5.4%	78.4%	16.2%
中小企業	11.7	27.3%	57.0%	15.6%	-3.8	15.4%	65.4%	19.2%	-5.4	13.2%	68.2%	18.6%
市外本社企業	-4.7	14.3%	66.7%	19.0%	-5.0	15.0%	65.0%	20.0%	-25.0	5.0%	65.0%	30.0%

$$BSI = 「拡大」\% - 「縮小」\%$$

## 完成品在庫水準

	平成22年7～9月期				平成22年10～12月期				平成23年1～3月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	4.2	11.1%	82.0%	6.9%	6.2	11.7%	82.8%	5.5%	5.5	9.4%	86.7%	3.9%
製造業計	5.1	10.7%	83.6%	5.6%	10.1	14.0%	82.1%	3.9%	8.9	10.6%	87.7%	1.7%
食料品等	-12.5	0.0%	87.5%	12.5%	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
繊維・衣服等	100.0	100.0%	0.0%	0.0%	42.8	57.1%	28.6%	14.3%	42.8	57.1%	28.6%	14.3%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%
鉄鋼・金属等	3.3	10.0%	83.3%	6.7%	10.8	17.9%	75.0%	7.1%	14.3	17.9%	78.6%	3.6%
一般機械	3.7	11.1%	81.5%	7.4%	24.0	24.0%	76.0%	0.0%	16.0	16.0%	84.0%	0.0%
電機・精密等	0.0	6.3%	87.5%	6.3%	10.4	12.5%	85.4%	2.1%	6.3	6.3%	93.8%	0.0%
輸送用機械	-4.7	4.8%	85.7%	9.5%	12.0	12.0%	88.0%	0.0%	12.0	12.0%	88.0%	0.0%
その他製造業	14.3	14.3%	85.7%	0.0%	0.0	5.9%	88.2%	5.9%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
非製造業計	3.1	11.7%	79.7%	8.6%	0.7	8.5%	83.7%	7.8%	0.8	7.8%	85.3%	7.0%
建設業	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	-5.9	5.9%	82.4%	11.8%	0.0	11.8%	76.5%	11.8%
運輸・倉庫業	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%
卸売業	7.0	14.0%	79.1%	7.0%	7.7	12.8%	82.1%	5.1%	7.7	7.7%	92.3%	0.0%
小売業	17.2	24.1%	69.0%	6.9%	10.7	14.3%	82.1%	3.6%	10.7	14.3%	82.1%	3.6%
飲食店・宿泊業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
不動産業	0.0	14.3%	71.4%	14.3%	-30.0	0.0%	70.0%	30.0%	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%
情報サービス業	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%
対事業所サービス業	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
対個人サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	3.0	5.9%	91.2%	2.9%	10.4	13.8%	82.8%	3.4%	13.8	13.8%	86.2%	0.0%
中堅企業	11.8	18.6%	74.6%	6.8%	5.2	12.1%	81.0%	6.9%	3.4	8.6%	86.2%	5.2%
中小企業	2.0	9.7%	82.6%	7.7%	6.9	12.3%	82.3%	5.4%	6.0	9.9%	86.2%	3.9%
市外本社企業	5.9	11.8%	82.4%	5.9%	-5.6	0.0%	94.4%	5.6%	-5.6	0.0%	94.4%	5.6%

B S I = 「過大」% - 「不足」%

## 原材料在庫水準

	平成22年7～9月期				平成22年10～12月期				平成23年1～3月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	4.9	9.0%	86.8%	4.1%	6.4	10.0%	86.4%	3.6%	4.3	7.9%	88.5%	3.6%
製造業計	5.7	10.2%	85.3%	4.5%	8.7	11.4%	85.9%	2.7%	6.6	8.2%	90.2%	1.6%
食料品等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
繊維・衣服等	50.0	50.0%	50.0%	0.0%	14.3	28.6%	57.1%	14.3%	14.3	28.6%	57.1%	14.3%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
鉄鋼・金属等	0.0	3.3%	93.3%	3.3%	3.4	6.7%	90.0%	3.3%	3.4	6.7%	90.0%	3.3%
一般機械	11.1	14.8%	81.5%	3.7%	16.0	16.0%	84.0%	0.0%	12.0	12.0%	88.0%	0.0%
電機・精密等	4.3	14.9%	74.5%	10.6%	8.2	14.3%	79.6%	6.1%	6.2	8.2%	89.8%	2.0%
輸送用機械	0.0	4.3%	91.3%	4.3%	11.5	11.5%	88.5%	0.0%	11.5	11.5%	88.5%	0.0%
その他製造業	10.0	10.0%	90.0%	0.0%	6.3	6.3%	93.8%	0.0%	6.3	6.3%	93.8%	0.0%
非製造業計	3.3	6.7%	89.9%	3.4%	2.1	7.4%	87.4%	5.3%	0.0	7.4%	85.3%	7.4%
建設業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	5.9	11.8%	82.4%	5.9%	0.0	11.8%	76.5%	11.8%
運輸・倉庫業	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%
卸売業	0.0	3.6%	92.9%	3.6%	0.0	4.5%	90.9%	4.5%	0.0	4.5%	90.9%	4.5%
小売業	22.2	22.2%	77.8%	0.0%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%
飲食店・宿泊業	8.3	8.3%	91.7%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
不動産業	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%
情報サービス業	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	33.3	33.3%	66.7%	0.0%	33.3	33.3%	66.7%	0.0%
対事業所サービス業	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
対個人サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	8.0	8.0%	92.0%	0.0%	15.0	15.0%	85.0%	0.0%	15.0	15.0%	85.0%	0.0%
中堅企業	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	15.9	18.2%	79.5%	2.3%	13.6	15.9%	81.8%	2.3%
中小企業	2.8	8.9%	84.9%	6.1%	3.5	7.6%	88.3%	4.1%	1.5	5.6%	90.4%	4.1%
市外本社企業	5.9	5.9%	94.1%	0.0%	5.5	11.1%	83.3%	5.6%	0.0	5.6%	88.9%	5.6%

B S I = 「過大」% - 「不足」%

## 製品価格水準

	平成22年7～9月期				平成22年10～12月期				平成23年1～3月期			
	BSI	上昇	不变	下降	BSI	上昇	不变	下降	BSI	上昇	不变	下降
全体	-26.2	3.9%	66.0%	30.1%	-27.0	2.6%	67.8%	29.6%	-25.7	3.3%	67.7%	29.0%
製造業計	-27.0	3.1%	66.8%	30.1%	-27.8	3.4%	65.4%	31.2%	-28.0	3.4%	65.2%	31.4%
食料品等	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	-33.3	11.1%	44.4%	44.4%	-11.1	22.2%	44.4%	33.3%
繊維・衣服等	14.3	14.3%	85.7%	0.0%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%
印刷	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-63.6	0.0%	36.4%	63.6%	-54.5	0.0%	45.5%	54.5%
石油・化学等	-36.4	0.0%	63.6%	36.4%	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%
鉄鋼・金属等	-33.3	5.6%	55.6%	38.9%	-32.4	0.0%	67.6%	32.4%	-40.5	0.0%	59.5%	40.5%
一般機械	-37.5	0.0%	62.5%	37.5%	-38.0	3.4%	55.2%	41.4%	-34.5	3.4%	58.6%	37.9%
電機・精密等	-25.0	2.1%	70.8%	27.1%	-23.1	1.9%	73.1%	25.0%	-21.2	1.9%	75.0%	23.1%
輸送用機械	-20.0	4.0%	72.0%	24.0%	-21.5	7.1%	64.3%	28.6%	-28.5	3.6%	64.3%	32.1%
その他製造業	-17.4	4.3%	73.9%	21.7%	-31.5	5.3%	57.9%	36.8%	-31.5	5.3%	57.9%	36.8%
非製造業計	-25.5	4.6%	65.3%	30.1%	-26.4	1.8%	70.0%	28.2%	-23.6	3.2%	70.0%	26.8%
建設業	-30.6	0.0%	69.4%	30.6%	-39.4	0.0%	60.6%	39.4%	-39.4	0.0%	60.6%	39.4%
運輸・倉庫業	-26.1	4.3%	65.2%	30.4%	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%
卸売業	-15.1	11.3%	62.3%	26.4%	-25.0	4.2%	66.7%	29.2%	-14.6	10.4%	64.6%	25.0%
小売業	-20.6	5.9%	67.6%	26.5%	-23.5	0.0%	76.5%	23.5%	-14.7	2.9%	79.4%	17.6%
飲食店・宿泊業	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	-13.3	6.7%	73.3%	20.0%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%
不動産業	-44.4	5.6%	44.4%	50.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%
情報サービス業	-25.0	3.1%	68.8%	28.1%	-25.0	3.6%	67.9%	28.6%	-21.4	3.6%	71.4%	25.0%
対事業所サービス業	-43.8	0.0%	56.3%	43.8%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	-26.7	0.0%	73.3%	26.7%
対個人サービス業	-18.2	0.0%	81.8%	18.2%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%
大企業	-19.0	2.4%	76.2%	21.4%	-7.7	2.6%	87.2%	10.3%	-2.6	5.1%	87.2%	7.7%
中堅企業	-17.8	6.0%	70.2%	23.8%	-26.9	2.4%	68.3%	29.3%	-20.8	2.4%	74.4%	23.2%
中小企業	-29.1	4.0%	62.9%	33.1%	-29.3	2.6%	65.6%	31.9%	-29.7	3.3%	63.7%	33.0%
市外本社企業	-32.4	0.0%	67.6%	32.4%	-32.3	3.2%	61.3%	35.5%	-33.4	3.3%	60.0%	36.7%

B S I = 「上昇」% - 「下降」%

## 原材料価格水準

	平成22年7～9月期				平成22年10～12月期				平成23年1～3月期			
	BSI	上昇	不变	下降	BSI	上昇	不变	下降	BSI	上昇	不变	下降
全体	18.6	23.5%	71.6%	4.9%	13.3	21.5%	70.3%	8.2%	11.4	18.4%	74.7%	7.0%
製造業計	25.2	28.4%	68.4%	3.2%	17.5	24.2%	69.1%	6.7%	16.0	20.7%	74.6%	4.7%
食料品等	0.0	12.5%	75.0%	12.5%	11.1	33.3%	44.4%	22.2%	33.3	44.4%	44.4%	11.1%
繊維・衣服等	28.6	28.6%	71.4%	0.0%	62.5	75.0%	12.5%	12.5%	62.5	75.0%	12.5%	12.5%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	36.4	36.4%	63.6%	0.0%	27.3	27.3%	72.7%	0.0%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%
鉄鋼・金属等	41.2	41.2%	58.8%	0.0%	28.6	34.3%	60.0%	5.7%	22.8	31.4%	60.0%	8.6%
一般機械	35.5	38.7%	58.1%	3.2%	14.3	17.9%	78.6%	3.6%	10.7	10.7%	89.3%	0.0%
電機・精密等	14.9	21.3%	72.3%	6.4%	13.0	15.2%	82.6%	2.2%	13.0	13.0%	87.0%	0.0%
輸送用機械	26.1	26.1%	73.9%	0.0%	14.8	25.9%	63.0%	11.1%	11.1	22.2%	66.7%	11.1%
その他製造業	17.4	21.7%	73.9%	4.3%	10.6	21.1%	68.4%	10.5%	5.2	10.5%	84.2%	5.3%
非製造業計	8.9	16.4%	76.1%	7.5%	6.5	17.1%	72.4%	10.6%	4.0	14.6%	74.8%	10.6%
建設業	4.3	13.0%	78.3%	8.7%	-8.3	12.5%	66.7%	20.8%	-8.3	12.5%	66.7%	20.8%
運輸・倉庫業	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	33.3	33.3%	66.7%	0.0%	33.3	33.3%	66.7%	0.0%
卸売業	14.7	29.4%	55.9%	14.7%	22.2	29.6%	63.0%	7.4%	11.1	22.2%	66.7%	11.1%
小売業	6.6	13.3%	80.0%	6.7%	0.0	13.3%	73.3%	13.3%	6.6	13.3%	80.0%	6.7%
飲食店・宿泊業	14.3	14.3%	85.7%	0.0%	13.3	13.3%	86.7%	0.0%	6.7	6.7%	93.3%	0.0%
不動産業	11.1	22.2%	66.7%	11.1%	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%
情報サービス業	13.3	13.3%	86.7%	0.0%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%
対事業所サービス業	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
対個人サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	11.1	11.1%	88.9%	0.0%
大企業	10.0	13.3%	83.3%	3.3%	0.0	8.7%	82.6%	8.7%	0.0	8.7%	82.6%	8.7%
中堅企業	10.0	20.0%	70.0%	10.0%	11.8	21.6%	68.6%	9.8%	9.8	15.7%	78.4%	5.9%
中小企業	23.1	26.7%	69.7%	3.6%	15.3	23.0%	69.4%	7.7%	13.9	20.7%	72.5%	6.8%
市外本社企業	4.3	13.0%	78.3%	8.7%	9.5	19.0%	71.4%	9.5%	0.0	10.0%	80.0%	10.0%

B S I = 「上昇」% - 「下降」%

## 資金繰り

	平成22年7～9月期				平成22年10～12月期				平成23年1～3月期			
	BSI	改善	不变	悪化	BSI	改善	不变	悪化	BSI	改善	不变	悪化
全体	-7.8	10.5%	71.2%	18.3%	-13.1	6.3%	74.3%	19.4%	-14.5	5.4%	74.7%	19.9%
製造業計	-3.6	14.3%	67.9%	17.9%	-15.3	6.4%	71.9%	21.7%	-15.4	5.9%	72.8%	21.3%
食料品等	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	11.1	22.2%	66.7%	11.1%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%
繊維・衣服等	-28.6	14.3%	42.9%	42.9%	-25.0	25.0%	25.0%	50.0%	-25.0	12.5%	50.0%	37.5%
印刷	0.0	16.7%	66.7%	16.7%	-54.5	0.0%	45.5%	54.5%	-18.2	9.1%	63.6%	27.3%
石油・化学等	0.0	10.0%	80.0%	10.0%	-18.2	0.0%	81.8%	18.2%	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%
鉄鋼・金属等	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%	-21.6	2.7%	73.0%	24.3%	-24.3	2.7%	70.3%	27.0%
一般機械	-12.5	12.5%	62.5%	25.0%	-20.0	6.7%	66.7%	26.7%	-23.4	3.3%	70.0%	26.7%
電機・精密等	4.1	14.3%	75.5%	10.2%	-6.0	6.0%	82.0%	12.0%	-10.2	4.1%	81.6%	14.3%
輸送用機械	12.0	24.0%	64.0%	12.0%	-7.1	3.6%	85.7%	10.7%	-14.3	3.6%	78.6%	17.9%
その他製造業	-17.4	8.7%	65.2%	26.1%	-15.8	10.5%	63.2%	26.3%	-5.3	15.8%	63.2%	21.1%
非製造業計	-11.2	7.5%	73.8%	18.7%	-11.2	6.3%	76.3%	17.5%	-13.8	5.0%	76.3%	18.8%
建設業	-12.8	5.1%	76.9%	17.9%	-21.6	0.0%	78.4%	21.6%	-24.3	0.0%	75.7%	24.3%
運輸・倉庫業	-3.4	13.8%	69.0%	17.2%	16.6	20.8%	75.0%	4.2%	-4.2	12.5%	70.8%	16.7%
卸売業	-22.2	7.4%	63.0%	29.6%	-27.1	2.1%	68.8%	29.2%	-29.2	2.1%	66.7%	31.3%
小売業	-17.2	6.9%	69.0%	24.1%	-5.9	8.8%	76.5%	14.7%	-8.8	5.9%	79.4%	14.7%
飲食店・宿泊業	-13.3	0.0%	86.7%	13.3%	-21.4	0.0%	78.6%	21.4%	-21.4	0.0%	78.6%	21.4%
不動産業	4.5	13.6%	77.3%	9.1%	-18.2	0.0%	81.8%	18.2%	-13.7	4.5%	77.3%	18.2%
情報サービス業	-2.9	5.9%	85.3%	8.8%	3.0	11.8%	79.4%	8.8%	0.0	8.8%	82.4%	8.8%
対事業所サービス業	-5.2	5.3%	84.2%	10.5%	0.0	13.3%	73.3%	13.3%	13.3	13.3%	86.7%	0.0%
対個人サービス業	-18.2	9.1%	63.6%	27.3%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%
大企業	4.1	8.2%	87.8%	4.1%	0.0	6.7%	86.7%	6.7%	0.0	6.7%	86.7%	6.7%
中堅企業	-11.7	7.1%	74.1%	18.8%	-9.1	5.7%	79.5%	14.8%	-14.8	3.4%	78.4%	18.2%
中小企業	-9.2	12.3%	66.2%	21.5%	-17.0	6.8%	69.4%	23.8%	-17.2	6.4%	70.0%	23.6%
市外本社企業	-3.3	6.7%	83.3%	10.0%	-6.9	3.4%	86.2%	10.3%	-10.3	0.0%	89.7%	10.3%

B S I = 「改善」% - 「悪化」%

## 金融機関の貸出態度

	平成22年7～9月期				平成22年10～12月期				平成23年1～3月期			
	BSI	緩い	不变	厳しい	BSI	緩い	不变	厳しい	BSI	緩い	不变	厳しい
全体	-9.5	8.5%	73.6%	18.0%	-7.2	8.5%	75.9%	15.7%	-8.2	8.0%	75.9%	16.2%
製造業計	-6.9	10.7%	71.7%	17.6%	-7.1	9.2%	74.5%	16.3%	-7.6	9.2%	74.0%	16.8%
食料品等	0.0	12.5%	75.0%	12.5%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%
繊維・衣服等	0.0	14.3%	71.4%	14.3%	12.5	25.0%	62.5%	12.5%	12.5	25.0%	62.5%	12.5%
印刷	0.0	16.7%	66.7%	16.7%	-27.3	0.0%	72.7%	27.3%	-27.3	0.0%	72.7%	27.3%
石油・化学等	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%	-10.0	0.0%	90.0%	10.0%	-10.0	0.0%	90.0%	10.0%
鉄鋼・金属等	-12.1	12.1%	63.6%	24.2%	-13.9	8.3%	69.4%	22.2%	-16.7	8.3%	66.7%	25.0%
一般機械	-12.5	9.4%	68.8%	21.9%	-10.0	10.0%	70.0%	20.0%	-10.0	10.0%	70.0%	20.0%
電機・精密等	-4.2	10.4%	75.0%	14.6%	-2.0	10.2%	77.6%	12.2%	-2.0	10.2%	77.6%	12.2%
輸送用機械	4.5	13.6%	77.3%	9.1%	4.2	12.5%	79.2%	8.3%	4.2	12.5%	79.2%	8.3%
その他製造業	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%	-15.8	5.3%	73.7%	21.1%	-15.8	5.3%	73.7%	21.1%
非製造業計	-11.7	6.5%	75.2%	18.2%	-7.2	7.8%	77.2%	15.0%	-8.7	6.8%	77.7%	15.5%
建設業	-17.6	5.9%	70.6%	23.5%	-24.3	3.0%	69.7%	27.3%	-24.3	3.0%	69.7%	27.3%
運輸・倉庫業	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%	4.3	13.0%	78.3%	8.7%	4.3	13.0%	78.3%	8.7%
卸売業	-12.0	8.0%	72.0%	20.0%	-8.9	8.9%	73.3%	17.8%	-11.1	8.9%	71.1%	20.0%
小売業	-11.1	7.4%	74.1%	18.5%	-13.3	6.7%	73.3%	20.0%	-13.3	6.7%	73.3%	20.0%
飲食店・宿泊業	-15.4	0.0%	84.6%	15.4%	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%
不動産業	12.5	25.0%	62.5%	12.5%	18.8	31.3%	56.3%	12.5%	12.5	25.0%	62.5%	12.5%
情報サービス業	-18.2	4.5%	72.7%	22.7%	-8.7	0.0%	91.3%	8.7%	-8.7	0.0%	91.3%	8.7%
対事業所サービス業	-6.2	6.3%	81.3%	12.5%	7.7	7.7%	92.3%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
対個人サービス業	-12.5	0.0%	87.5%	12.5%	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%
大企業	2.4	2.4%	97.6%	0.0%	2.6	2.6%	97.4%	0.0%	2.6	2.6%	97.4%	0.0%
中堅企業	-17.9	6.8%	68.5%	24.7%	-13.2	2.6%	81.6%	15.8%	-14.5	1.3%	82.9%	15.8%
中小企業	-9.5	10.2%	70.1%	19.7%	-7.2	11.7%	69.3%	18.9%	-8.3	11.4%	68.9%	19.7%
市外本社企業	-4.4	4.3%	87.0%	8.7%	-4.3	0.0%	95.7%	4.3%	-4.3	0.0%	95.7%	4.3%

B S I = 「緩い」% - 「厳しい」%

## 雇用人員

	平成22年7～9月期				平成22年10～12月期				平成23年1～3月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	6.8	17.7%	71.4%	10.9%	6.2	17.1%	72.1%	10.9%	6.6	15.8%	75.0%	9.2%
製造業計	8.1	18.8%	70.6%	10.7%	7.7	16.9%	73.9%	9.2%	8.7	15.0%	78.7%	6.3%
食料品等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
繊維・衣服等	28.6	28.6%	71.4%	0.0%	37.5	37.5%	62.5%	0.0%	37.5	37.5%	62.5%	0.0%
印刷	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	18.2	27.3%	63.6%	9.1%	18.2	18.2%	81.8%	0.0%
石油・化学等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
鉄鋼・金属等	13.9	25.0%	63.9%	11.1%	16.2	27.0%	62.2%	10.8%	27.0	35.1%	56.8%	8.1%
一般機械	9.4	25.0%	59.4%	15.6%	10.0	23.3%	63.3%	13.3%	0.0	13.3%	73.3%	13.3%
電機・精密等	6.2	18.4%	69.4%	12.2%	-1.9	7.7%	82.7%	9.6%	0.0	5.8%	88.5%	5.8%
輸送用機械	12.0	20.0%	72.0%	8.0%	21.4	21.4%	78.6%	0.0%	17.9	17.9%	82.1%	0.0%
その他製造業	-4.4	13.0%	69.6%	17.4%	-5.3	10.5%	73.7%	15.8%	-10.5	5.3%	78.9%	15.8%
非製造業計	5.7	16.9%	71.9%	11.2%	5.0	17.2%	70.6%	12.2%	5.0	16.5%	72.0%	11.5%
建設業	-7.1	4.8%	83.3%	11.9%	4.7	16.3%	72.1%	11.6%	7.0	18.6%	69.8%	11.6%
運輸・倉庫業	-5.9	14.7%	64.7%	20.6%	-3.5	17.2%	62.1%	20.7%	-3.4	13.8%	69.0%	17.2%
卸売業	7.3	18.2%	70.9%	10.9%	6.1	14.3%	77.6%	8.2%	6.1	10.2%	85.7%	4.1%
小売業	27.8	30.6%	66.7%	2.8%	23.6	26.5%	70.6%	2.9%	17.6	23.5%	70.6%	5.9%
飲食店・宿泊業	18.7	37.5%	43.8%	18.8%	-13.3	20.0%	46.7%	33.3%	-6.7	20.0%	53.3%	26.7%
不動産業	-8.0	4.0%	84.0%	12.0%	-4.3	8.7%	78.3%	13.0%	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%
情報サービス業	0.0	13.2%	73.7%	13.2%	5.4	18.9%	67.6%	13.5%	0.0	13.5%	73.0%	13.5%
対事業所サービス業	35.0	35.0%	65.0%	0.0%	12.5	25.0%	62.5%	12.5%	12.5	25.0%	62.5%	12.5%
対個人サービス業	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%	0.0	6.3%	87.5%	6.3%	18.7	25.0%	68.8%	6.3%
大企業	13.7	23.5%	66.7%	9.8%	11.2	15.6%	80.0%	4.4%	11.1	13.3%	84.4%	2.2%
中堅企業	12.5	25.0%	62.5%	12.5%	3.3	17.4%	68.5%	14.1%	8.7	17.4%	73.9%	8.7%
中小企業	3.1	14.8%	73.5%	11.7%	6.5	17.6%	71.3%	11.1%	5.4	15.9%	73.6%	10.5%
市外本社企業	13.2	15.8%	81.6%	2.6%	5.6	13.9%	77.8%	8.3%	5.6	13.9%	77.8%	8.3%

B S I = 「過大」% - 「不足」%

## 労働時間

	平成22年7～9月期				平成22年10～12月期				平成23年1～3月期			
	BSI	増加	不变	減少	BSI	増加	不变	減少	BSI	増加	不变	減少
全体	1.5	17.1%	67.3%	15.6%	3.2	18.0%	67.2%	14.8%	-6.6	10.5%	72.4%	17.1%
製造業計	4.0	22.7%	58.6%	18.7%	4.9	20.4%	64.1%	15.5%	-2.9	14.5%	68.1%	17.4%
食料品等	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	10.0	10.0%	90.0%	0.0%
繊維・衣服等	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%
印刷	-16.6	16.7%	50.0%	33.3%	9.1	27.3%	54.5%	18.2%	0.0	18.2%	63.6%	18.2%
石油・化学等	18.2	18.2%	81.8%	0.0%	16.7	25.0%	66.7%	8.3%	0.0	8.3%	83.3%	8.3%
鉄鋼・金属等	-2.8	25.0%	47.2%	27.8%	2.7	27.0%	48.6%	24.3%	-16.2	16.2%	51.4%	32.4%
一般機械	-6.2	18.8%	56.3%	25.0%	-10.0	13.3%	63.3%	23.3%	-10.0	6.7%	76.7%	16.7%
電機・精密等	14.3	24.5%	65.3%	10.2%	9.8	17.6%	74.5%	7.8%	3.9	13.7%	76.5%	9.8%
輸送用機械	26.9	42.3%	42.3%	15.4%	3.5	21.4%	60.7%	17.9%	7.1	25.0%	57.1%	17.9%
その他製造業	-13.1	13.0%	60.9%	26.1%	5.0	25.0%	55.0%	20.0%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%
非製造業計	-0.4	13.0%	73.6%	13.4%	2.0	16.2%	69.6%	14.2%	-9.6	7.3%	75.8%	16.9%
建設業	2.4	9.5%	83.3%	7.1%	0.0	16.7%	66.7%	16.7%	-9.5	9.5%	71.4%	19.0%
運輸・倉庫業	20.6	32.4%	55.9%	11.8%	-6.9	24.1%	44.8%	31.0%	-13.8	6.9%	72.4%	20.7%
卸売業	-5.4	7.3%	80.0%	12.7%	0.0	8.3%	83.3%	8.3%	-8.3	2.1%	87.5%	10.4%
小売業	-5.9	14.7%	64.7%	20.6%	21.2	30.3%	60.6%	9.1%	-9.1	12.1%	66.7%	21.2%
飲食店・宿泊業	-25.0	6.3%	62.5%	31.3%	6.6	13.3%	80.0%	6.7%	-6.7	13.3%	66.7%	20.0%
不動産業	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%	-4.4	4.3%	87.0%	8.7%	-8.7	0.0%	91.3%	8.7%
情報サービス業	7.9	15.8%	76.3%	7.9%	5.2	18.4%	68.4%	13.2%	-5.3	10.5%	73.7%	15.8%
対事業所サービス業	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	0.0	18.8%	62.5%	18.8%	0.0	12.5%	75.0%	12.5%
対個人サービス業	-7.7	7.7%	76.9%	15.4%	-12.5	6.3%	75.0%	18.8%	-31.3	0.0%	68.8%	31.3%
大企業	4.0	12.0%	80.0%	8.0%	18.2	22.7%	72.7%	4.5%	2.3	11.4%	79.5%	9.1%
中堅企業	8.0	21.6%	64.8%	13.6%	6.6	18.7%	69.2%	12.1%	-7.7	8.8%	74.7%	16.5%
中小企業	0.0	17.4%	65.2%	17.4%	-0.3	17.3%	65.1%	17.6%	-8.5	10.8%	69.9%	19.3%
市外本社企業	-5.4	10.8%	73.0%	16.2%	5.6	16.7%	72.2%	11.1%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%

B S I = 「増加」% - 「減少」%

## 新規学卒の採用実績・計画

	平成22年7～9月期		平成22年10～12月期		平成23年1～3月期	
	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率
全体	25	5.7%	35	8.3%	54	13.2%
製造業計	10	5.5%	10	5.3%	19	10.2%
食料品等	0	0.0%	0	0.0%	2	22.2%
繊維・衣服等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
印刷	0	0.0%	1	10.0%	0	0.0%
石油・化学等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鉄鋼・金属等	2	6.1%	1	2.9%	2	5.9%
一般機械	0	0.0%	1	3.3%	1	3.4%
電機・精密等	4	9.1%	4	8.5%	7	15.2%
輸送用機械	1	4.2%	2	8.0%	4	15.4%
その他製造業	3	14.3%	1	5.6%	3	17.6%
非製造業計	15	5.9%	25	10.8%	35	15.7%
建設業	3	8.6%	9	25.7%	11	31.4%
運輸・倉庫業	1	3.1%	3	11.1%	3	12.0%
卸売業	3	5.9%	4	9.1%	4	9.5%
小売業	0	0.0%	0	0.0%	3	11.1%
飲食店・宿泊業	2	14.3%	0	0.0%	0	0.0%
不動産業	0	0.0%	2	9.5%	2	10.0%
情報サービス業	5	13.5%	5	15.2%	8	24.2%
対事業所サービス業	1	5.6%	0	0.0%	1	6.7%
対個人サービス業	0	0.0%	2	16.7%	3	25.0%
大企業	3	7.0%	5	13.5%	7	20.6%
中堅企業	7	8.5%	6	7.3%	12	14.8%
中小企業	10	3.6%	17	6.3%	29	10.9%
市外本社企業	5	15.6%	7	22.6%	6	20.0%

## 経験者の採用実績・計画

	平成22年7～9月期		平成22年10～12月期		平成23年1～3月期	
	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率
全体	120	27.6%	123	29.3%	95	23.2%
製造業計	46	25.3%	52	27.5%	35	18.7%
食料品等	3	37.5%	2	25.0%	1	11.1%
繊維・衣服等	0	0.0%	1	14.3%	1	14.3%
印刷	0	0.0%	3	30.0%	2	22.2%
石油・化学等	1	10.0%	1	10.0%	1	10.0%
鉄鋼・金属等	9	27.3%	7	20.6%	6	17.6%
一般機械	6	20.0%	9	30.0%	6	20.7%
電機・精密等	13	29.5%	13	27.7%	9	19.6%
輸送用機械	9	37.5%	8	32.0%	3	11.5%
その他製造業	5	23.8%	8	44.4%	6	35.3%
非製造業計	74	29.2%	71	30.7%	60	26.9%
建設業	10	28.6%	6	17.1%	9	25.7%
運輸・倉庫業	18	56.3%	11	40.7%	9	36.0%
卸売業	14	27.5%	10	22.7%	7	16.7%
小売業	8	23.5%	7	23.3%	5	18.5%
飲食店・宿泊業	3	21.4%	5	35.7%	2	14.3%
不動産業	3	13.0%	6	28.6%	5	25.0%
情報サービス業	10	27.0%	15	45.5%	14	42.4%
対事業所サービス業	7	38.9%	5	33.3%	4	26.7%
対個人サービス業	1	11.1%	6	50.0%	5	41.7%
大企業	12	27.9%	16	43.2%	14	41.2%
中堅企業	26	31.7%	24	29.3%	18	22.2%
中小企業	75	27.0%	74	27.4%	57	21.5%
市外本社企業	7	21.9%	9	29.0%	6	20.0%

## 生産・営業用設備

	平成22年7～9月期				平成22年10～12月期				平成23年1～3月期				平成23年4～6月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	5.7	12.6%	80.5%	6.9%	-0.2	8.6%	82.6%	8.8%	4.0	10.4%	83.2%	6.4%	3.3	9.7%	83.8%	6.4%
製造業計	6.1	14.7%	76.6%	8.6%	-0.5	11.1%	77.3%	11.6%	4.9	13.2%	78.5%	8.3%	6.8	14.6%	77.6%	7.8%
食料品等	0.0	12.5%	75.0%	12.5%	-10.0	0.0%	90.0%	10.0%	-10.0	0.0%	90.0%	10.0%	-10.0	0.0%	90.0%	10.0%
繊維・衣服等	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%
印刷	33.3	33.3%	66.7%	0.0%	0.0	18.2%	63.6%	18.2%	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%	9.1	18.2%	72.7%	9.1%
石油・化学等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
鉄鋼・金属等	13.9	22.2%	69.4%	8.3%	2.7	21.6%	59.5%	18.9%	13.9	27.8%	58.3%	13.9%	19.4	33.3%	52.8%	13.9%
一般機械	9.4	18.8%	71.9%	9.4%	13.3	20.0%	73.3%	6.7%	16.6	23.3%	70.0%	6.7%	13.3	20.0%	73.3%	6.7%
電機・精密等	0.0	12.5%	75.0%	12.5%	-11.6	1.9%	84.6%	13.5%	-3.9	2.0%	92.2%	5.9%	-3.9	3.9%	88.2%	7.8%
輸送用機械	19.2	19.2%	80.8%	0.0%	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	14.8	14.8%	85.2%	0.0%	14.8	14.8%	85.2%	0.0%
その他製造業	-8.7	4.3%	82.6%	13.0%	-15.0	10.0%	65.0%	25.0%	-5.0	15.0%	65.0%	20.0%	0.0	15.0%	70.0%	15.0%
非製造業計	5.2	10.9%	83.4%	5.7%	0.0	6.5%	87.1%	6.5%	3.3	8.1%	87.1%	4.8%	0.4	5.7%	89.1%	5.3%
建設業	10.8	13.5%	83.8%	2.7%	5.1	12.8%	79.5%	7.7%	7.7	15.4%	76.9%	7.7%	7.7	15.4%	76.9%	7.7%
運輸・倉庫業	8.8	14.7%	79.4%	5.9%	-6.9	10.3%	72.4%	17.2%	6.9	17.2%	72.4%	10.3%	3.4	10.3%	82.8%	6.9%
卸売業	0.0	2.0%	96.1%	2.0%	-4.4	0.0%	95.6%	4.4%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-2.2	0.0%	97.8%	2.2%
小売業	5.7	14.3%	77.1%	8.6%	15.2	15.2%	84.8%	0.0%	15.2	15.2%	84.8%	0.0%	9.1	9.1%	90.9%	0.0%
飲食店・宿泊業	5.9	11.8%	82.4%	5.9%	-6.7	0.0%	93.3%	6.7%	0.0	6.7%	86.7%	6.7%	-7.1	0.0%	92.9%	7.1%
不動産業	-8.7	0.0%	91.3%	8.7%	-9.5	0.0%	90.5%	9.5%	-9.5	0.0%	90.5%	9.5%	-9.5	0.0%	90.5%	9.5%
情報サービス業	8.3	13.9%	80.6%	5.6%	0.0	2.9%	94.1%	2.9%	2.9	2.9%	97.1%	0.0%	0.0	2.9%	94.1%	2.9%
対事業所サービス業	26.3	31.6%	63.2%	5.3%	0.0	6.3%	87.5%	6.3%	0.0	6.3%	87.5%	6.3%	0.0	6.3%	87.5%	6.3%
対個人サービス業	-15.4	0.0%	84.6%	15.4%	0.0	6.3%	87.5%	6.3%	-6.2	6.3%	81.3%	12.5%	-12.5	0.0%	87.5%	12.5%
大企業	4.0	12.0%	80.0%	8.0%	0.0	6.8%	86.4%	6.8%	0.0	6.8%	86.4%	6.8%	-2.2	2.3%	93.2%	4.5%
中堅企業	11.9	15.5%	81.0%	3.6%	5.8	9.2%	87.4%	3.4%	11.5	12.6%	86.2%	1.1%	8.0	10.3%	87.4%	2.3%
中小企業	3.4	12.0%	79.5%	8.6%	-1.7	9.3%	79.7%	11.0%	2.5	10.8%	80.9%	8.3%	2.8	11.1%	80.6%	8.3%
市外本社企業	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	-3.0	2.9%	91.2%	5.9%	3.0	5.9%	91.2%	2.9%	3.1	6.1%	90.9%	3.0%

B S I = 「過大」% - 「不足」%

## 設備投資の動向

	平成22年7～9月期			平成22年10～12月期			平成23年1～3月期			平成23年4～6月期		
	実施企業数	実施比率	実施BSI	実施企業数	実施比率	実施BSI	実施企業数	実施比率	実施BSI	実施企業数	実施比率	実施BSI
全体	145	31.2%	31.3	140	30.6%	20.4	133	29.2%	19.7	128	28.2%	18.5
製造業計	61	31.3%	37.7	59	28.8%	22.8	53	25.9%	22.6	52	25.6%	21.6
食料品等	4	50.0%	25.0	5	50.0%	0.0	5	50.0%	0.0	6	60.0%	0.0
繊維・衣服等	2	28.6%	0.0	1	14.3%	-100.0	1	14.3%	0.0	0	0.0%	0.0
印刷	2	40.0%	100.0	3	30.0%	66.7	1	10.0%	100.0	2	20.0%	100.0
石油・化学等	5	45.5%	60.0	7	58.3%	0.0	4	33.3%	0.0	4	33.3%	50.0
鉄鋼・金属等	10	27.8%	30.0	7	18.9%	57.1	8	22.2%	37.5	7	19.4%	57.1
一般機械	7	21.9%	0.0	5	17.2%	20.0	3	10.0%	33.3	5	17.2%	-40.0
電機・精密等	16	34.0%	50.0	15	28.8%	21.4	16	30.8%	25.0	14	26.9%	21.5
輸送用機械	8	30.8%	37.5	12	42.9%	16.6	10	35.7%	10.0	10	35.7%	10.0
その他製造業	7	30.4%	42.8	4	20.0%	66.7	5	25.0%	40.0	4	21.1%	33.4
非製造業計	84	31.1%	26.5	81	32.0%	18.8	80	31.9%	17.7	76	30.3%	16.4
建設業	10	25.0%	0.0	6	14.3%	40.0	6	14.3%	20.0	6	14.3%	0.0
運輸・倉庫業	12	35.3%	16.7	12	41.4%	25.0	13	44.8%	15.4	15	51.7%	26.7
卸売業	9	17.6%	33.3	10	22.2%	0.0	10	22.2%	20.0	14	30.4%	38.5
小売業	17	50.0%	29.4	18	52.9%	11.1	19	57.6%	5.2	14	42.4%	21.4
飲食店・宿泊業	5	29.4%	60.0	3	20.0%	33.3	3	20.0%	0.0	3	21.4%	0.0
不動産業	6	24.0%	50.0	4	17.4%	25.0	2	8.7%	0.0	2	8.7%	0.0
情報サービス業	15	41.7%	26.7	18	52.9%	22.2	17	50.0%	29.4	14	41.2%	7.2
対事業所サービス業	6	30.0%	20.0	3	20.0%	0.0	5	33.3%	40.0	5	33.3%	-25.0
対個人サービス業	4	30.8%	25.0	7	43.8%	28.6	5	33.3%	20.0	3	20.0%	0.0
大企業	33	66.0%	21.8	31	70.5%	6.5	33	75.0%	6.1	29	65.9%	0.0
中堅企業	26	31.0%	26.9	30	34.9%	26.7	28	33.3%	10.7	29	34.5%	6.9
中小企業	62	21.2%	45.2	60	20.5%	29.3	52	17.8%	36.6	50	17.2%	32.7
市外本社企業	24	63.2%	12.5	19	52.8%	5.6	20	55.6%	10.6	20	57.1%	26.3

## 設備投資の動機・目的

	受注需要 増対応	合理化 省力化	研究開発	維持 補修	公害 安全対策	労働環境 改善	その他
全体	27.3%	35.6%	10.6%	68.2%	8.3%	11.4%	10.6%
製造業計	26.3%	43.9%	17.5%	71.9%	10.5%	15.8%	8.8%
食料品等	20.0%	60.0%	0.0%	100.0%	20.0%	40.0%	20.0%
繊維・衣服等	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
印刷	66.7%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
石油・化学等	16.7%	0.0%	16.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉄鋼・金属等	33.3%	50.0%	0.0%	83.3%	16.7%	16.7%	0.0%
一般機械	0.0%	60.0%	40.0%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%
電機・精密等	33.3%	60.0%	26.7%	66.7%	6.7%	13.3%	13.3%
輸送用機械	33.3%	41.7%	8.3%	75.0%	16.7%	16.7%	16.7%
その他製造業	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%
非製造業計	28.0%	29.3%	5.3%	65.3%	6.7%	8.0%	12.0%
建設業	60.0%	60.0%	40.0%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%
運輸・倉庫業	20.0%	40.0%	0.0%	70.0%	10.0%	10.0%	0.0%
卸売業	20.0%	30.0%	0.0%	60.0%	10.0%	0.0%	0.0%
小売業	23.5%	17.6%	0.0%	70.6%	0.0%	0.0%	29.4%
飲食店・宿泊業	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	33.3%	33.3%	0.0%
不動産業	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報サービス業	35.3%	29.4%	11.8%	64.7%	0.0%	17.6%	11.8%
対事業所サービス業	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
対個人サービス業	16.7%	16.7%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	33.3%
大企業	37.9%	27.6%	10.3%	79.3%	3.4%	3.4%	17.2%
中堅企業	21.4%	17.9%	3.6%	60.7%	7.1%	7.1%	21.4%
中小企業	21.4%	37.5%	14.3%	66.1%	7.1%	12.5%	5.4%
市外本社企業	36.8%	68.4%	10.5%	68.4%	21.1%	26.3%	0.0%

## 設定為替レート

	今期	6ヶ月先
全体	84.7	85.3
製造業計	83.9	84.7
食料品等	85.0	87.3
繊維・衣服等	89.4	89.8
印刷	81.8	82.5
石油・化学等	84.7	82.3
鉄鋼・金属等	84.7	85.8
一般機械	83.4	85.3
電機・精密等	84.3	84.1
輸送用機械	82.0	82.8
その他製造業	81.7	83.3
非製造業計	85.7	86.0
建設業	87.2	87.9
運輸・倉庫業	82.7	83.8
卸売業	86.9	87.1
小売業	87.3	88.4
飲食店・宿泊業	85.3	83.0
不動産業	81.7	82.7
情報サービス業	85.7	85.0
対事業所サービス業	84.4	84.6
対個人サービス業	80.0	75.0
大企業	83.0	83.5
中堅企業	83.9	83.9
中小企業	85.2	85.8
市外本社企業	85.2	86.7

## 第75回 横浜市景況・経営動向調査票

(2010年12月調査)

提出先：横浜市経済観光局

ご多忙のところ恐れ入りますが、平成22年11月26日(金)までに同封の封筒にて、ご返送ください。

印字されている内容に誤り、変更がありました  
ら、お手数ですが訂正をお願いします。

1. 今期と先行き2期の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号にをお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で判断理由にご記入ください(3つ以内)。

	貴社の業況(各期について 1～3、いずれかひとつに )			判断理由 (右から選択)
平成22年10～12月期	1. 良い	2. 普通	3. 悪い	
平成23年1～3月期	1. 良い	2. 普通	3. 悪い	
平成23年4～6月期	1. 良い	2. 普通	3. 悪い	

貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入)									
1. 国内需要(売上)の動向	6. 資金繰り・資金調達の動向								
2. 海外需要(売上)の動向	7. 株式・不動産等の資金価格の動向								
3. 販売価格の動向	8. 為替レートの動向								
4. 仕入れ価格の動向	9. 税制・会計制度等の動向								
5. 仕入れ以外のコストの動向	10. その他( )								

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号にをお付けください。

	貴社の業況(1期前と比較して)			業界の景気(1期前と比較して)			国内の景気(1期前と比較して)		
平成22年10～12月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
平成23年1～3月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
平成23年4～6月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号にをお付けください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてにをお付けください。

	生産・売上(1期前と比較して)		
平成22年10～12月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成23年1～3月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成23年4～6月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少

生産・売上(前年同期と比較して)		
1. 増加	2. 不変	3. 減少
1. 増加	2. 不変	3. 減少
1. 增加	2. 不変	3. 減少

	- 1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して)				- 2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して)			
	一般的需要増	季節的需要増	在庫調整	生産能力拡大	一般的需要減	季節的需要減	在庫調整	生産能力縮小
平成22年10～12月期								
平成23年1～3月期								

	経常利益(1期前と比較して)		
平成22年10～12月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成23年1～3月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成23年4～6月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少

経常利益(前年同期と比較して)		
1. 増加	2. 不変	3. 減少
1. 増加	2. 不変	3. 減少
1. 増加	2. 不変	3. 減少

	- 1. 経常利益増加要因(1期前と比較して)					- 2. 経常利益減少要因(1期前と比較して)				
	販売数量増	販売価格上昇	人件費低下	原材料費低下	金融費用低下	販売数量減	販売価格低下	人件費上昇	原材料費上昇	金融費用上昇
平成22年10～12月期										
平成23年1～3月期										

- 裏面に続きます -

4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、資金繰り、金融機関の融資態度、雇用人員、労働時間について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に をお付けください。なお、採用実績・計画については、該当する番号すべてに をお付けください。

	国内需要 (1期前と比較して) * a			海外需要 (1期前と比較して) * a			在庫水準 * b					
							- 1. 完成品			- 2. 原材料		
平成22年10～12月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成23年1～3月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足

	価格水準(1期前と比較して)						資金繰り (1期前と比較して)			金融機関の融資態度 (1期前と比較して) * a		
	- 1. 製品価格			- 2. 原材料価格 * b								
平成22年10～12月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい
平成23年1～3月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい

	雇用人員			労働時間 (1期前と比較して)			採用実績・計画 * c (該当する番号すべてに )					
	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし
平成22年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし
平成23年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし

\* a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。  
 \* b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。  
 \* c 今期(10～12月期)の入社実績、来期(1～3月期)の入社予定がある場合を指します。なお、未定の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。

(1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に をお付けください。

	生産・営業用設備		
平成22年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成23年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成23年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足

(2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

	設備投資動向(工事ベース)		
平成22年10～12月期	1. 実施していない	2. 実施している	
平成23年1～3月期	1. 計画していない	2. 計画している	
平成23年4～6月期	1. 計画していない	2. 計画している	

- 1. 1期前と比較して * d			- 2. 前年同期と比較して * d		
1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少

\* d 左表で2.に をつけていただいた方のみお答えください。

(3) 上表で今期(平成22年10～12月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに をお付けください。

1. 受注・需要増対応	2. 合理化・省力化	3. 研究開発	4. 維持・補修	5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善	7. その他( )			

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

現在 * e	6ヶ月先 * e
おおよそ1ドル_____円	おおよそ1ドル_____円

\* e 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

ご協力ありがとうございました

記入に関するお問い合わせは、横浜市経済観光局政策調整部経済企画課 (tel 045-671-2566) まで

- 右面に続きます -

# 第75回 横浜市景況・経営動向調査票 特別調査

## 円高による業績への影響と資金調達環境について

提出先：横浜市経済観光局

### 円高による業績への影響について

1. 貴社の業態について、下表の選択肢の中から該当する番号1つにをつけてください。

- |                                       |  |   |
|---------------------------------------|--|---|
| 1. 海外との直接取引(輸出入)等により、円高の影響を受けやすい業態である | 2. 主要な取引先が海外と取引を行っているため、円高の影響を間接的に受ける業態である | 3. 自社、主要な取引先がいずれも国内向けのみである、または取引の性格などから、円高の影響を実感しづらい業態である |
|---------------------------------------|--|---|

2. 最近の円高は、貴社の業績(収益)へどの程度影響を与えるとお考えですか。現時点の直接的な影響度合いについて、下表の選択肢の中から該当する番号1つにをつけてください。

- |                 |                          |                 |
|-----------------|--------------------------|-----------------|
| 1. 既に悪い影響を受けている | 2. 悪い影響がではじめている          | 3. 良い影響がではじめている |
| 4. 既に良い影響を受けている | 5. 現在は特に影響はない(影響を感じていない) |                 |

↓ 設問4へお進みください。

3. 「2. 円高による現時点の業績への影響」で「1～4(影響がある)」と回答した方にうかがいます。

円高による具体的な影響はどのようなものがありますか。下表の選択肢の中から該当する番号すべてにをつけてください(回答後、裏面の設問6へお進み下さい。)。

- |                     |                    |                 |
|---------------------|--------------------|-----------------|
| 1. 売上・収益の減少         | 2. 為替差損            | 3. 取引先からの値下げ要請  |
| 4. 取引先の海外生産の拡大・海外移転 | 5. 受注の減少・延期、取扱高の減少 | 6. 円建て比率の増加     |
| 7. 自社の海外生産の拡大・海外移転  | 8. 売上・収益の増加        | 9. 受注の増加、取扱高の増加 |
| 10. 為替差益            | 11. 調達コストの減少       | 12. その他( )      |

4. 「1. 円高による現時点の業績への影響」で「5. 現在は特に影響はない(影響を感じていない)」と回答した方にうかがいます。

現在の円高が今後も継続した場合、貴社の業績に対して、今後どのような影響がでてくると考えますか。下表の選択肢の中から該当する番号1つにをつけてください

- |                 |                |                |
|-----------------|----------------|----------------|
| 1. 非常に悪い影響が出てくる | 2. やや悪い影響が出てくる | 3. やや良い影響が出てくる |
| 4. 非常に良い影響が出てくる | 5. 特に影響がない     | 6. 分からない       |

↓ 裏面の設問6へお進みください。

5. 「4. 円高による今後の業績への影響」で「1～4(影響が出てくる)」と回答した方にうかがいます。

円高に伴う業績への影響が生じる時期について、いつ頃だと考えていますか。下表の選択肢の中から該当する番号1つにをつけてください

- |                 |             |          |
|-----------------|-------------|----------|
| 1. 現在からおおむね半年以内 | 2. おおむね1年以内 | 3. 1年以上先 |
|-----------------|-------------|----------|

今後、現在の円高が継続した場合、貴社の経営において、どのような具体的な影響がでてくると考えますか。下表の選択肢の中から該当する番号すべてにをつけてください。

- |                     |                    |                 |
|---------------------|--------------------|-----------------|
| 1. 売上・収益の減少         | 2. 為替差損            | 3. 取引先からの値下げ要請  |
| 4. 取引先の海外生産の拡大・海外移転 | 5. 受注の減少・延期、取扱高の減少 | 6. 円建て比率の増加     |
| 7. 自社の海外生産の拡大・海外移転  | 8. 売上・収益の増加        | 9. 受注の増加、取扱高の増加 |
| 10. 為替差益            | 11. 調達コストの減少       | 12. その他( )      |

- 裏面に続きます -

## 資金調達環境について

6. 貴社における運転資金の調達予定に関してうかがいます。

貴社の運転資金について、おおむね1年先までの間に資金調達予定がありますか。下表の選択肢の中から該当する番号1つにをつけてください。

1. 資金調達予定がある

2. 資金調達予定がない

設問6 - へお進みください。

「6 - 運転資金の調達予定の有無」で「1. 資金調達予定がある」と回答した方にうかがいます。

予定がある理由について、下表の選択肢の中から該当する番号1つにをつけてください。

1. 経常的な運転資金が必要なため

2. 受注増や取引増に対応するため

3. 手元資金を確保したいため

4. 経営状況が悪化しているため

5. その他( )

「6 - 運転資金の調達予定の有無」で「2. 資金調達予定がない」と回答した方にうかがいます。

予定がない理由について、下表の選択肢の中から該当する番号1つにをつけてください。

1. 既におおむね1年先までの資金を調達しているため

2. 手持ちの資金で対応できるため

3. 資金調達は行いたいものの、返済の見込みが厳しいため

4. 販売減、売上減等による資金需要の減少のため

5. その他( )

7. 設備資金、研究開発資金について、おおむね1年先までの間に資金調達予定がありますか。下表の選択肢の中から、それぞれ該当する番号1つにをつけてください。

目的別資金	おおむね1年先までの資金調達予定の有無		各項目それぞれ1つに
設備資金	1. 資金調達予定がある	2. 資金調達予定がない	
研究開発資金	1. 資金調達予定がある	2. 資金調達予定がない	

8. 「設問6 - の運転資金」、あるいは「設問7の設備資金、研究開発資金」のいずれかに「1. 資金調達予定がある」と回答した方にうかがいます。

おおむね1年先までの資金調達の見通しはどのようになるとお考えですか。いずれも下表の選択肢の中から該当する番号1つにをつけてください。

目的別資金	おおむね1年先までの資金調達の見通し				各項目それぞれ1つに
運転資金	1. 調達が容易	2. 調達はおおむね可能	3. 調達に不安がある	4. 調達が困難	
設備資金	1. 調達が容易	2. 調達はおおむね可能	3. 調達に不安がある	4. 調達が困難	
研究開発資金	1. 調達が容易	2. 調達はおおむね可能	3. 調達に不安がある	4. 調達が困難	

9. 「8. おおむね1年先までの資金調達の見通し」でいずれかの目的別資金の調達に「3. 調達に不安がある」あるいは「4. 調達が困難」と回答された方にうかがいます。

調達に不安がある、あるいは調達が困難と考える最大の理由について、下表の選択肢の中から該当する番号1つにをつけてください。

1. 自社の業況悪化	2. 金融機関側の事情による貸出態度の悪化	3. 借入金の増加
4. 担保の不足	5. その他( )	

10. 現在の、貴社における資金調達方法はどれですか。下表の選択肢の中から該当する番号すべてにをつけてください。また、で複数選択された方は、主な資金調達方法について、該当する番号を回答欄に記入してください。

### 現在の資金調達方法

1. 金融機関(銀行・信用金庫等)のプロパー融資	2. 信用保証協会の保証を付した融資	3. 政府系金融機関融資
4. 株式・社債の発行	5. ノンバンク	6. 個人資産

(上記で複数の項目に を付けた方のみ)主な資金調達方法(番号を記入)

ご協力ありがとうございました

記入に関するお問い合わせは、横浜市経済観光局政策調整部経済企画課 (tel 045-671-2566) まで

## 第75回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済観光局政策調整部経済企画課  
〒231-0017 横浜市中区港町1-1  
電話：045-671-2583 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所経済政策部  
〒231-8524 横浜市中区山下町2 産業貿易センタービル8階  
電話：045-671-7430 FAX：045-671-7410

調査機関：株式会社浜銀総合研究所  
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい3-1-1 横浜銀行本店ビル4F  
電話：045-225-2372 FAX：045-225-2197

